

知の市場

— 理念と実践 —

(2016年度実績と2017年度計画)

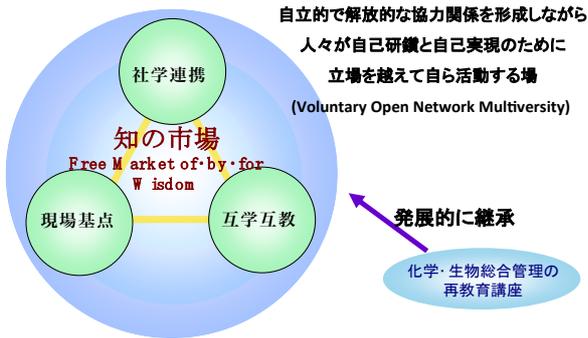
第17回知の市場協議会
2017年6月7日

知の市場会長
増田優

I. 理念と運営

知の市場

— 化学生物総合管理の再教育講座の発展的継承 —



知の市場の展開

第0期: 黎明期 (~2003年度)

第I期: 形成期 (2004年度 ~ 2008年度)

第II期: 自立展開期 (2009年度 ~ 2012年度)

自主的かつ自立的な教育活動として新展開

第III期: 基盤完成期 (2013年度 ~ 2014年度)

自己研鑽と自己実現のためボランティア活動の基盤構築

第IV期: 進化期 (2015年度 ~)

完全にボランティア活動で運営する教育活動

知の市場
Free Market of by for
Wisdom

知識の切り売りを排し、
対面教育を重視



自由な交流を尊重し
知の伝播と普遍化を重視

知恵を持ち寄り
互いの知恵を活かし合う場

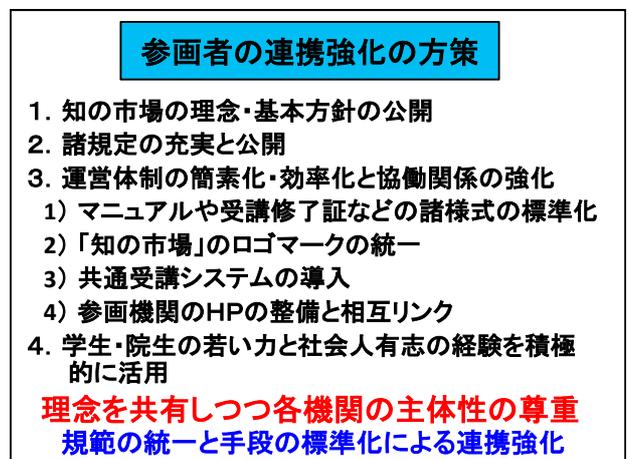
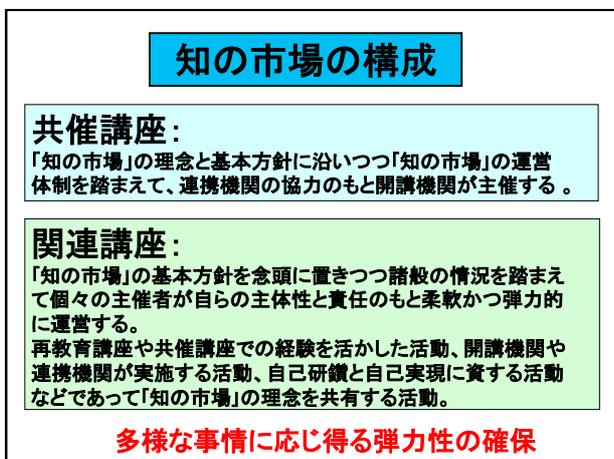
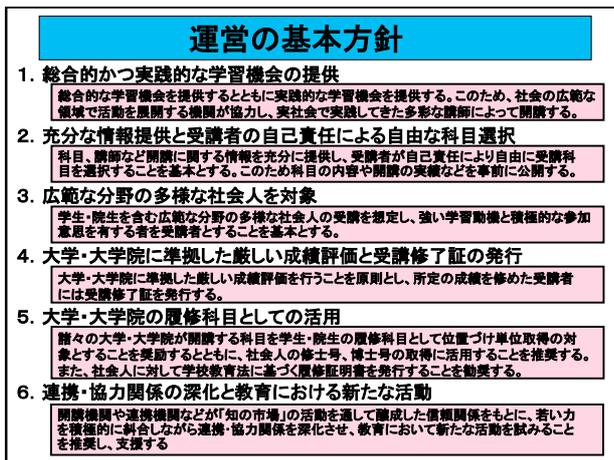
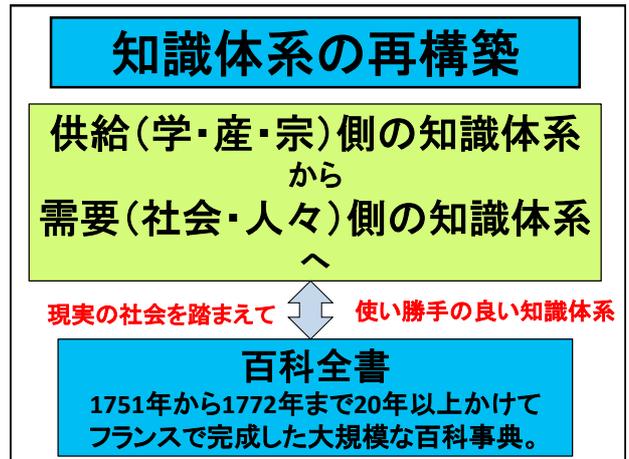
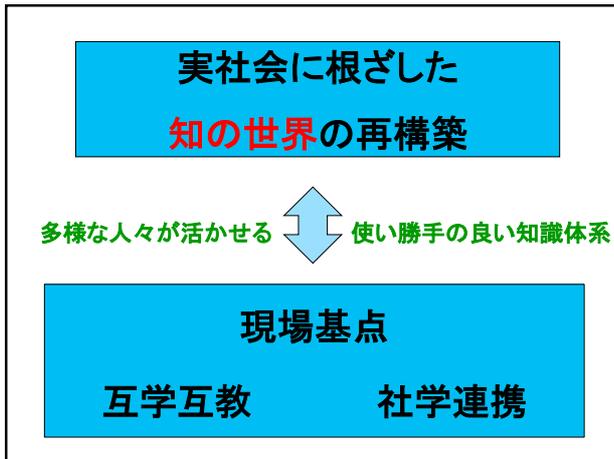
自立的で開放的な協力関係を形成しながら
人々が自己研鑽と自己実現のために
立場を越えて自ら活動する場
Voluntary Open Network Multiversity

自主的・主体的



自立的・自律的

ボランティアを基礎におく
信頼と協働の活動



規定による協働関係の強化

知の市場—理念と運営—

応募及び受講に関する規定
応募にあたっての留意点に関する細則

応募方法に関する規定

成績評価及び受講修了証などの発行に関する規定

奨励賞の授与に関する規定

連絡方法に関する規定
受講者、講師等への連絡方法に関する細則

受講者及び講師のアンケートに関する規定

知の市場友の会規約

認識の共有化のため規範の明確化と公開

要領による運営体制の簡素化・効率化

業務及び年間予定に関する要領

開講機関と開催地の表記及び科目の分類と表示に関する要領

ホームページの開設及び共通受講システムの導入に関する要領

広報に関する要領

ID及びパスワードの設定並びに管理に関する要領

講義資料の作成及び知的財産権の扱いに関する要領

講義の準備と進め方に関する細目

資料などの保管及び電子的方式でつくられる資料の名称付けに関する要領

受講修了証の作成及び発行の方法及び手順に関する要領

年次大会の開催に関する要領

知の市場奨励賞の授与の決定手順及び選考基準に関する要領

活動の合理化のため手段や様式の標準化と共有

教育の基本方針

大学院水準のしっかりとした
自己研鑽の機会の提供

1. 総合的な学習機会の提供

社会においてそれぞれの立場で役割を果たす人材の育成に資するため、現代の社会と世界の動向を理解するために必要な広範な領域を学ぶ機会を提供

2. 実践的な学習機会の提供

専門機関・研究機関、産業界、NPO・NGO、大学との連携により、実務経験を豊富に有する者が講師として参画し、実社会に根ざした学ぶ機会を提供

3. 十分な情報提供と受講者の自己責任による自由な科目選択

受講者の的確な科目選択に資するため、科目を分野別、水準別に分類して明示し、講義内容や講師などの情報、講義の計画と実施に関する情報など詳細な情報を提供したうえで、受講者自身が自らの必要に応じて自らの判断と責任で科目を選択

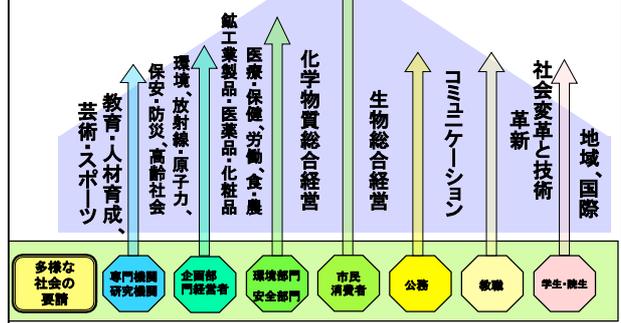
4. 大学・大学院に準拠した厳しい成績評価

応募動機の確認から始まり、講義毎に出席を確認し15回小レポートを提出。最終レポートを提出。大学・大学院に準拠した基準に従い、出席状況と最終レポートを評価して所定の基準を満たした受講者に対しては科目毎に受講修了証を交付

総合的な学習機会の提供

—多様な社会人の幅広い要請に応える場—

それぞれの立場 それぞれの必要性

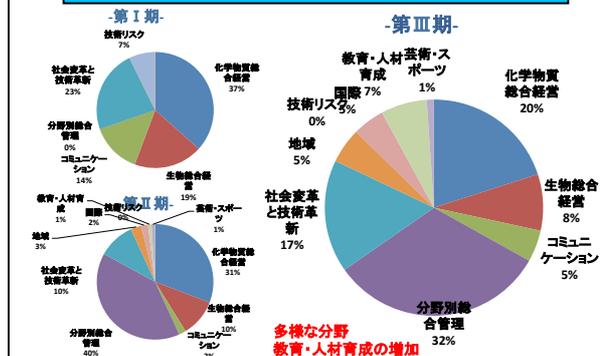


開講分野の科目分類

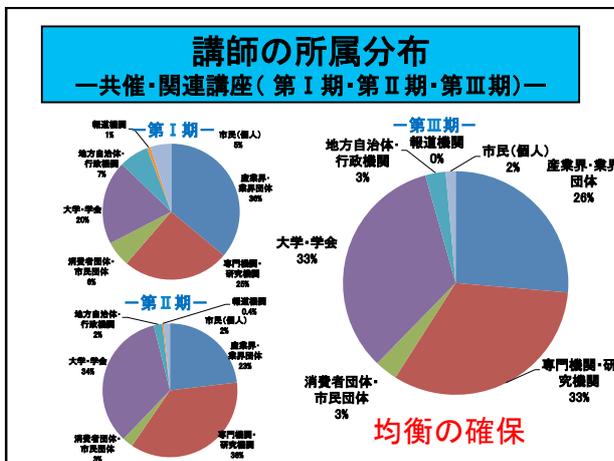
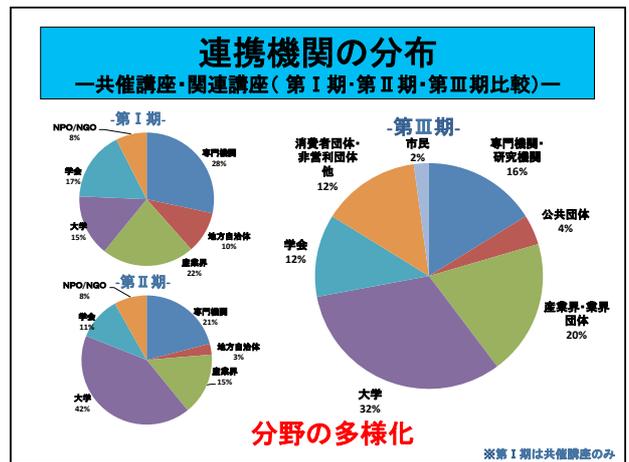
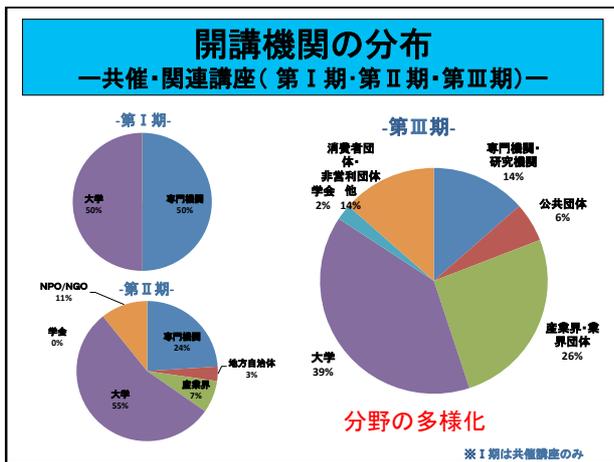
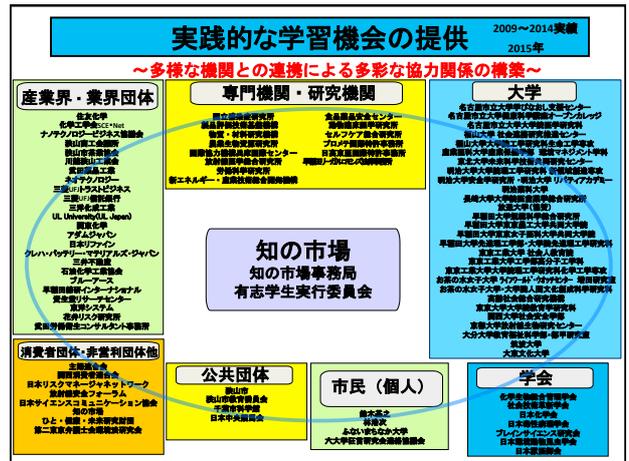
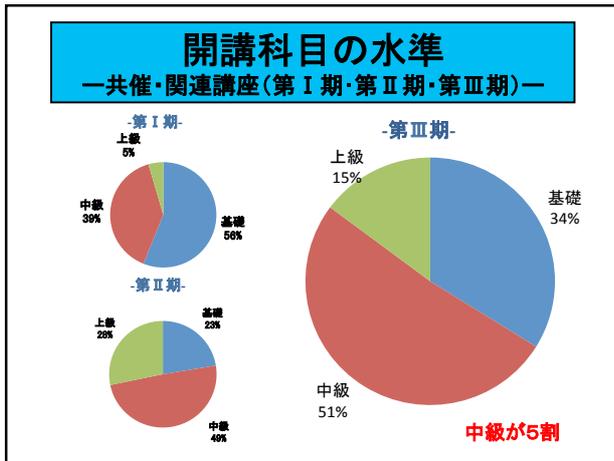
大分類	中分類
共催講座・関連講座	1.化学物質総合経営
	2.生物総合経営
	3.コミュニケーション
	4.分野別総合管理
	5.社会変革と技術革新
	6.地域(2011年度新設)
	7.国際(2012年度新設)
	8.教育・人材育成(同上)
	9.芸術・スポーツ(同上)
関連講座	1) 医療・保健
	2) 労働
	3) 食・農
	4) 鉱工業製品・医薬品
	5) 環境
	6) 放射線・原子力
	7) 保安・防災
	8) 歴史
大学・大学院編	1) 技術革新
	2) 物質材料・化学技術
	3) 資源・エネルギー
	4) 金融・三次産業ほか
	5) 知的財産・特許
	6) 基準・規格・標準・試験
	7) 法制
	8) 歴史

開講科目の分野

—共催・関連講座(第I期・第II期・第III期)—



多様な分野
教育・人材育成の増加



十分な情報提供と 受講者の自己責任による自由な科目選択

応募者の科目選択に資するための十分な情報提供

科目の分野別・水準別分類
講義内容や講師の詳細な情報を記した各科目のシラバス
開講機関や知の市場全体についての講座の計画と実績

(1) 知の市場をはじめ、開講機関・連携機関などのホームページ <http://www.chinoichiba.org/>
科目内容、科目の詳細、講師の詳細、講義の計画・実績、募集要項、応募申込書

ホームページの充実

(2) メールによる案内
現在及び過去の受講者や講師で構成する「知の市場友の会」へのメール配信
開講機関・連携機関によるメール配信
協力機関によるメール配信

(3) パンフレット、ポスター
知の市場事務局による作成
開講機関・連携機関による作成と配布

(4) 口コミ
個人間の口コミ、上司や所属組織・教育部門からの指示・推奨、その他多様伝達など

(5) 報道
新聞、雑誌の記事掲載など

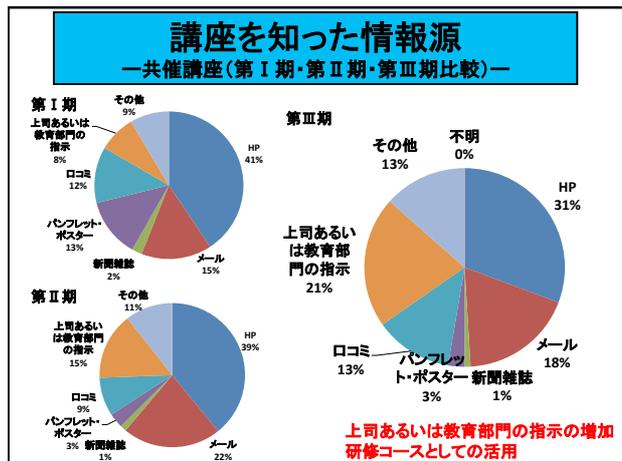
多様な媒体を活用した 徹底的な情報開示

科目の詳細:シラバス(例)

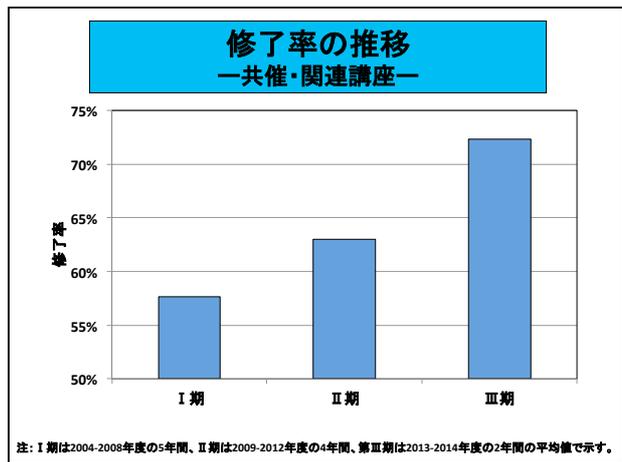
詳細な情報提供
納得した上での受講

科目名	科目の概要・目的・目標	科目の水準	科目の名称	講師名・所属機関名	講義日時
IT133 応用情報技術者試験対策講座	本講義は、応用情報技術者試験の対策として、IT133の試験科目である「情報セキュリティ」に関する知識と技術を習得させることを目的とする。本講義では、情報セキュリティの基礎知識、情報セキュリティの対策、情報セキュリティの法律、情報セキュリティの標準規格、情報セキュリティの認証制度、情報セキュリティのリスク管理、情報セキュリティのインシデント対応、情報セキュリティの監査、情報セキュリティの意識向上に関する知識と技術を習得させる。また、本講義では、情報セキュリティの最新の動向に関する知識と技術を習得させる。本講義の修了者は、情報セキュリティの専門家として活躍できる能力を身につけることができる。	応用情報技術者試験対策講座	IT133 応用情報技術者試験対策講座	講師名: 山田 太郎 所属機関名: 知の市場	2013年10月15日(月) 18:00-20:00

* 詳細は、知の市場HP (<http://www.chinoichiba.org/>) をご覧下さい。



- ### 大学・大学院に準拠した厳しい成績評価
- 毎回の授業毎に出席状況を厳格に管理
 - 毎回の授業毎に理解度確認のため小レポート提出
 - 科目終了時に、最終レポートを提出
- (2) 受講者の成績評価は、大学の学部・大学院の採点評価基準に準拠して評価
- 出席50点満点、レポート50点満点の合計で採点
 - 出席点は15回の出席で満点とし、それより少ない出席日数の場合は、出席日数に応じて減点し、出席回数7回以下の場合は履修放棄とみなす。
 - レポート点は講義内容の理解度1、2、3自らの考えや主張、論理性や特筆すべき点ごとに個別に評価し、加点する。
- (3) 所定の基準を満たした受講者に対しては科目毎に受講修了証を交付
- A(80~100点)、B(70~79点)、C(60~69点)を合格とし、
Aのうち特に優秀な者をSと判定。 **大学院水準のしっかりとした教育**



知の市場(共催・関連講座:合計)

新たな教育のための社会インフラ

年度	拠点	科目	講師	応募者	受講者	修了者
第Ⅲ期 2013-2014	121	189	1412	5859	5746	4186
第Ⅱ期 2009-2012	115	339	2500	13849	13609	8500
第Ⅰ期 2004-2008	6	221	1731	6017	5957	3307
第Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ期 合計	749	5643	25725	25312	15893	

発展的に継承

自主的に展開

知の市場(共催・関連講座:期平均)

新たな教育のための社会インフラ

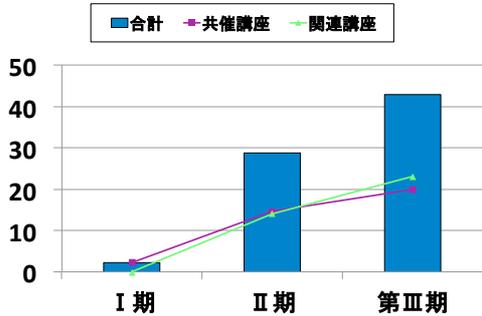
年度	拠点	科目	講師	応募者	受講者	修了者
第Ⅲ期 平均 2013-2014	43	95	706	2930	2873	2093
第Ⅱ期 平均 2009-2012	29	85	625	3462	3407	2121
第Ⅰ期 平均 2004-2008	2	44	346	1203	1191	661

発展的に継承

自主的に展開

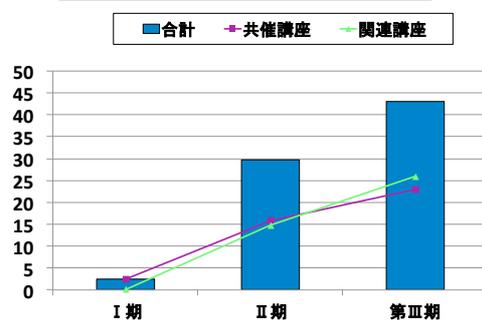
注: 第Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、第Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、第Ⅲ期は2013-2014年度の2年間の平均の値を示す。

開講拠点数の推移 — 共催講座・関連講座別 —



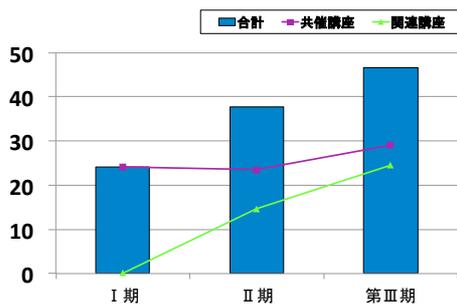
注1: I期は2004-2008年度の5年間、II期は2009-2012年度の4年間、第III期は2013-2014年度の2年間の各年度の値の平均値で示す。
注2: 棒グラフはすべて合計を示す。

開講機関数の推移 — 共催講座・関連講座別 —



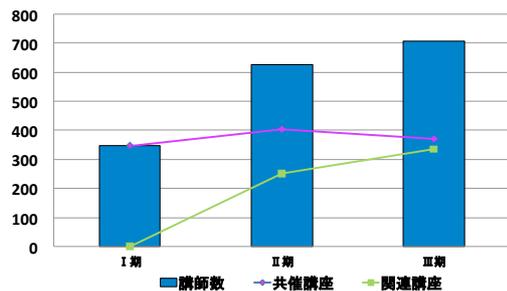
注1: I期は2004-2008年度の5年間、II期は2009-2012年度の4年間、第III期は2013-2014年度の2年間の各年度の値の平均値で示す。
注2: 棒グラフはすべて合計を示す。

連携機関数の推移 — 共催講座・関連講座別 —



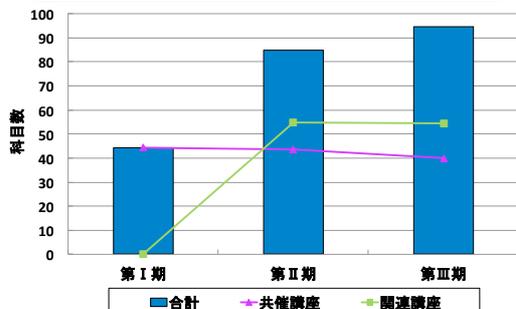
注1: I期は2004-2008年度の5年間、II期は2009-2012年度の4年間、第III期は2013-2014年度の2年間の各年度の値の平均値で示す。
注2: 棒グラフはすべて合計を示す。

講師の推移 — 共催・関連講座 —



注1: 第I期は2004-2008年度の5年間、第II期は2009-2012年度の4年間、第III期は2013-2014年度の2年間の各年度の値の平均値で示す。
注2: 棒グラフはすべて合計を示す。

科目数の推移 — 共催・関連講座 —



注1) 第I期は2004-2008年度の5年間、第II期は2009-2012年度の4年間、2013-2014年度の2年間の各年度の値の平均値で示す。
注2) 棒グラフは共催講座・関連講座の合計を示す。

開講状況の推移 — 第I・II・III期平均 —

(開講機関・連携機関・友の会・協力機関)

年度	第I期 (2004-2008年度)	第II期 (2009-2012年度)	第III期 (2013-2014年度)
開講拠点	2	29	43
開講機関・連携機関	26	41	53
開講機関	2	30	45
連携機関	25	38	47
友の会会員	2857	3333	4874
協力機関	0	64	82

注1: 第I期は2004-2008年度の5年間、第II期は2009-2012年度の4年間、第III期は2013-2014年度の2年間の各年度の値の平均値を示す。
注2: 開講・連携機関の合計の値は、両方の役割を担っている機関を1つの機関として計上するため、それぞれの値の単純合計とは合致しない。
注3: 友の会会員、協力機関の値は、各年度末の時点での値を各期で平均した値である。

知の市場の意義(1)

多様な人々に
他に例のない学習の場

経済的な理由による
教育機会の喪失の防止



原則無料・廉価な受講料

1. 職業人が職業に活用するのに有効



2. 個人が教養を高めるのに有益

知の世界の拡大の系譜

- 好奇心指向型(キュアロシティ・ドリブン)
- 欲求指向型(デザイア・ドリブン)
- 戦略(構想)指向型(シナリオ・ドリブン)

20世紀初頭～

20世紀第4四半期～

知の爆発

知の世界の構図

—20世紀の変化—

◎ 知の世界

↓
良循環の形成

◎ 知の時代

↓
均衡の確保

☆ 知の創造

☆ 知の伝播

☆ 知の活用

☆ 知の爆発

☆ 知の普遍

☆ 知の暴走

☆ 知の制御

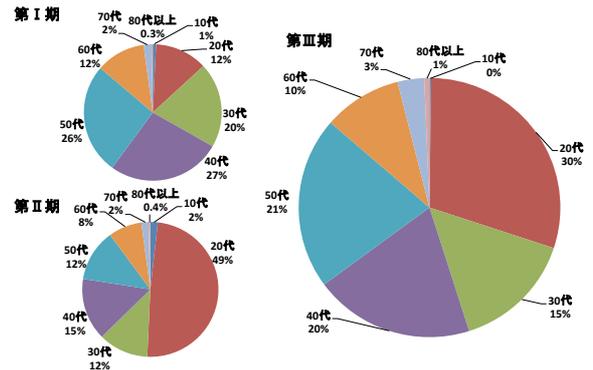
知の偏在が人々の格差を生み社会を不安定化

重視

重視

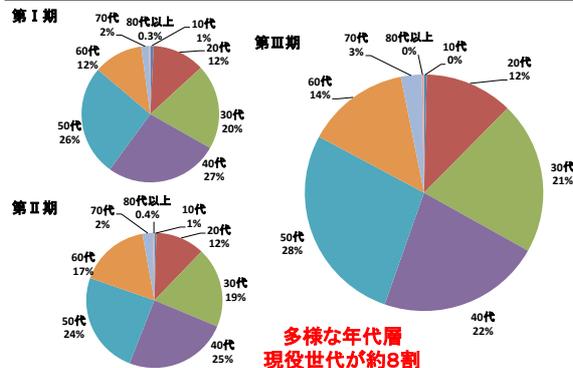
年齢別応募者

—共催・関連講座(第Ⅰ期・第Ⅱ期・第Ⅲ期比較)—



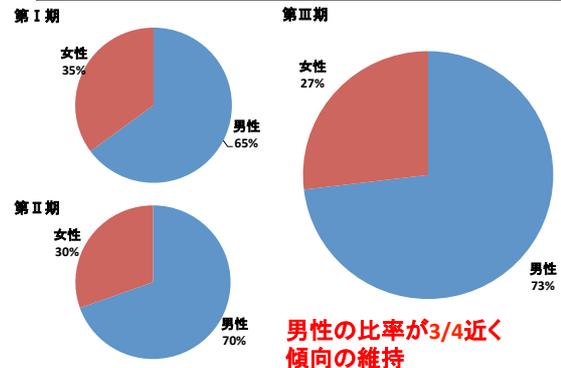
年齢別応募者

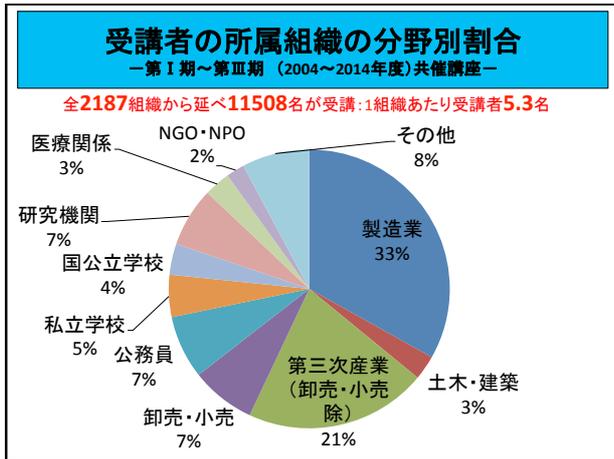
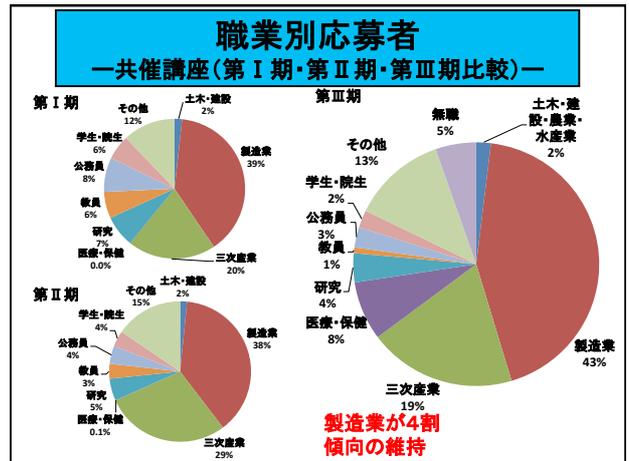
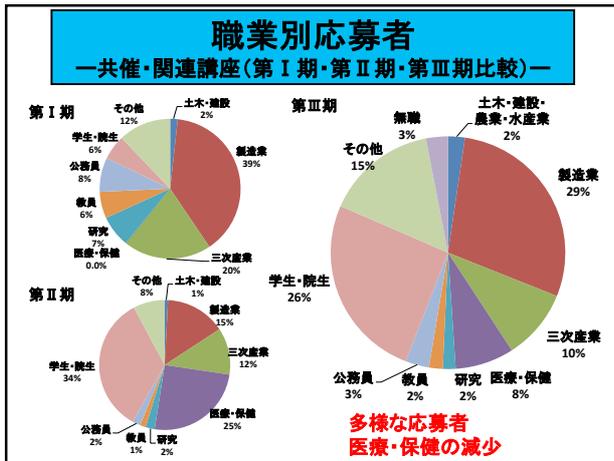
—共催講座(第Ⅰ期・第Ⅱ期・第Ⅲ期比較)—



男女別応募者

—共催講座(第Ⅰ期・第Ⅱ期・第Ⅲ期比較)—





受講者の多い組織上位10傑 — 第Ⅰ期～第Ⅲ期 (2004～2014年度) —

全2187組織から延べ11508名が受講:1組織あたり受講者5.3名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
1	お茶の水女子大学	201	6	新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)	75
2	花王	114	7	住友ベークライト	69
3	ライオン	93	8	早稲田大学	66
4	旭硝子(AGC)	87	9	出光興産	65
5	動物臨床医学研究所	85	10	ADEKA(旭電化工業)	64
			10	宇野動物病院	64

受講者の多い組織12位～21位 — 第Ⅰ期～第Ⅲ期 (2004～2014年度) —

全2187組織から延べ11508名が受講:1組織あたり受講者5.3名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
12	山陽動物医療センター	60	17	東京大学	51
13	化学物質評価研究機構	56	17	パナソニック	51
14	お茶の水女子大学附属中学校	55	19	三井化学	47
15	キヤノン	53	20	日本生活協同組合連合会	45
16	米子動物医療センター	52	21	農林水産省	44

受講者の多い組織22位～35位 — 第Ⅰ期～第Ⅲ期 (2004～2014年度) —

全2187組織から延べ11508名が受講:1組織あたり受講者5.3名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
22	特許庁	43	30	富士フイルム	35
22	東京久栄	43	30	日本リファイン	35
24	日本アイ・ピー・エム	40	32	凸版印刷	34
25	杉並保健所	38	32	三菱レイオン	34
26	三菱化学テクニサーチ(ダイヤリサーチマーテック)	37	32	コーセー	34
26	宇都興産	37	35	帝国石油	33
26	製品評価技術基盤機構	37	35	保土谷化学工業	33
29	舞鶴動物医療センター	36	35	シンジェンタ・ジャパン	33

受講者の多い組織38位～55位

— 第Ⅰ期～第Ⅲ期 (2004～2014年度) —

全2187組織から延べ11508名が受講:1組織あたり受講者5.3名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
38	放送大学	32	47	昭和電工	28
38	住化分析センター	32	47	帝人(帝人化成)	28
40	日本化学工業協会	31	47	正木技術士事務所	28
40	高砂香料工業	31	50	富士ゼロックス	27
42	オリンパス	30	50	クラレ	27
42	日立製作所	30	50	内閣府	27
44	サッポロビール	29	50	東芝	27
44	綜研化学	29	50	シラナガ動物病院	27
44	NPO法人東京湾と荒川・利根川・多摩川を結ぶ水フォーラム	29	55	東京テクニカルカレッジ	26

受講者の多い組織56位～69位

— 第Ⅰ期～第Ⅲ期 (2004～2014年度) —

全2187組織から延べ11508名が受講:1組織あたり受講者5.3名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
56	清水建設	25	60	関東化学	24
56	住友化学	25	60	東京都下水道局	24
56	市民科学研究室	25	60	北区立滝野川第三小学校	24
56	埼玉県立和光高等学校	25	69	日立化成工業	23
60	大塚製薬	24	69	明電舎	23
60	アサヒビール	24	69	ヒゲタ醤油	23
60	NTTデータ	24	69	エルピーダメモリ	23
60	アリストライフサイエンス	24	69	生活協同組合コープとうきょう	23
60	エステー	24	69	プレーメン・コンサルティング	23
60	協和発酵キリン(協和発酵工業)	24			

受講者の多い組織75位～90位

— 第Ⅰ期～第Ⅲ期 (2004～2014年度) —

全2187組織から延べ11508名が受講:1組織あたり受講者5.3名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
75	井笠動物医療センター・小出動物病院	22	83	NPO法人かながわ環境カウンセラー協会	20
75	大日精化工業	22	87	アース製薬	19
75	環境管理センター	22	87	セントラル硝子	19
78	デュボン	21	87	曙ブレーキ工業	19
78	味の素	21	90	三菱マテリアル	18
78	富士通	21	90	横浜市鶴見保健センター	18
78	HOYA	21	90	BASFジャパン(BASFアグロ)	18
78	武田栄一事務所	21	90	本田技術研究所	18
83	電気化学工業	20	90	まつかわ動物病院	18
83	NPO法人シニアボランティア経験を活かす会	20	90	協和発酵ケミカル(KHネオケム)	18
83	杉崎技術士事務所	20			

受講者の多い組織96位～110位

— 第Ⅰ期～第Ⅲ期 (2004～2014年度) —

全2187組織から延べ11508名が受講:1組織あたり受講者5.3名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
96	新日本製鐵	17	103	フレゼニウスカービージャパン	16
96	前川製作所	17	103	サン・ベッククリニック	16
96	日本オートケミカル工業	17	110	キュービー	15
96	横河電機	17	110	ヤマザキナビスコ	15
96	コニカミノルタ	17	110	大鵬薬品工業	15
96	大日本除虫菊	17	110	日本ビクター	15
96	日本無機薬品協会	17	110	カーギルジャパン	15
103	荏原製作所	16	110	江東区	15
103	クボタシーアイ	16	110	科学技術振興機構	15
103	イカリ消毒	16	110	ソニー	15
103	オオスミ	16	110	大日本印刷	15
103	ニュースキンジャパン	16	110	ハイドロジェニックス(ジャパン)インク	15

4科目以上の受講者の多い組織上位10傑

— 第Ⅰ期～第Ⅲ期 (2004～2014年度) —

全2187組織から延べ11508名が受講:1組織あたり受講者5.3名

順位	所属名称	人数	順位	所属名称	人数
1	動物臨床医学研究所	12	7	住友ベークライト	6
2	宇野動物病院	11	7	ライオン	6
3	お茶の水女子大学	10	9	ADEKA(旭電化工業)	5
4	花王	8	9	旭硝子	5
4	山陽動物医療センター	8	9	舞鶴動物医療センター	5
4	米子動物医療センター	8	9	シラナガ動物病院	5

4科目以上受講した者が4名:11組織, 4科目以上受講した者が3名:6組織
4科目以上受講した者が2名:43組織, 4科目以上受講した者が1名:438組織

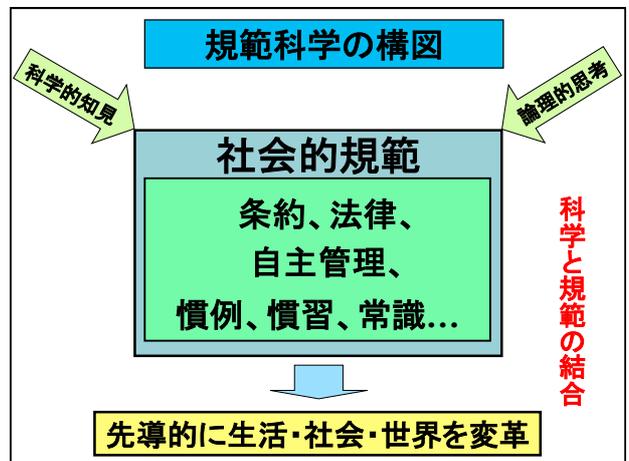
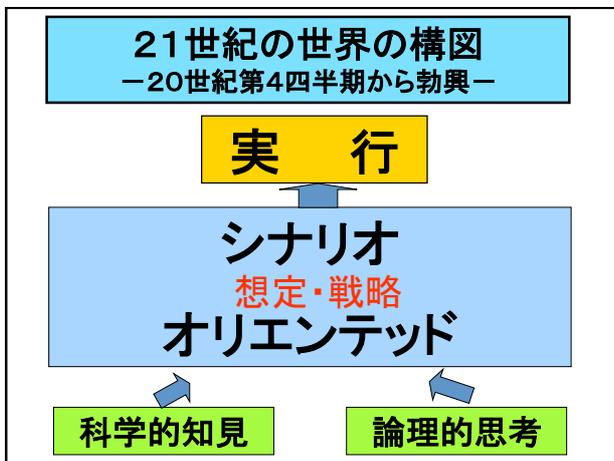
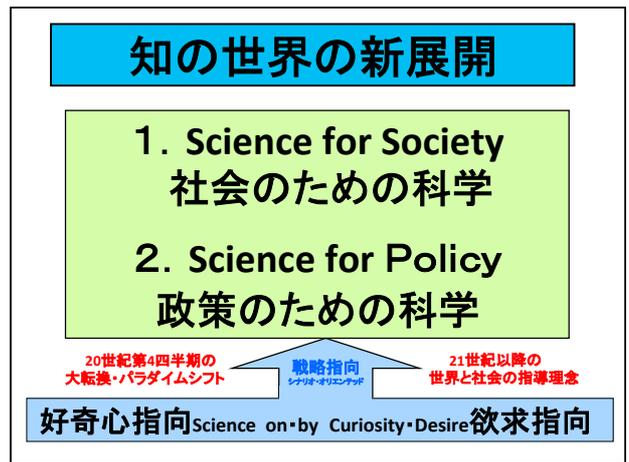
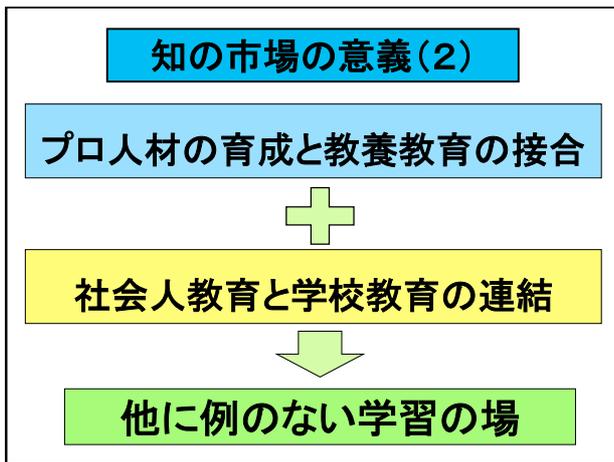
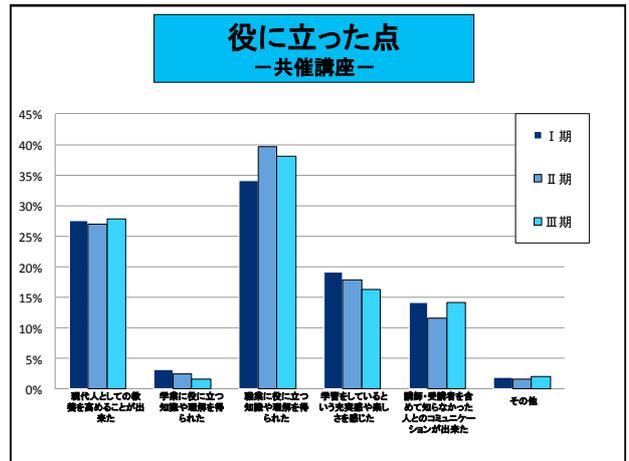
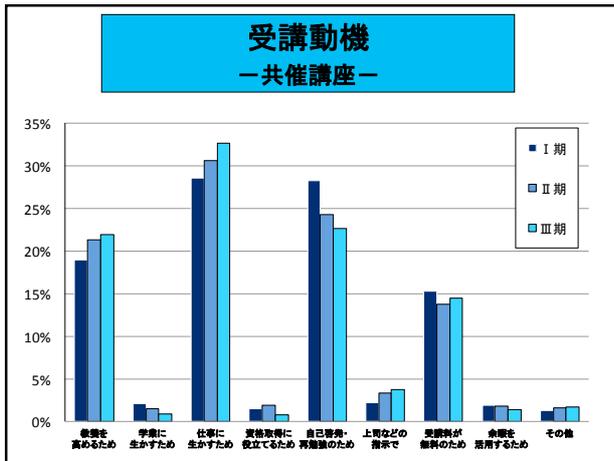
10科目以上の受講者の多い組織

— 第Ⅰ期～第Ⅲ期 (2004～2014年度) —

全2187組織から延べ11508名が受講:1組織あたり受講者5.3名

順位	所属名称	人数	順位	所属名称	人数
1	花王	3	2	お茶の水女子大学附属中学校	2
2	旭硝子(AGC)	2	2	三井化学	2
2	化学物質評価研究機構	2	2	日本オートケミカル工業会	2
2	帝国石油	2	2	大塚製薬	2
2	特許庁	2	2	日本アイ・ビー・エム	2
2	大日精化工業	2			

10科目以上受講した者が1名:108組織



レギュラトリー・サイエンス 規範科学

1. Science for of Regulation
規範のための科学

2. Regulation on by Science
科学に基づく規範 (Evidenceベース)

シナリオ(戦略)指向型の新たな事象 — 20世紀 第4四半期以降 —

1. 化学物質の総合管理
2. オゾン層の保護 オゾン層破壊物質の管理
3. 地球温暖化の防止 温暖化係数を持つ化学物質の管理
4. 組換え体の管理
5. 新型インフルエンザの防疫

事前に十分な準備

着実に継続

資源の投入

科学的シナリオ・想定 に基づく包括的戦略

十分な知識

認識の共有

沈着・冷静な行動

科学的シナリオ・想定に
基づいて戦略的に動く
社会と世界

プロなくして、
法律の制定も運用も
企業や各セクターにおける
判断も行動もなし。

プロ人材の育成は 現状でよいのか??

幅広い知識の体系と系譜を理解し(=教養)
専門知識の**意味**を語れずして、
信頼できる判断をし、社会を動かし得る
プロではありません

社会を成り立たせる
キャッチボール
—プロ人材の育成・強化だけでよいのか?—

投げ手(プロ)と受け手(一般)の
相互作用

全体は弱い環の水準に収束

プロ教育と教養教育は不即不離

石油危機と公害危機を克服した3大要因

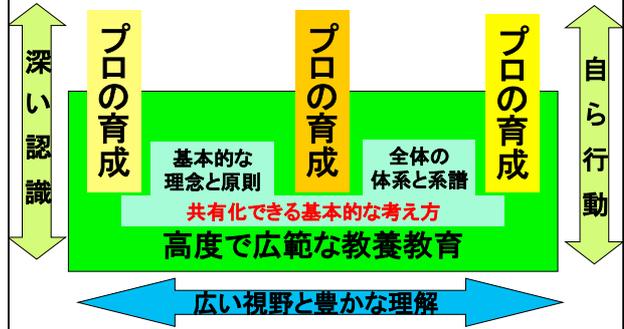
- 1. 技術開発
 - 2. 設備投資
 - 3. 人材育成
- 技術革新
//
運用能力

膨大な数の人材を広く養成

- 例1. 公害防止: 多様な分野、数十万人
- 例2. 省エネルギー: 広範な分野、数十万人

知の市場の教育理念

—プロ人材育成と教養教育の接合—



知の市場の目指す目標(1)

—プロ人材育成と教養教育の接合—

企画・実施する
プロ人材の育成

理解を深める
教養教育の充実

接合

知の市場

知の市場の拠点

—名古屋市立大学— 2014年度

プロ人材の養成

学びなおし支援センター

医師・看護師など国家資格保有者の再教育
医療・保健: 6科目(上級)

学校教育法に基づく履修証明書の授与・受講修了証の授与

プロ教育と教養教育の接合

一般社会人に受講開放

受講修了証の授与

大学院医学研究科

健康科学オープンカレッジ(3講座)

市民向け講座

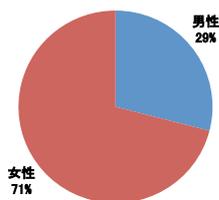
受講修了証の授与

高度な教養教育

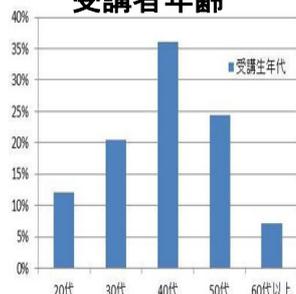
知の市場の拠点(例)

—名古屋市立大学 医療・保健学びなおし講座—
2012年度

受講者男女比



受講者年齢

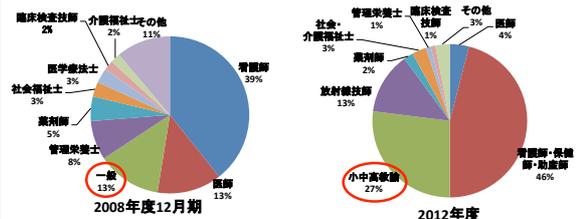


(出典) http://www.med.nagoya-cu.ac.jp/w3med/manabi/voice_03.html

プロ人材育成と教養教育の接合の実例

—名古屋市立大学 医療・保健学びなおし講座—

国家資格を有する医師・看護師などとともに学ぶ一般市民
双方に有益かつ有効な自己研鑽の場の創造



看護師、保健師、造形看護師、皮膚看護師を含む
その他: 小中高家庭、鍼灸師、ケアマネージャー、ホームヘルパー、臨床心臓士、臨床運動療法士、助産師、診療放射線技師、検査技師、作業療法士、ほか

(出典) http://www.med.nagoya-cu.ac.jp/w3med/manabi/voice_03.html (2012年度)
http://www.med.nagoya-cu.ac.jp/w3med/manabi/voice_03_08.html (2008年度)

知の市場の目指す目標(2)
— 社会人教育と学校教育の結合 —

大学・大学院
 における
 学校教育

社会の多様な場
 における
 多彩な社会人教育

結合

知の市場

社会人教育から学校教育への展開(2014年度)

社会人教育の科目が
 同時に
 大学・大学院教育に活用されている事例 **合計5科目**

社会人教育としての科目	大学・大学院教育としての科目	実施大学・大学院
規範科学事例研究1	リスク管理(演習)	お茶の水女子大学
化学物質総合経営学事例研究1		
法学入門		
安全学入門	安全学特論1	明治大学大学院 理工学研究科
製品機械安全特論	新領域創造特論3	新領域創造専攻

社会人教育から学校教育への展開(2013年度)

社会人教育の科目が
 同時に大学・大学院教育に活用されている事例 **合計9科目**

社会人教育としての科目	大学・大学院教育としての科目名	実施大学・大学院
サイエンスコミュニケーション実践論1	リスク管理(演習)	お茶の水女子大学
サイエンスコミュニケーション実践論2		
化粧品科学		
サウジアラビア特論		
企業法の基礎		
現代環境法入門		
安全学特論	安全学特論	明治大学大学院 理工学研究科
製品・機械安全特論	新領域創造特論3	新領域創造専攻
生涯学習論特殊講義	生涯学習論特殊講義	東京大学大学院 教育学研究科

社会人教育から学校教育への展開(2014年度)

社会人教育の内容や講師が
 大学・大学院教育に活用されている事例 **合計14科目**

大学・大学院教育としての科目	実施大学・大学院
化学物質総合管理学	早稲田大学 理工学術院 先進理工学研究科 共同先進健康科学専攻
食農総合管理学	早稲田大学 理工学術院 先進理工学部
生命科学概論A(建築・電子光学・経営・資源・社会工学)	
生命科学概論A(総合機械)	
生命科学概論A(化学・応用化学)	
生命科学概論B(生命医科)	
社会技術革新学	お茶の水女子大学
規範科学	筑波大学大学院
サイエンスコミュニケーション実践論	
リスクコミュニケーション入門	東京工業大学大学院 理工学研究科 化学工学専攻
資源・エネルギー・安全論	大分大学教育福祉科学部
社会技術革新論a	鹿児島水産高等学校
日本力論b	

社会人教育から学校教育への展開(2013年度)

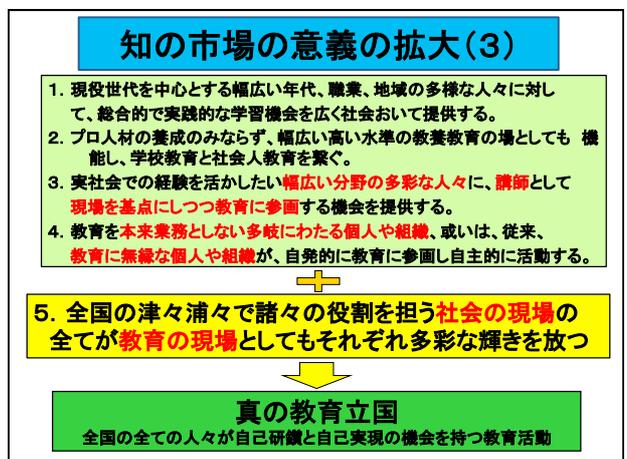
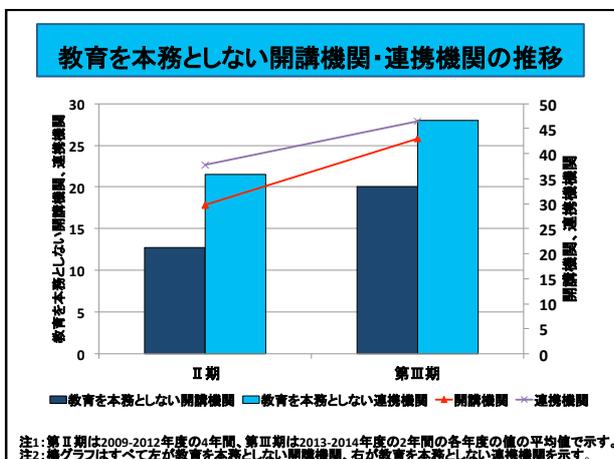
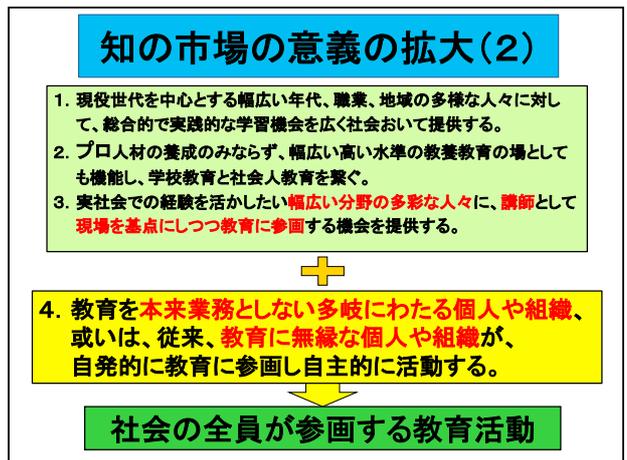
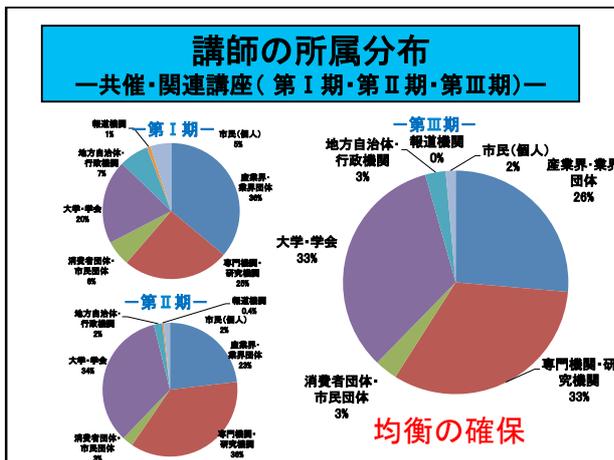
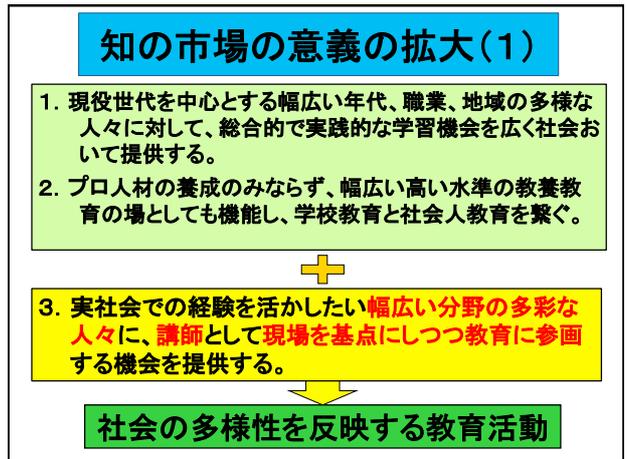
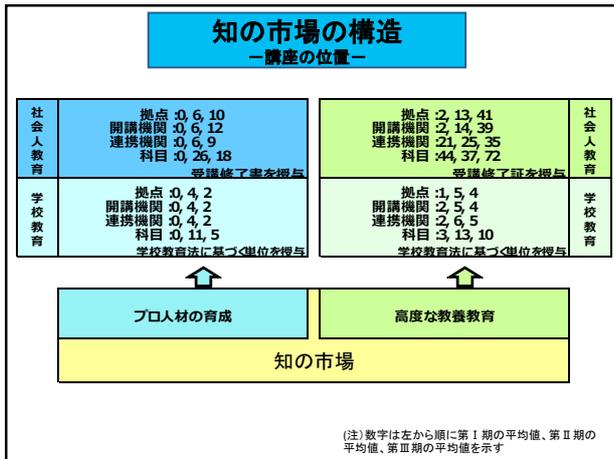
社会人教育の内容や講師が
 大学・大学院教育に活用されている事例 **合計12科目**

大学・大学院教育としての科目	実施大学・大学院
化学物質総合管理学	早稲田大学 理工学術院 先進理工学研究科 共同先進健康科学専攻
感染症総合管理学	
生活環境総合管理学	
食農総合管理学	早稲田大学 理工学術院 先進理工学部
生命科学概論A(建築・電子光学・経営・資源・社会工学)	
生命科学概論A(総合機械)	
生命科学概論A(化学・応用化学)	
生命科学概論B(生命医科)	
安全管理概論	お茶の水女子大学
社会技術革新学概論	東京工業大学 工学部 高分子工学科
社会技術革新学概論	
資源・エネルギー・安全論	東京工業大学大学院 理工学研究科 化学工学専攻

学校教育から社会人教育への展開(2014年度)

大学・大学院教育の科目が
 同時に
 社会人教育に活用されている事例 **合計5科目**

大学・大学院の教育としての科目	実施大学・大学院	社会人教育としての科目
社会技術革新学	東京・お茶の水女子大学	社会技術革新学基礎論
規範科学	筑波大学大学院	規範科学基礎論
サイエンスコミュニケーション実践論		サイエンスコミュニケーション実践論
リスクコミュニケーション入門		リスクコミュニケーション入門
資源・エネルギー・安全論	東京・東京工業大学大学院	資源・エネルギー・安全基礎論



知の市場の地域別拠点 2014年度

<ul style="list-style-type: none"> ・東京 お茶の水女子大学 (hwco)/学部、茗荷谷、西早稲田(1) 労研、西早稲田(2) 主婦連、轉ヶ谷、早稲田大学理工学部/共同先端健康科学専攻、早稲田駅、円山、日本橋区町、丸の内、丸森、大岡山、関西大学東京センター、四ツ谷(1) 主婦連、四ツ谷(2) 生協研、八重洲、明治大学理工学研究所、放送大学文京学習センター、日本中央競馬会、筑波大学東京キャンパス、大学大学院、東京工業大学理工学研究所 	24拠点
<ul style="list-style-type: none"> ・埼玉 秩山、秩山元氣プラザ 	2拠点
<ul style="list-style-type: none"> ・神奈川 川崎駅前区 	2拠点
<ul style="list-style-type: none"> ・千葉 千葉 	1拠点
<ul style="list-style-type: none"> ・福島 いわき 	1拠点
<ul style="list-style-type: none"> ・愛知 名古屋市立大学(1) 最新医学、名古屋市立大学(2) 学びなおし 	2拠点
<ul style="list-style-type: none"> ・京都 京都大学 	1拠点
<ul style="list-style-type: none"> ・大阪 千里山、関西大学高槻 	2拠点
<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取 倉吉 	1拠点
<ul style="list-style-type: none"> ・大分 大分大学 	1拠点
<ul style="list-style-type: none"> ・鹿児島 鹿児島、枕崎 	2拠点

知の市場の意義の拡大(4)

1. 現役世代を中心とする幅広い年代、職業、地域の多様な人々に対して、総合的で実践的な学習機会を広く社会において提供する。
2. プロ人材の養成のみならず、幅広い高い水準の教養教育の場としても機能し、学校教育と社会人教育を繋ぐ。
3. 実社会での経験を活かしたい幅広い分野の多様な人々に、講師として現場を基点にしつつ教育に参画する機会を提供する。
4. 教育を本来業務としない多岐にわたる個人や組織、或いは、従来、教育に無縁な個人や組織が、自発的に教育に参画し自主的に活動する。
5. 全国の津々浦々で諸々の役割を担う社会の現場の全てが教育の現場としてもそれぞれ多様な動きを放つ。

+

6. 自由な意思を持った人々の自発的で主体的な参画により、自立的でかつ自律的な活動を永続的に展開

↓

「真の教育立国」の新展開

有志学生実行委員会

講師・連携機関・開講機関・協力機関のボランティア活動に続く新たな動き 合計30名

学生実行委員	お茶の水女子大学	岩崎紀子 越智由紀子 川内美佳 齊藤彰 須田春香 野口舞子 松嶋生吹 松山奈央 松嶋みちる 三上奈穂子 藤田幸子	
	東京大学	金宝重 吉原有星	
有志実行委員	顧問	藤井理沙 飯塚久美子 長谷川裕 荒井優紀子 新井環子 栗谷しのぶ 今輪葉佳菜	
	国内	15名	都内 9名 都外 5名 海外 1名 男性 7名 女性 8名
		視察先	
		大島昌子	
		奥田有香	
		神田尚貴	
		野田篤夫	
		益藤次	
		樋口敬一 山崎徹 和田佳子	
	国外	藤田和子	

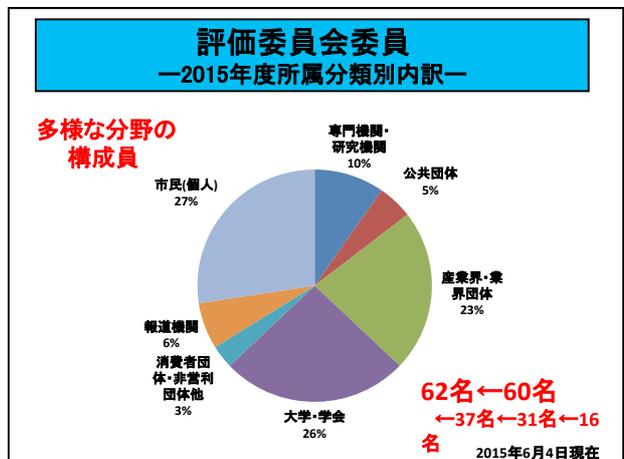
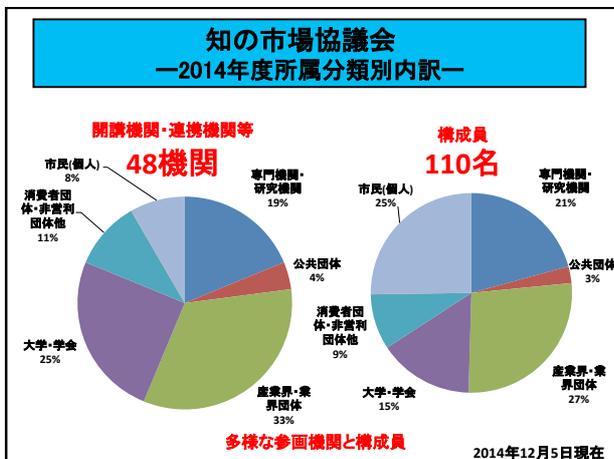
自己点検・外部評価

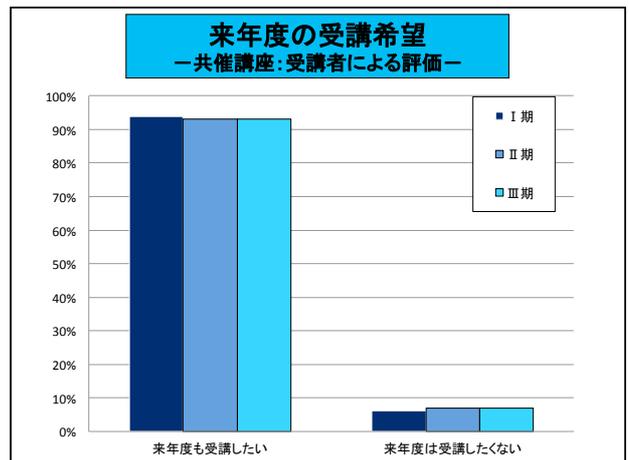
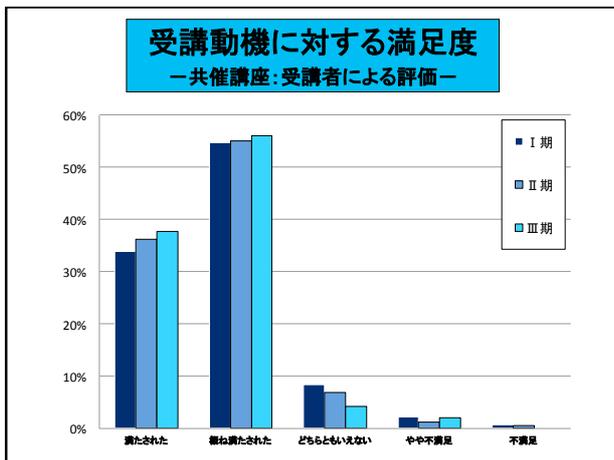
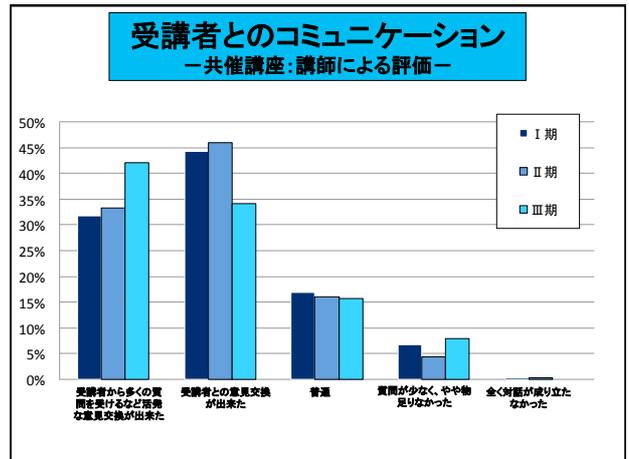
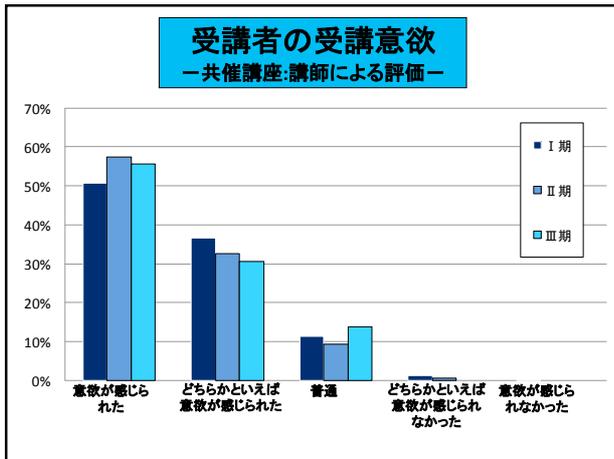
I. 自己点検評価

1. 協議会による評価
2. 受講者や講師による評価
 - ①講師による科目評価
 - ②受講者による講義評価
 - ③受講者による科目評価

II. 外部評価

1. 評価委員会による評価
2. 年次大会・奨励賞





年次大会の目的と構成

1. 目的

- 1) 年次大会は、知の市場の運営に携わる関係者が当年度の活動の実績や次年度の開講科目計画などを広く社会に対して公開して検証を受ける場を提供する。
- 2) 関係者が密接なコミュニケーションを行い認識の共有化を促進する場を提供する。

公開による外部評価
認識の共有化

2. 構成

- 1) 開講機関及び連携機関の活動の計画及び実績の報告
- 2) 奨励賞の授与及び記念講演
- 3) 特別講演
- 4) 知の市場の活動報告



奨励賞の授与 —実績—

年度	受講者		講師	参画・協力機関	
	個人	機関		開講／ 連携機関	連携機関 のみ
2010	1	—	0	3	0
2011	0	—	3	2	1
2012	0	—	5	1	0
2013	0	1	2	0	0
2014	0	0	1	0	0
合計	1	1	11	6	1

(2015年6月4日現在)

知の市場の今後の展開

1. 恒常的な教育内容の向上
2. 全国の津々浦々の現場が参画



社会の現場を基点にした
自立的にして自律的な
自己研鑽と自己実現の基盤の構築

知の市場の今後の課題(1)

1. 分野の拡大と連携機関の拡充

- 1) 現代社会と世界動向を理解するために必要なより広範で総合的な自己研鑽の機会の提供
- 2) 多様な連携機関の参画を拡大し、多彩な講師による多岐にわたる科目の開講

2. 拠点の全国展開と開催機関の拡充

- 1) 自己研鑽の機会の日常化と普遍化を促進
- 2) 多様な開講機関の参画を拡大し、開講拠点の多彩化と全国化を促進

知の市場の今後の課題(2)

3. 参画機関の機能の強化

(1) 全機関

- 1) 参画機関の垣根を越えた協働・協力関係の構築
- 2) 活動基盤の強化と自立的な活動の拡充

(2) 教育機関(大学・大学院)の課題

- 1) 大学・大学院の履修科目と単位取得の対象として活用
- 2) 大学・大学院の科目を社会人に開放するなど活用

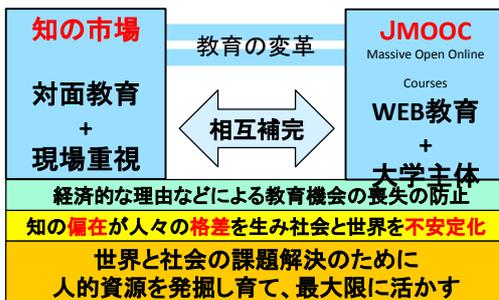
4. 内外の教育を巡る新たな動きとの連携

JMOOC・放送大学 他

5. 基盤の強化

- 1) 多彩な人々が自主的かつ主体的に参画する基盤を確立
- 2) 自立的かつ自律的に発展していくための活動基盤を確立

オープン・エデュケーション —意義と特徴—



知の市場の展開

第0期: 黎明期(～2003年度)

- 1) 実社会に根ざした「知の世界」の構築を目指す活動を本格化
- 2) 「互学互教」、「社会学連携」、「知の市場」などの概念を創造
- 3) 理念を共有する有志を糾合して連携機関の原型を形成

第I期: 形成期(2004年度～2008年度)

- 1) 5年計画で「化学・生物総合管理の再教育講座」を開始
- 2) 「現場基点」の概念を提起し、「互学互教」、「社会学連携」の概念に追加し、「知の市場」の理念を完成
- 3) 開講機関の概念を導入して運営体制を強化

第II期: 自立展開期(2009年度～2012年度)

- 1) 自主的かつ自立的な教育活動として「知の市場」の名で新展開
- 2) 開講科目の分野を拡大しながら全国への展開を促進
- 3) 自立的にして自律的に活動する基盤の構築を本格化

第III期: 基盤完成期(2013年度～2014年度)

- 1) 社会を構成する多彩な人々が自主的に参画する活動の基盤を確立
- 2) 「知の市場」がさらに自立的かつ自律的に発展していくための活動基盤を確立

第IV期: 進化期(2015年度～)

- 1) 全国の多彩な人々が自主的に参画する自立的かつ自律的な教育活動として「知の市場」のさらなる進化

ボランタリーな自己研鑽の活動

Ⅱ. 開講計画

開講状況の推移

— 第Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ期平均 —

(開講機関・連携機関・友の会・協力機関)

期間	第Ⅰ期 (2004-2008年度)	第Ⅱ期 (2009-2012年度)	第Ⅲ期 (2013-2014年度)
開講拠点	2	29	43
開講機関・連携機関	26	41	53
開講機関	2	30	45
連携機関	25	38	47
友の会会員	2857	3333	4874
協力機関	0	64	82

注1: 第Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、第Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、第Ⅲ期は2013-2014年度の2年間の各年度の値の平均値を示す。

注2: 開講・連携機関の合計の値は、両方の役割を担っている機関を1つの機関として計上するため、それぞれの値の単純合計とは合致しない。

注3: 友の会会員、協力機関の値は、各年度末の時点での値を期ごとに平均した値である。

開講状況の推移 (開講機関・連携機関・友の会・協力機関)

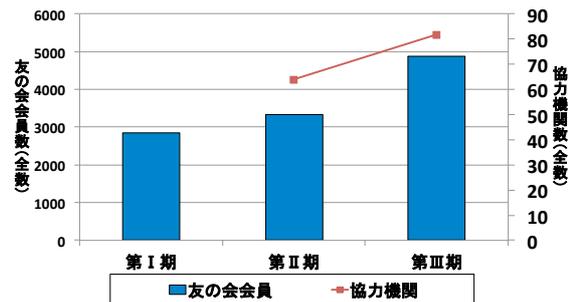
期間	第Ⅰ期	第Ⅱ期	第Ⅲ期	2015	2016	2017
開講拠点	2	29	43	35	26	19
開講機関・連携機関	26	41	64	49	38	28
開講機関	2	30	45	33	26	20
連携機関	25	38	47	38	32	26
友の会会員	2857	3333	4874	4936	5302	5337
協力機関	0	64	82	80	80	81

注1: 第Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、第Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、第Ⅲ期は2013-2014年度の2年間の各年度の値の平均値を示す。

注2: 開講・連携機関の合計の値は、両機関と連携機関の値の合計を示すが、両方の役割を担っている機関を1つの機関として計上するため、それぞれの値の単純合計とは合致しない。

注3: 友の会会員、協力機関の値は各年度末の時点での値を期ごとに平均した値である。(2017年6月7日時点)

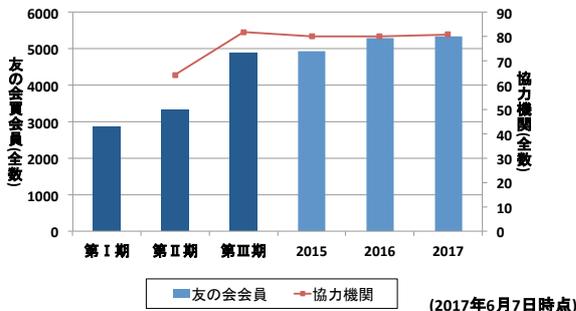
友の会・協力機関数の推移 — 一知の市場 —



注1: 第Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、第Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、第Ⅲ期は2013-2014年度の2年間の各年度の値の平均値を示す。

注2: 友の会会員、協力機関の値は各年度末の時点での値を期ごとに平均した値を示す。

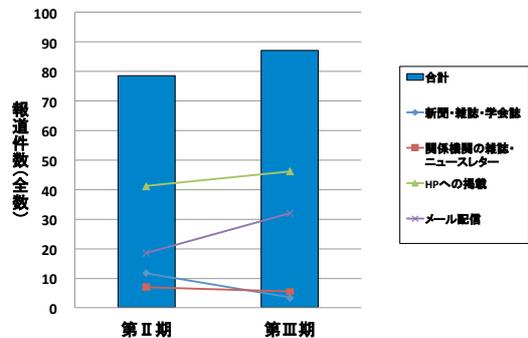
友の会・協力機関数の推移 — 一知の市場 —



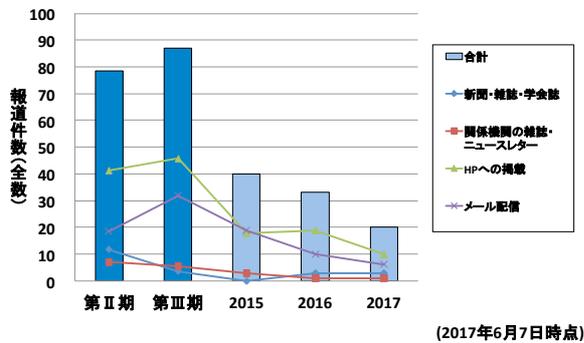
注1: 第Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、第Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、第Ⅲ期は2013-2014年度の2年間の各年度の値の平均値を示す。

注2: 友の会会員、協力機関の値は期末及び年度末時の値を示す。第Ⅰ期～第Ⅲ期の値は各年度末の時点での値を期ごとに平均した値である。

報道・掲載件数の推移 — 一知の市場 —

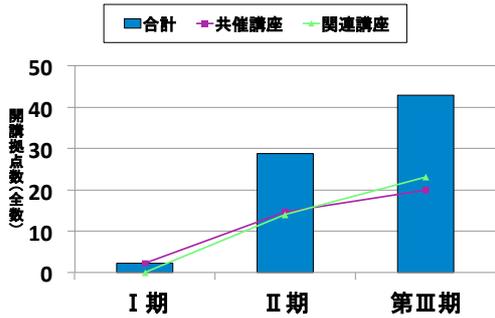


報道・掲載件数の推移 — 知の市場 —



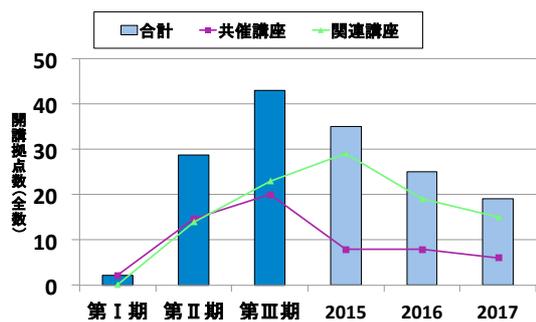
開講拠点 開講機関・連携機関

開講拠点数の推移 — 共催講座・関連講座別 —



注: I期は2004-2008年度の5年間、II期は2009-2012年度の4年間、第Ⅲ期は2013-2014年度の2年間の各年度の値の平均値を示す。

開講拠点数の推移 — 共催講座・関連講座別 —



注: I期は2004-2008年度の5年間、II期は2009-2012年度の4年間、第Ⅲ期は2013-2014年度の2年間の各年度の値の平均値を示す。

開講拠点数・開講機関数・連携機関数の推移(期平均)

期間	第Ⅰ期 (2004-2008年度)	第Ⅱ期 (2009-2012年度)	第Ⅲ期 (2013-2014年度)
開講拠点	2	29	43
開講機関	2	30	45
連携機関	25	38	47

注: 第Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、第Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、第Ⅲ期は2013-2014年度の2年間の各年度の値の平均値を示す。

開講拠点数・開講機関数・連携機関数の推移(期平均)

期間	第Ⅰ期	第Ⅱ期	第Ⅲ期	2015	2016	2017
開講拠点	2	29	43	35	26	19
開講機関	2	30	45	33	26	20
連携機関	25	38	47	38	32	26

注: 第Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、第Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、第Ⅲ期は2013-2014年度の2年間の各年度の値の平均値を示す。

開講拠点 —2017年度共催・関連講座—	
共催講座開講拠点 6拠点 ←8拠点	関連講座開講拠点 15拠点 ←19拠点
東京・放送大学東京学習センター	愛知・名古屋市立大学(2)学びなおし
埼玉・狭山	東京・明治大学
大阪・千里山	鳥取・倉吉
東京・戸山	埼玉・狭山元氣プラザ
京都・京都駅前	愛知・名古屋市立大学(1)最新医学
東京・お茶の水女子大学	東京・茗荷谷
	東京・幡ヶ谷
	大阪・住之江
	東京・関西大学東京センター
	東京・大東文化大学
	東京・大東文化大学板橋キャンパス
	福島・いわき
	東京・放送大学東京学習センター
	東京・東京韓国大学
	東京・お茶の水女子大学
	注)2017年度新規の開講2拠点を青字で示す。

19拠点
←25拠点

東京23区以外の開講場所 —2017年度共催・関連講座—

1. 埼玉県狭山市
2. 大阪府大阪市
3. 鳥取県倉吉市
4. 大阪府吹田市
5. 愛知県名古屋市
6. 福島県いわき市
7. 京都府京都市

7拠点
←7拠点

開講拠点の連携(例) —2017年度共催・関連講座—

1. 開講拠点間の科目の移動 2科目移行

東京・幡ヶ谷

←
1科目

東京・西早稲田(2)製評機構
2. 開講地域の移動

京都・京都駅前

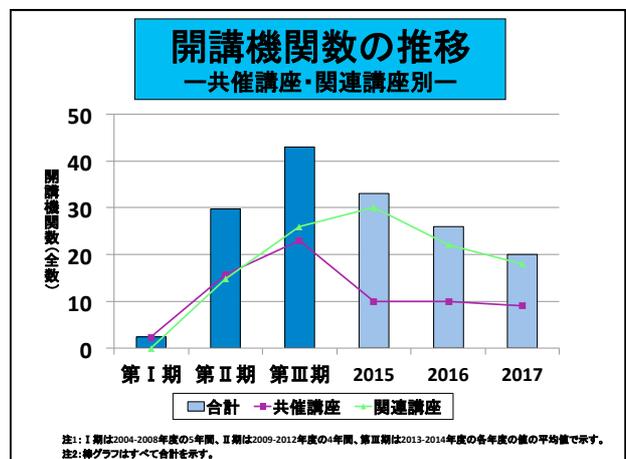
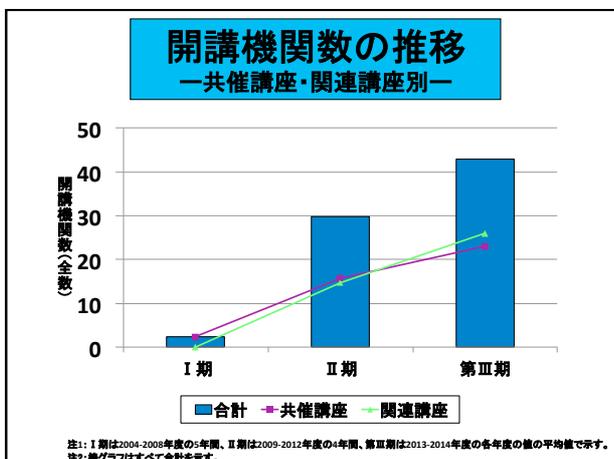
←
1科目

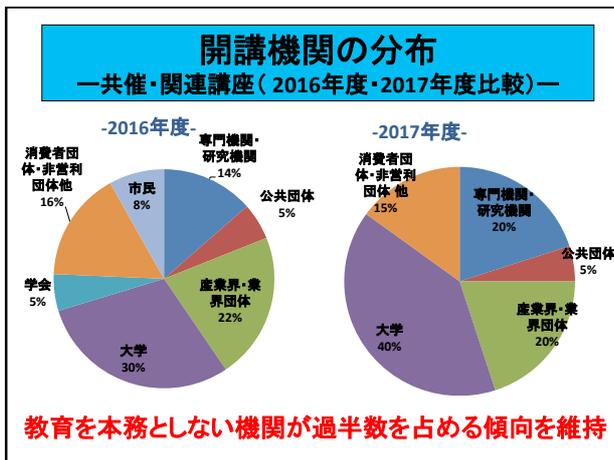
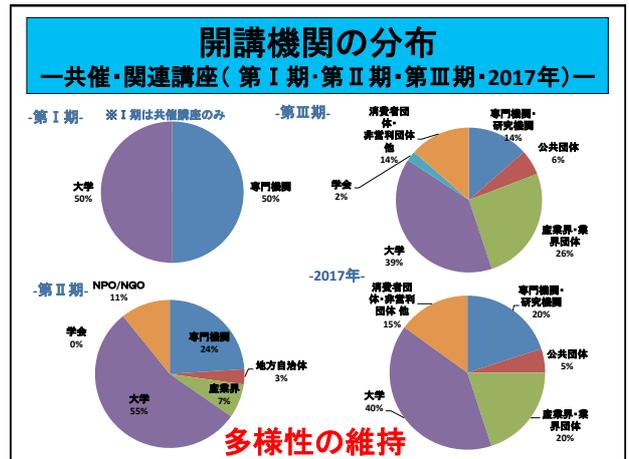
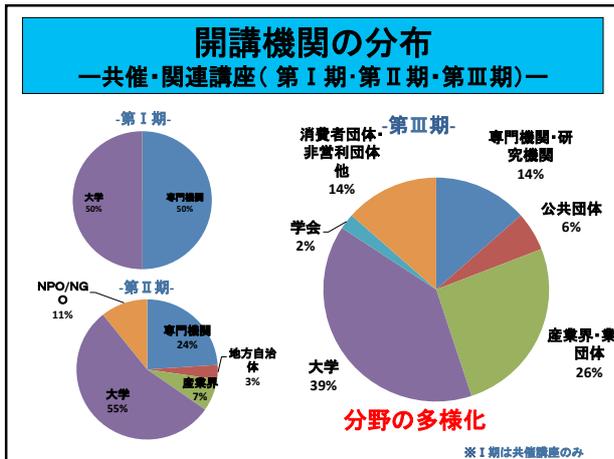
東京・同志社大学東京オフィス

新規開講・連携機関 —2017年度 共催・関連講座—

1. 東洋システム(東京都)
2. 農業・食品産業技術総合研究機構
生物機能利用研究部門(東京都)

2機関
←6機関



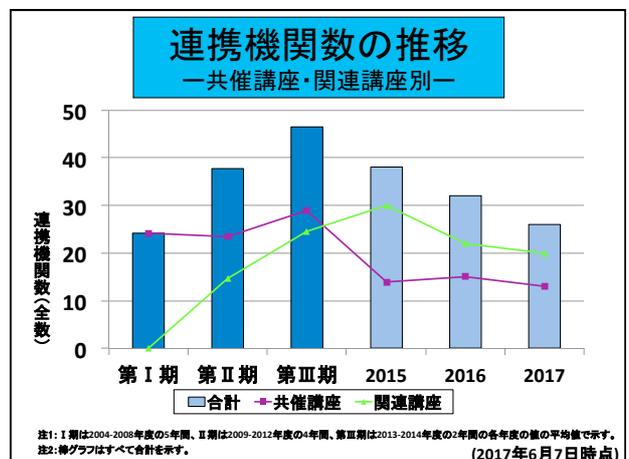
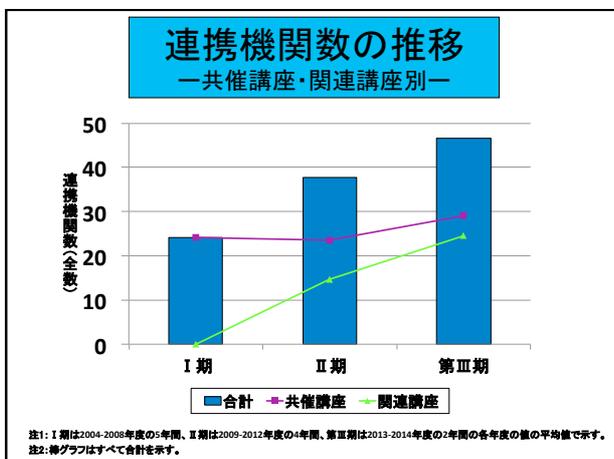


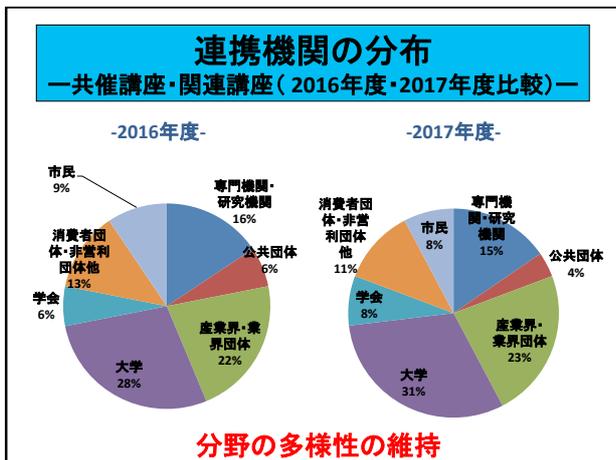
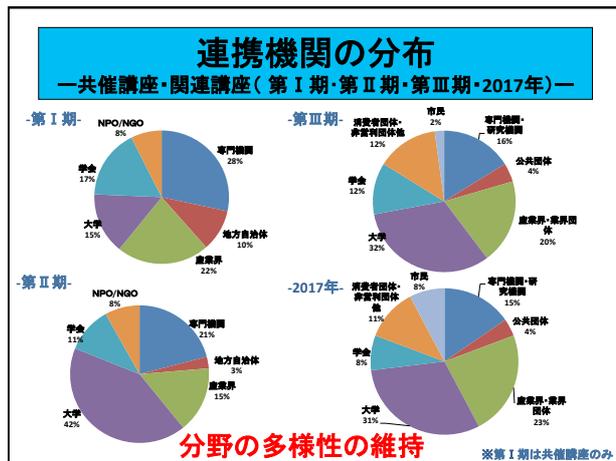
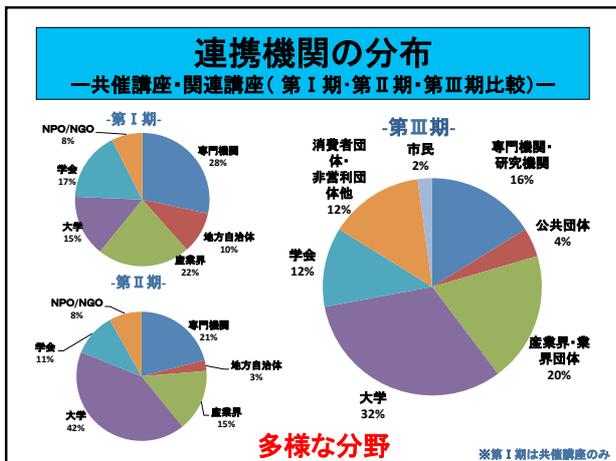
開講機関—2017年度共催・関連講座—

共催講座開講機関 9機関	関連講座開講機関 18機関
東京知の市場	名古屋市立大学最新医学講座オープンカレッジ ←22機関
放送大学	化学工学会SCE-Net
狭山商工会議所	製品評価技術基盤機構
狭山市	関西大学社会安全学部
日本リスクマネジネットワーク	生協総合研究所
国立感染症研究所	大東文化大学
東洋システム	東洋システム
お茶の水女子大学ライフワールド・ウォッチセンター	動物臨床医学研究所
農業・食品産業技術総合研究機構生物機能利用研究部門	東京知の市場
	放送大学
	名古屋市立大学学びなおし支援センター
	明治大学リハビリアカデミー
	アダムジャパン
	狭山市
	狭山商工会議所
	東京韓国学校
	お茶の水女子大学ライフワールドウォッチセンター
	農業・食品産業技術総合研究機構生物機能利用研究部門

20機関
←26機関

(注)2017年度新規の開講機関を青字で示す。

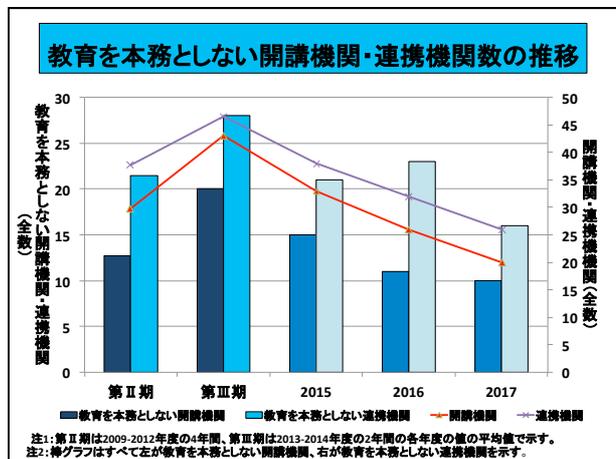
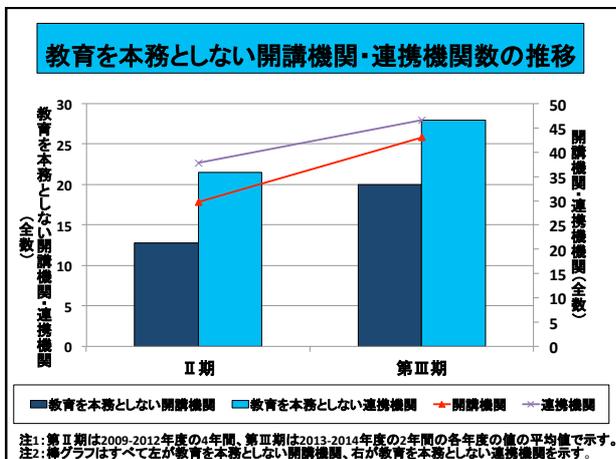




連携機関—2017年度共催・関連講座—

共催講座連携機関 13機関	関連講座連携機関 20機関
花井リスク研究所	名古藤市立大学大学院医学研究科 ←22機関
放送大学	化学工学会SCE・Net
狭山商工会議所	製品評価技術基盤機構
狭山市	関西大学社会安全学部
社会技術革新学会教育研究会	放送大学
日本環境動物昆虫学会	生協総合研究所
日本リスクマネジメントネットワーク	大東文化大学
国立感染症研究所	動物臨床医学研究所
東洋システム	林浩次
お茶の水女子大学ライフワールド・ウォッチセンター	名古藤市立大学学びなおし支援センター
サステナビリティ消費者会盟	明治大学リハビリアカデミー
農業・食品産業技術総合研究機構生物機能利用研究部門	アダムジャパン
狭山市茶業協会	狭山商工会議所
	狭山市
	増田優
	東京韓国学校
	お茶の水女子大学ライフワールドウォッチセンター
	サステナビリティ消費者会盟
	農業・食品産業技術総合研究機構生物機能利用研究部門
	社会技術革新学会教育研究会

26機関 ←32機関
(注)2017年度新規の連携機関を青字で示す



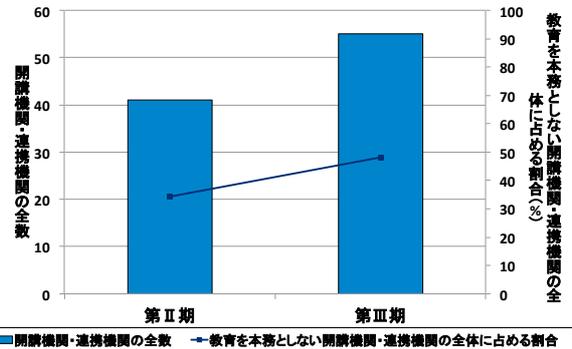
教育を本務としない開講機関・連携機関数
—2017年度—

- | | |
|--------------------|-----------------------------|
| 1. アダムジャパン | 9. 国立感染症研究所 |
| 2. 日本リスクマネジャネットワーク | 10. 東洋システム |
| 3. 化学工学会SCE・Net | 11. 日本環境動物昆虫学会 |
| 4. 動物臨床医学研究所 | 12. 農業・食品産業技術総合研究機構 |
| 5. 狭山商工会議所 | 13. 花井リスク研究所 |
| 6. 狭山市 | 14. 社会技術革新学会
リチウム電池教育研究会 |
| 7. 狭山市茶業協会 | 15. 生協総合研究所 |
| 8. 製品評価技術基盤機構 | 16. サステナビリティ消費者会議 |

16機関

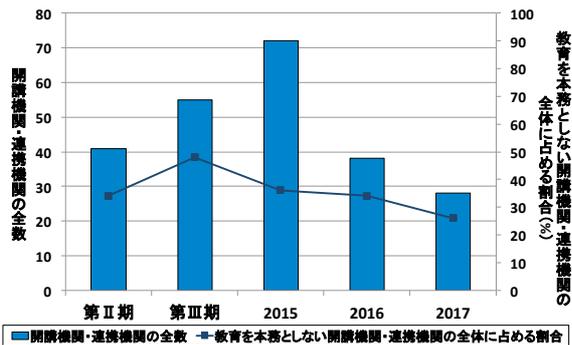
←23機関

教育を本務としない開講機関・連携機関の割合の推移



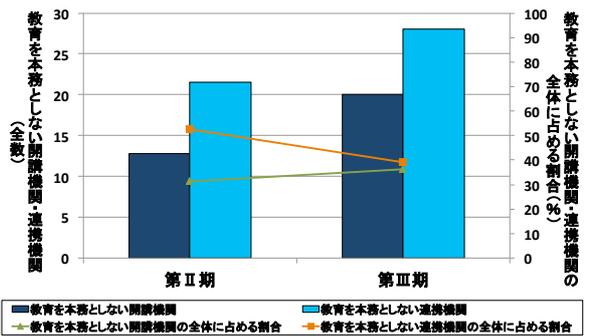
注1: 第Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、第Ⅲ期は2013-2014年度の2年間の各年度の値の平均値で示す。
注2: 棒グラフはすべて左が教育を本務としない開講機関、右が教育を本務としない連携機関を示す。

教育を本務としない開講機関・連携機関の割合の推移



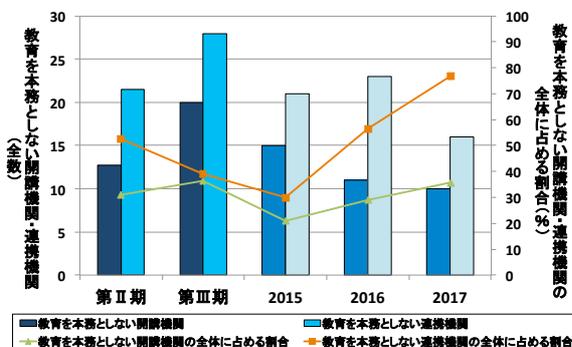
注1: 第Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、第Ⅲ期は2013-2014年度の2年間の各年度の値の平均値で示す。
注2: 棒グラフはすべて左が教育を本務としない開講機関、右が教育を本務としない連携機関を示す。

教育を本務としない開講機関・連携機関の割合の推移



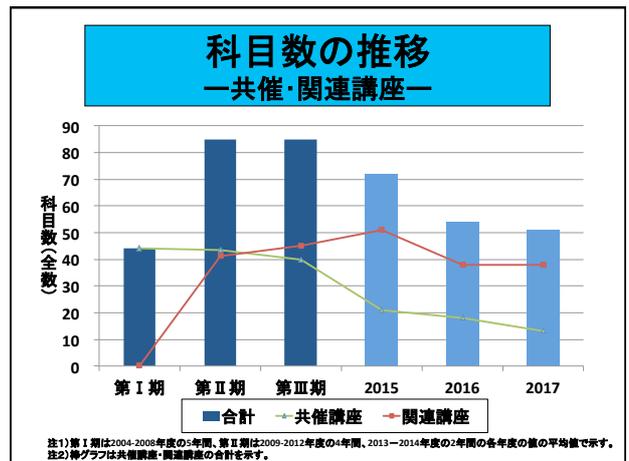
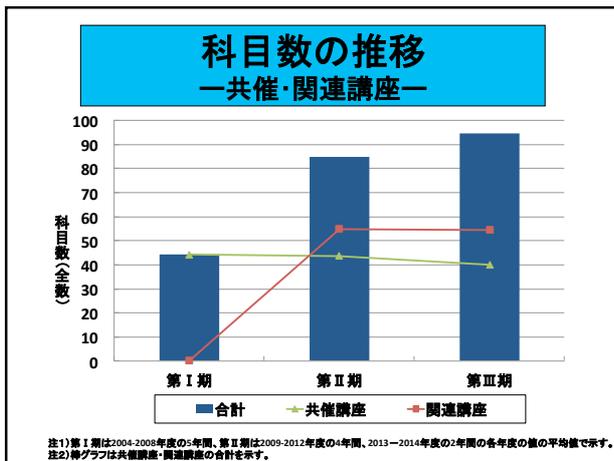
注1: 第Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、第Ⅲ期は2013-2014年度の2年間の各年度の値の平均値で示す。
注2: 棒グラフはすべて左が教育を本務としない開講機関、右が教育を本務としない連携機関を示す。

教育を本務としない開講機関・連携機関の割合の推移



注1: 第Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、第Ⅲ期は2013-2014年度の2年間の各年度の値の平均値で示す。
注2: 棒グラフはすべて左が教育を本務としない開講機関、右が教育を本務としない連携機関を示す。

開 講 科 目



開講科目の推移 — 第Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ期 共催・関連講座 —

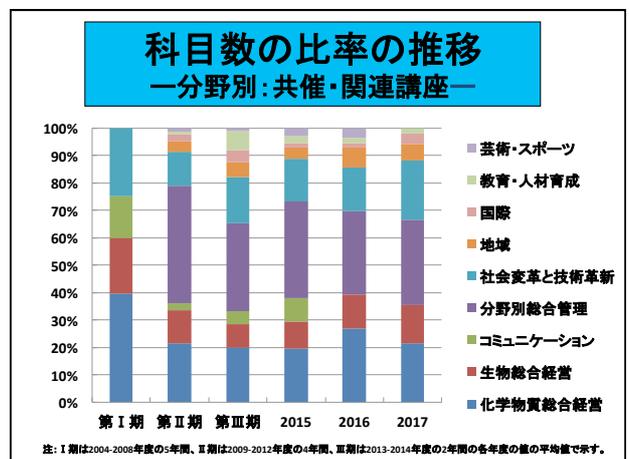
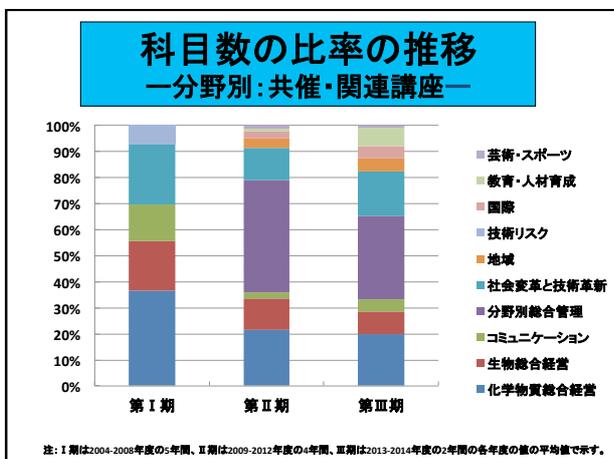
	期間	1科目あたり 科目数	前期比	科目数合計
共催講座	第Ⅰ期 (再教育講座)	44科目	—	221科目
	第Ⅱ期	44科目	1.0倍	174科目
	第Ⅲ期	40科目	0.91倍	80科目
関連講座	第Ⅱ期	55科目	—	219科目
	第Ⅲ期	55科目	1.0倍	109科目
合計	第Ⅰ期 (再教育講座)	44科目	—	221科目
	第Ⅱ期	85科目	1.93倍	393科目
	第Ⅲ期	95科目	1.12倍	189科目

知の市場の1科目は原則、120分講義15回で構成し2単位相当

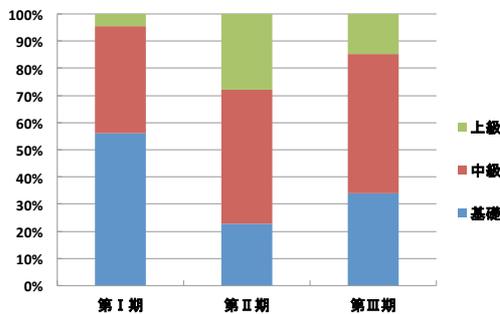
開講科目の推移 — 第Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ期、2015年、2016年、2017年度共催・関連講座 —

	期間	1年あたり 科目数	前期・前年度 比	科目数合計
共催講座	第Ⅰ期平均	44科目	—	221科目
	第Ⅱ期平均	44科目	1倍	174科目
	第Ⅲ期平均	40科目	0.91倍	80科目
	2015年度	21科目	0.54倍	21科目
	2016年度	18科目	0.86倍	18科目
	2017年度	15科目	0.83倍	15科目
関連講座	第Ⅱ期平均	55科目	—	219科目
	第Ⅲ期平均	55科目	1.0倍	109科目
	2015年度	51科目	0.93倍	51科目
	2016年度	38科目	0.75倍	38科目
	2017年度	34科目	0.89倍	34科目
	合計	第Ⅰ期平均	44科目	—
第Ⅱ期平均		85科目	1.98倍	393科目
第Ⅲ期平均		95科目	1.12倍	189科目
2015年度		72科目	0.85倍	72科目
2016年度		56科目	0.78倍	56科目
2017年度		51科目	0.93倍	51科目

知の市場の1科目は原則、120分講義15回で構成し2単位相当

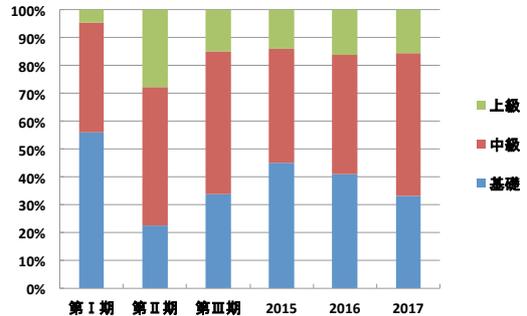


科目数の比率の推移 —水準別：共催・関連講座—



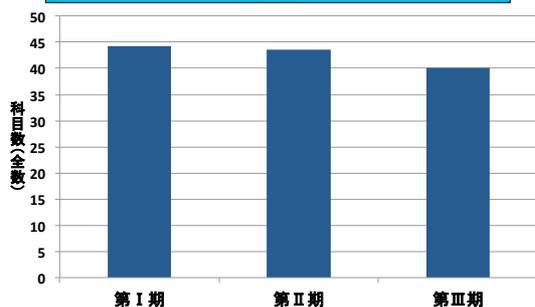
注：Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、Ⅲ期は2013-2014年度の2年間の各年度の値の平均値で示す。

科目数の比率の推移 —水準別：共催・関連講座—



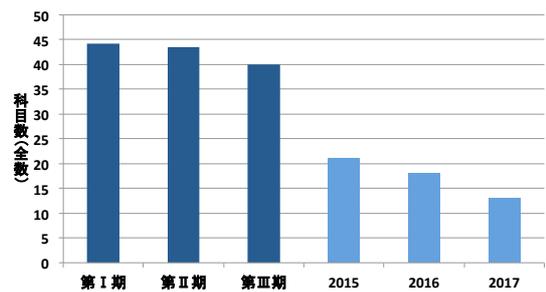
注：Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、Ⅲ期は2013-2014年度の2年間の各年度の値の平均値で示す。

科目数の推移 —共催講座—



注1：Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、Ⅲ期は2013-2014年度の2年間の各年度の値の平均値で示す。
注2：棒グラフはすべて合計を示す。

科目数の推移 —共催講座—



注1：Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、Ⅲ期は2013-2014年度の2年間の各年度の値の平均値で示す。
注2：棒グラフはすべて合計を示す。

開講科目の推移 —第Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ期 共催講座—

期間	1年あたり科目数	前期・前年比	科目数合計
第Ⅰ期平均	44科目	—	221科目
第Ⅱ期平均	44科目	1倍	174科目
第Ⅲ期平均	40科目	0.91倍	80科目
3期間合計	43科目	—	475科目

知の市場の1科目は原則、120分講義15回で構成し2単位相当

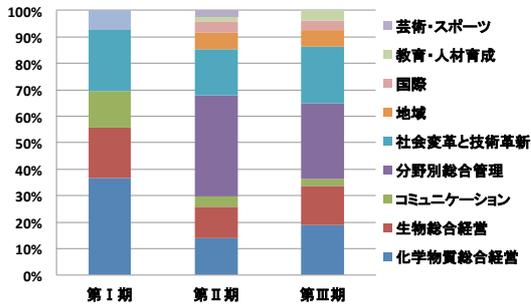
開講科目の推移

—第Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ期、2015年、2016年、2017年度 共催講座—

期間	1年あたり科目数	前期・前年比	科目数合計
第Ⅰ期平均	44科目	—	221科目
第Ⅱ期平均	44科目	1.0倍	174科目
第Ⅲ期平均	40科目	0.91倍	80科目
3期間平均	43科目	—	475科目
2015年度	21科目	0.54倍	21科目
2016年度	18科目	0.86倍	18科目
2017年度	13科目	0.72倍	13科目

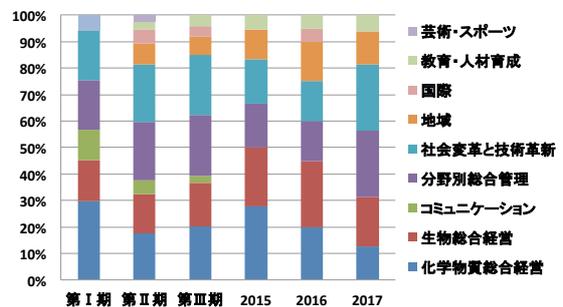
知の市場の1科目は原則、120分講義15回で構成し2単位相当

科目数の比率の推移 —分野別：共催講座—



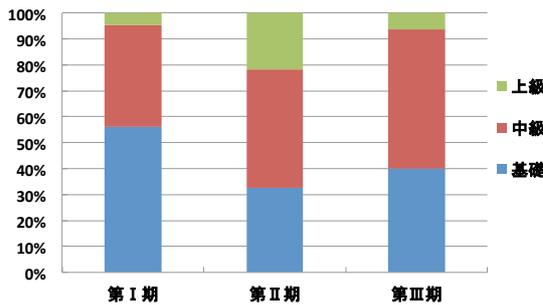
注：I期は2004-2008年度の5年間、II期は2009-2012年度の4年間、III期は2013-2014年度の2年間の各年度の値の平均値で示す。

科目数の比率の推移 —分野別：共催講座—



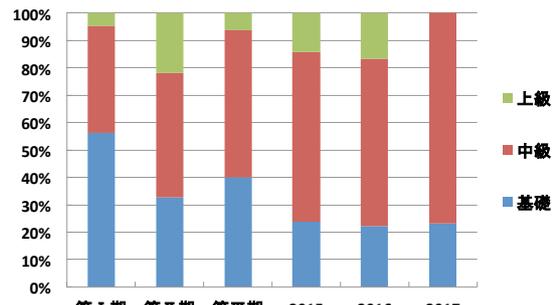
注：I期は2004-2008年度の5年間、II期は2009-2012年度の4年間、III期は2013-2014年度の2年間の各年度の値の平均値で示す。

科目数の比率の推移 —水準別：共催講座—



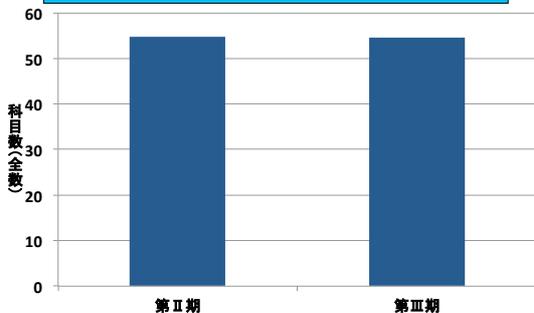
注：I期は2004-2008年度の5年間、II期は2009-2012年度の4年間、III期は2013-2014年度の2年間の各年度の値の平均値で示す。

科目数の比率の推移 —水準別：共催講座—



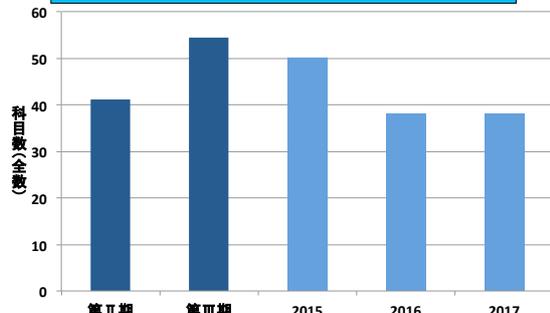
注：I期は2004-2008年度の5年間、II期は2009-2012年度の4年間、III期は2013-2014年度の2年間の各年度の値の平均値で示す。

科目数の推移 —関連講座—



注1：II期は2009-2012年度の4年間、III期は2013-2014年度の2年間の各年度の値の平均値で示す。
注2：棒グラフはすべて合計を示す。

科目数の推移 —関連講座—



注1：II期は2009-2012年度の4年間、III期は2013-2014年度の2年間の各年度の値の平均値で示す。
注2：棒グラフはすべて合計を示す。

開講科目の推移

—第Ⅱ・Ⅲ期 関連講座—

期間	1年あたり科目数	前期・前年比	科目数合計
第Ⅱ期平均	55科目	—	219科目
第Ⅲ期平均	55科目	1.0倍	109科目
2期間合計	55科目	—	328科目

知の市場の1科目は原則、120分講義15回で構成し2単位相当

開講科目の推移

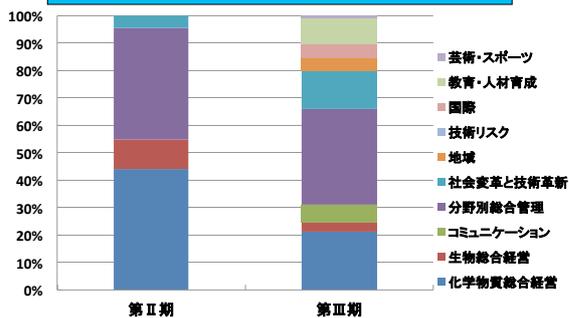
—第Ⅱ・Ⅲ期、2015年、2016年度 関連講座—

期間	1年あたり科目数	前期・前年比	科目数合計
第Ⅱ期平均	55科目	—	219科目
第Ⅲ期平均	55科目	1.0倍	109科目
2期間平均	55科目	—	328科目
2015年度	51科目	0.93倍	51科目
2016年度	38科目	0.75倍	38科目
2017年度	38科目	1.00倍	38科目

知の市場の1科目は原則、120分講義15回で構成し2単位相当

科目数の比率の推移

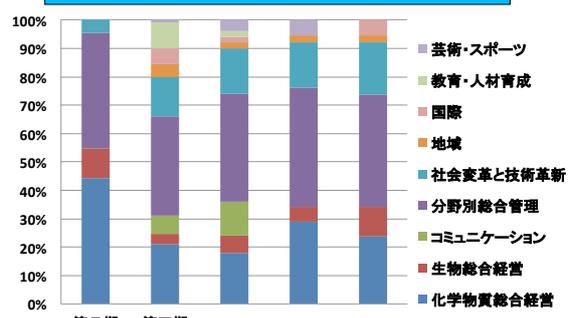
—分野別: 関連講座—



注: Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、Ⅲ期は2013-2014年度の2年間の各年度の値の平均値で示す。

科目数の比率の推移

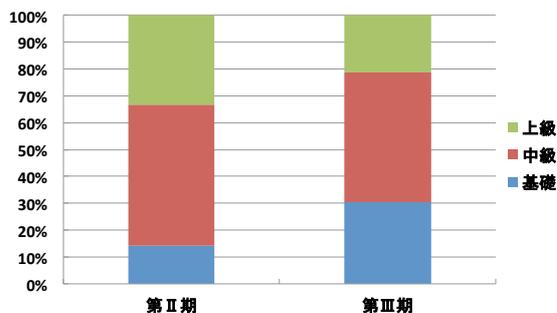
—分野別: 関連講座—



注: Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、Ⅲ期は2013-2014年度の2年間の各年度の値の平均値で示す。

科目数の比率の推移

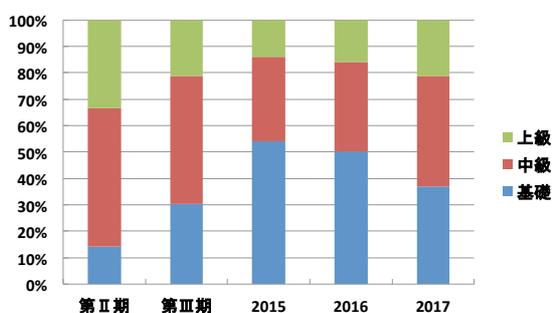
—水準別: 関連講座—



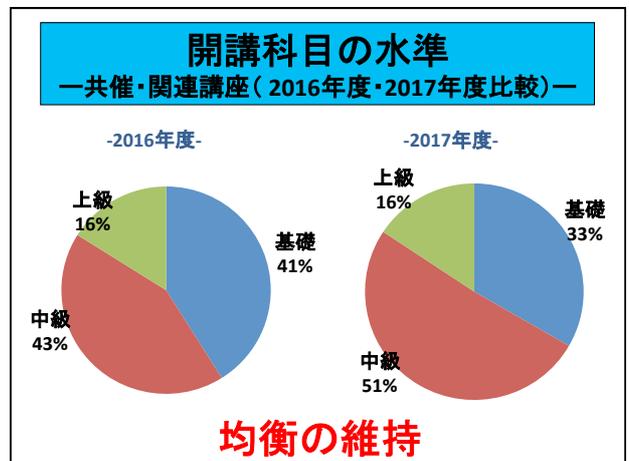
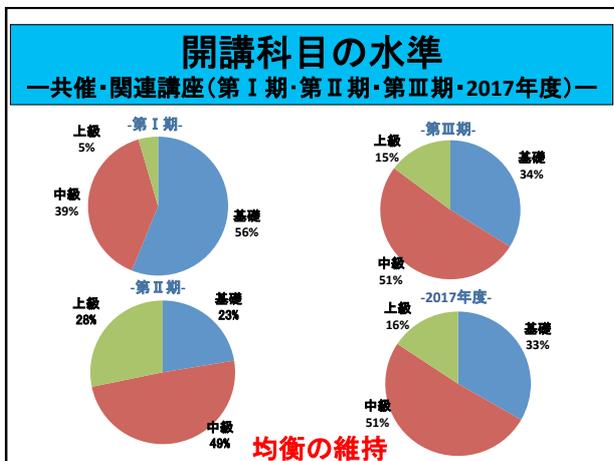
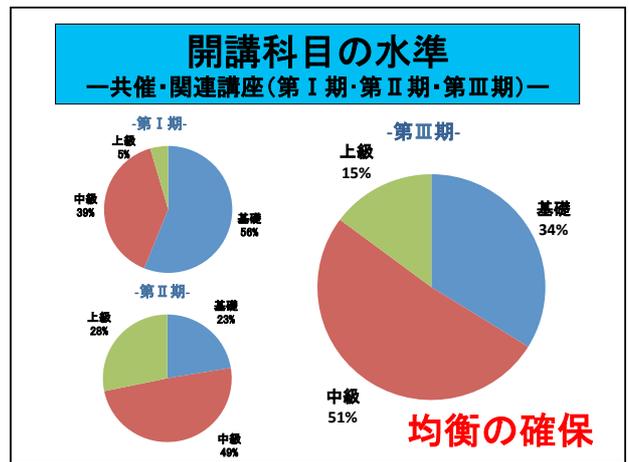
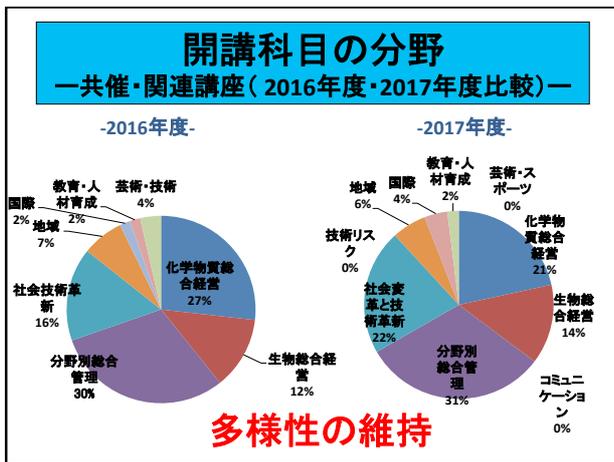
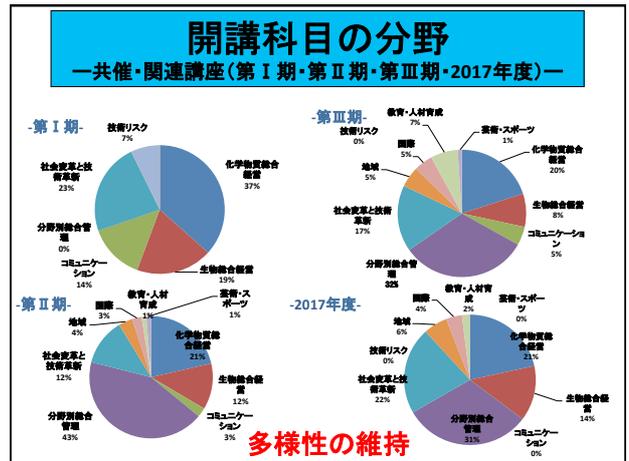
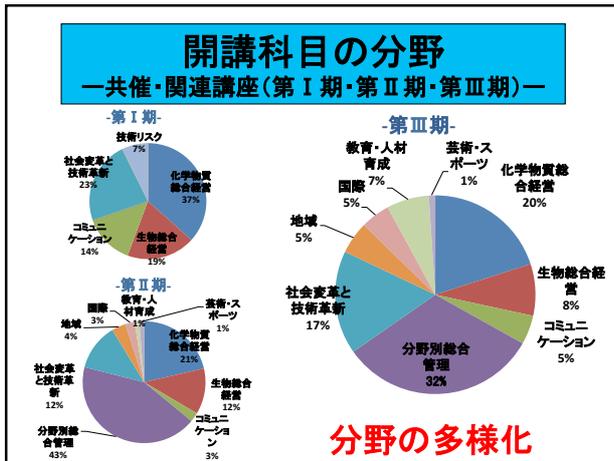
注: Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、Ⅲ期は2013-2014年度の2年間の各年度の値の平均値で示す。

科目数の比率の推移

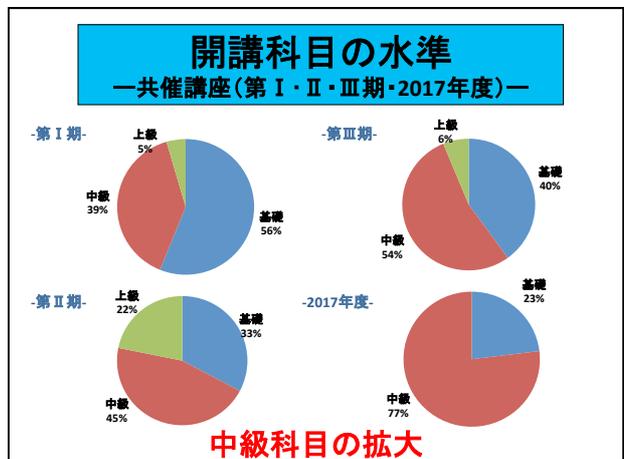
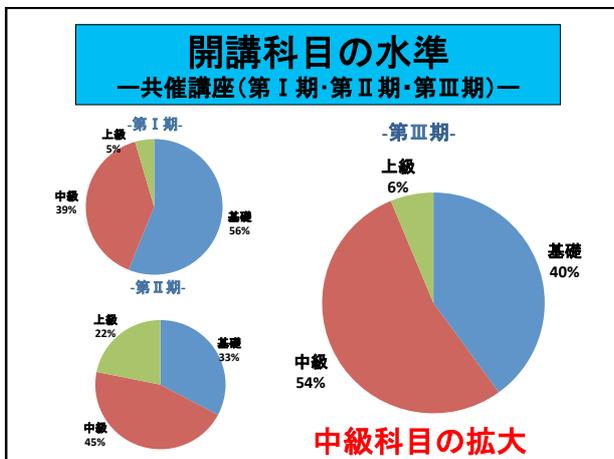
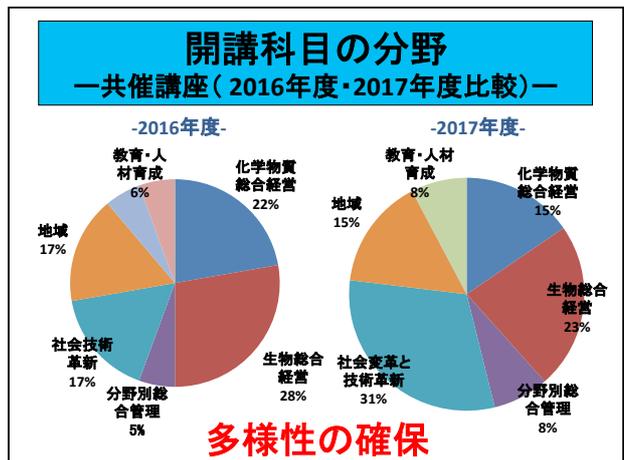
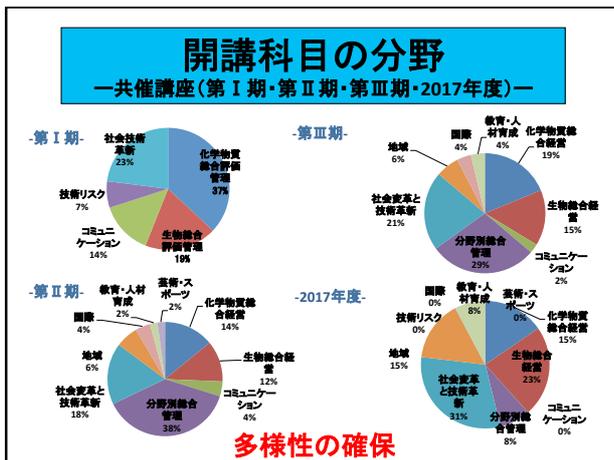
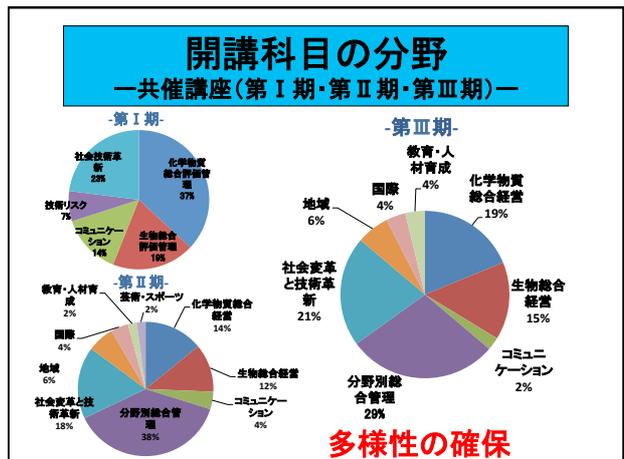
—水準別: 関連講座—

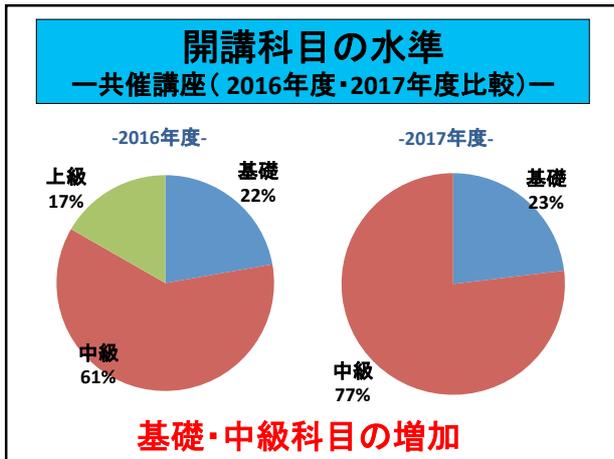


注1: Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、Ⅲ期は2013-2014年度の2年間の平均値で示す。



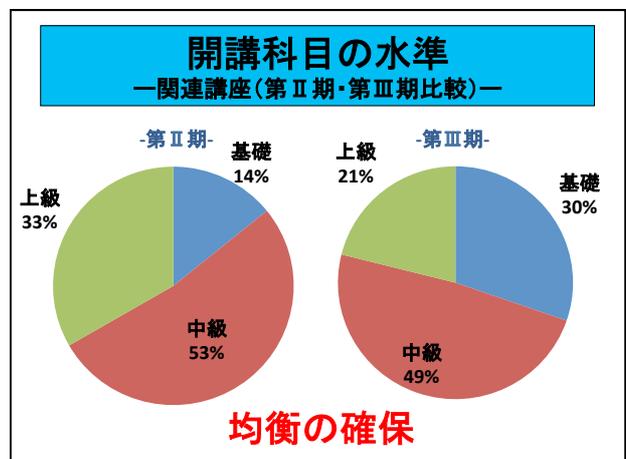
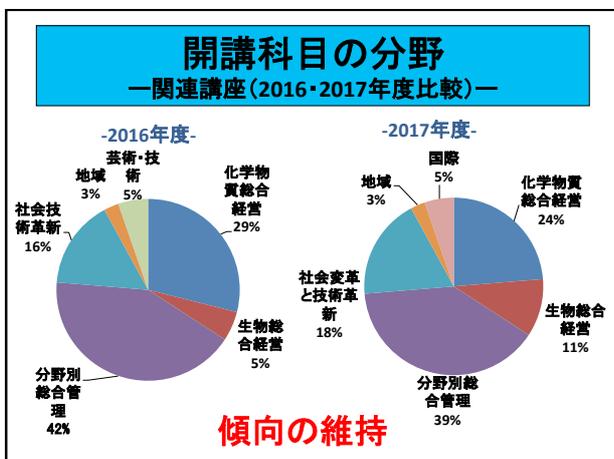
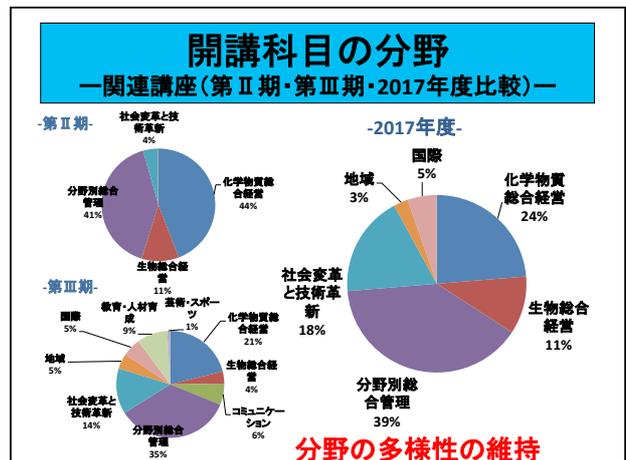
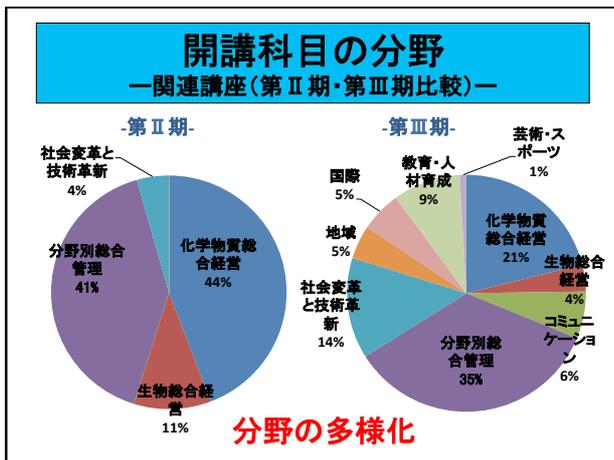
開講科目 —2017年度共催・関連講座—						
	分野(大分類)	開講科目数			割合	
		基礎	中級	上級		
共催講座	1.化学物質総合経営	0	2	0	2	15%
	2.生物総合経営	0	3	0	3	23%
	3.コミュニケーション	0	0	0	0	0%
	4.分野別総合管理	1	0	0	1	8%
	5.社会変革と技術革新	2	2	0	4	31%
	6.地域	0	2	0	2	15%
	7.国際	0	0	0	0	0%
	8.教育・人材育成	0	1	0	1	8%
	9.芸術・スポーツ	0	0	0	0	0%
	小計	3	10	0	13	100%
関連講座	教養編				17	33%
	専門編				8	21%
	研修編				4	11%
	大学・大学院編				9	24%
	小計				38	100%
合計				51		

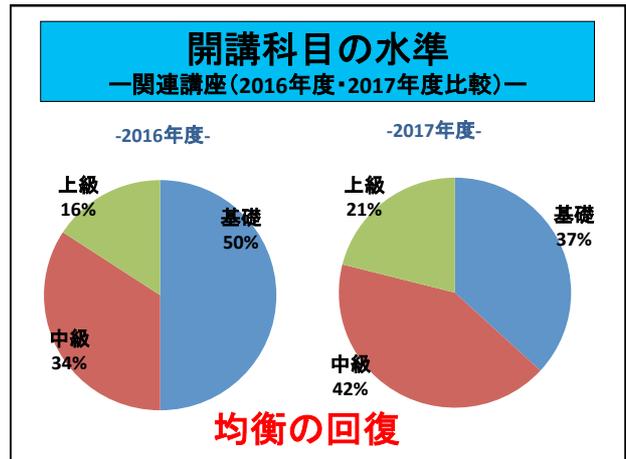
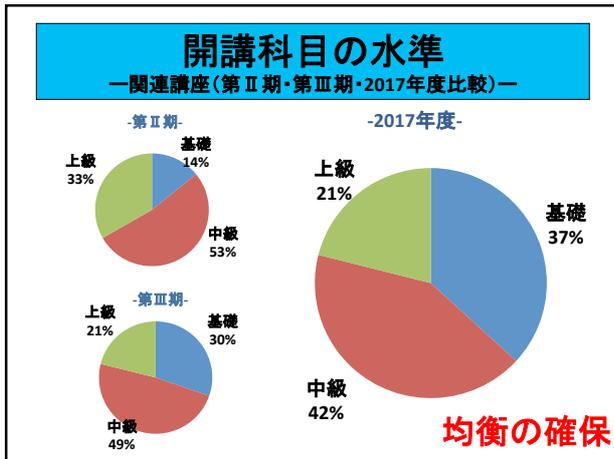




開講科目 — 2017年度共催講座 —

分野(大・中分類)	開講数			合計	割合
	基礎	中級	上級		
1.化学物質総合経営	0	2	0	2	15%
2.生物総合経営	0	3	0	3	23%
3.コミュニケーション	0	0	0	0	0%
4.分野別総合管理	1	0	0	1	8%
1) 医療・保健	0	0	0	0	0%
2) 労働	0	0	0	0	0%
3) 食・農	0	0	0	0	0%
4) 鉱工業製品・医薬品	0	0	0	0	0%
5) 環境	1	0	0	1	8%
6) 放射線・原子力	0	0	0	0	0%
7) 保安・防災	0	0	0	0	0%
5.社会変革と技術革新	2	2	0	4	31%
6.地域	0	2	0	2	15%
7.国際	0	0	0	0	0%
8.教育・人材育成	0	1	0	1	8%
9.芸術・スポーツ	0	0	0	0	0%
小計	3	10	0	13	100%





開講科目

—2017年度関連講座—

分類(大分類)	開講数				割合
	基礎	中級	上級	合計	
1.化学物質総合経営	1	8	0	9	24%
2.生物総合経営	1	1	2	4	11%
3.コミュニケーション	0	0	0	0	0%
4.分野別総合管理	6	3	6	15	40%
5.社会変革と技術革新	5	2	0	7	18%
6.地域	1	0	0	1	3%
7.国際	0	2	0	2	5%
8.教育・人材育成	0	0	0	0	0%
9.芸術・スポーツ	0	0	0	0	0%
小計	14	18	8	38	100%

- ### 新規開講科目
- 2017年度開講拠点別(共催・関連)—
1. 東京・お茶の水女子大学 知の市場 (共催講座)
(お茶の水女子大学ライフワールドウォッチセンター) : 1科目 (東京都)
 2. 京都・京都駅前 知の市場 (共催講座)
(東洋システム) : 1科目 (東京都)
 3. 東京・お茶の水女子大学 知の市場 (共催講座)
(農業・食品産業技術総合研究機構生物機能利用研究部門) : 1科目 (東京都)
 4. 東京・放送大学文京学習センター 知の市場 (関連講座)
(東京知の市場/放送大学(協賛)) : 3科目 (東京都)
 5. 東京韓国学校 (関連講座)
(東京韓国学校) : 2科目 (東京都)
- 8科目
←11科目

社会人教育から学校教育への展開(2017年度)

社会人教育の科目が同時に
大学・大学院教育に活用されている事例 合計7科目

社会人教育としての科目	大学・大学院教育としての科目	実施大学・大学院
サステナブル消費論	リスク管理(演習)	お茶の水女子大学
法学入門a		
生物総合評価管理学		
化学産業特論		
安全学入門	安全学特論1	明治大学大学院 理工学研究所 新領域創造専攻
製品機械安全特論	新領域創造特論3	
生協社会論	生協社会論	大東文化大学

社会人教育から学校教育への展開(2017年度)

社会人教育の内容や講師が
大学・大学院教育に活用されている事例 合計4科目

大学・大学院教育としての科目	実施大学・大学院
化学物質総合経営学2	放送大学
規範科学2	
化学物質総合経営学 事例研究1	
化学物質総合経営学 事例研究2	

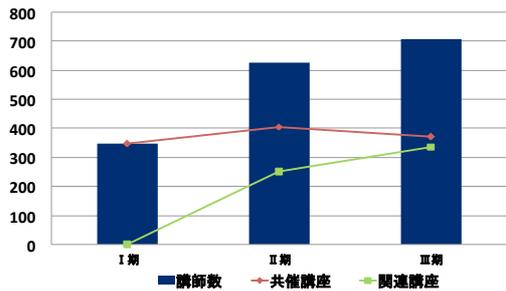
学校教育から社会人教育への展開(2017年度)

大学・大学院教育の科目が
同時に
社会人教育に活用されている事例 **合計4科目**

大学・大学院の教育としての科目	実施大学・大学院	社会人教育としての科目
化学物質総合経営学2	放送大学	化学物質総合経営学2
規範科学2		規範科学2
化学物質総合経営学事例研究1		化学物質総合経営学事例研究1
化学物質総合経営学事例研究2		化学物質総合経営学事例研究2

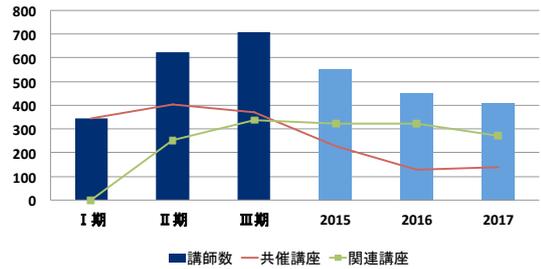
講師陣

講師数の推移 —共催・関連講座—



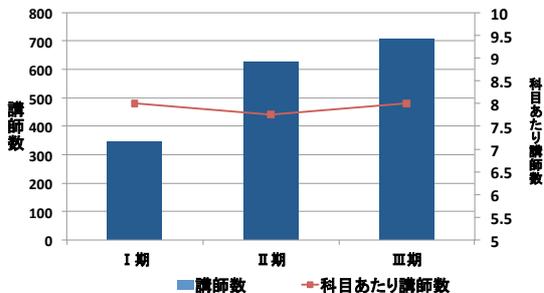
注1: 第I期は2004-2008年度の5年間、第II期は2009-2012年度の4年間、第III期は2013-2014年度の2年間の各年度の値の平均値で示す。
注2: 棒グラフはすべて合計を示す。

講師数の推移 —共催・関連講座—



注1: 第I期は2004-2008年度の5年間、第II期は2009-2012年度の4年間、第III期は2013-2014年度の2年間の各年度の値の平均値で示す。
注2: 棒グラフはすべて合計を示す。

講師の推移 —共催・関連講座—



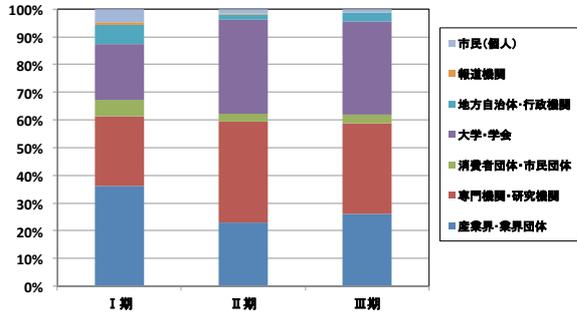
注1: 第I期は2004-2008年度の5年間、第II期は2009-2012年度の4年間、第III期は2013-2014年度の2年間の各年度の値の平均値で示す。
注2: 棒グラフはすべて合計を示す。

講師の推移 —共催・関連講座—



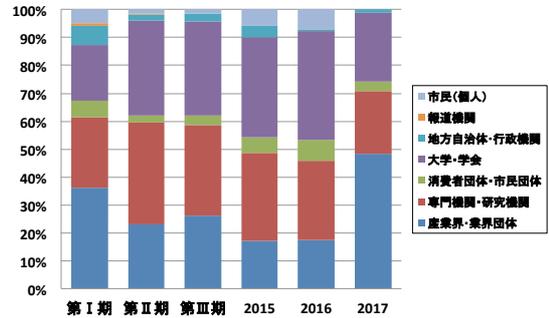
注1: 第I期は2004-2008年度の5年間、第II期は2009-2012年度の4年間、第III期は2013-2014年度の2年間の各年度の値の平均値で示す。

講師の所属の分布の推移 —共催・関連講座—



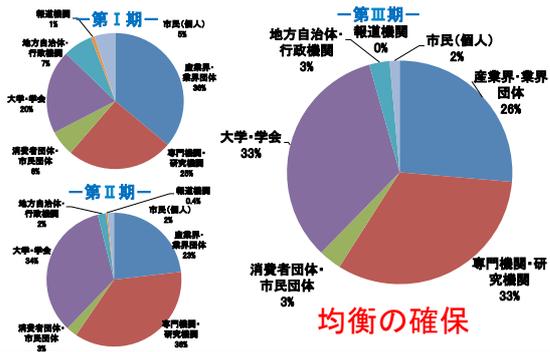
注:第I期は2004-2006年度の5年間、第II期は2009-2012年度の4年間、第III期は2013-2014年度の2年間の各年度の値の平均値で示す。

講師の所属の分布の推移 —共催・関連講座—

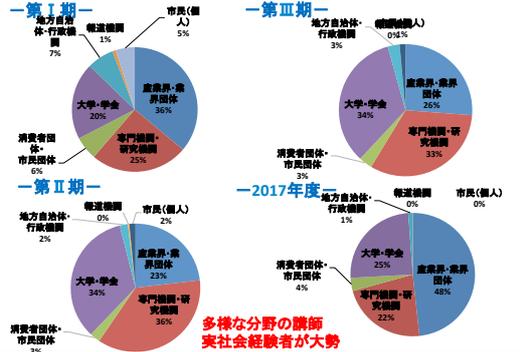


注:第I期は2004-2006年度の5年間、第II期は2009-2012年度の4年間、第III期は2013-2014年度の2年間の平均値で示す。

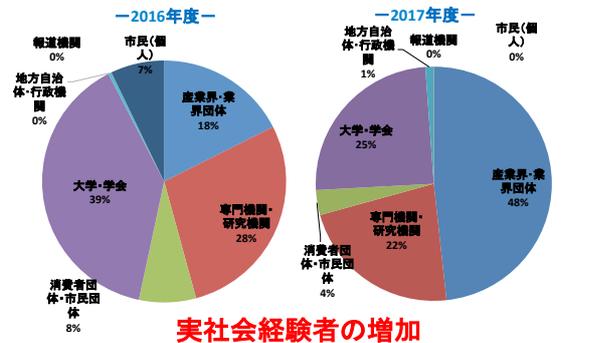
講師の所属分布 —共催・関連講座(第I期・第II期・第III期)—



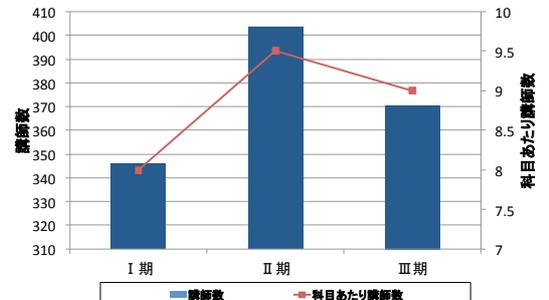
講師の所属分布 —共催・関連講座(第I期・第II期・第III期・2017年度)—



講師の所属分布 —共催・関連講座(2016年度・2017年度比較)—



講師の推移 —共催講座—



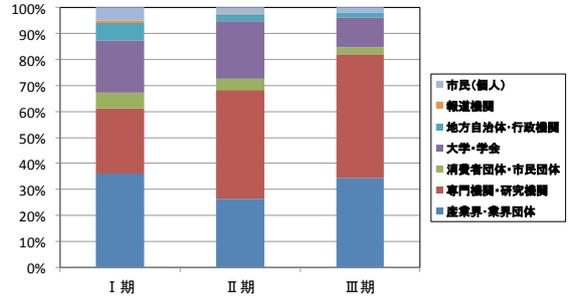
注:第I期は2004-2006年度の5年間、第II期は2009-2012年度の4年間、第III期は2013-2014年度の2年間の各年度の値の平均値で示す。

講師の推移 —共催講座—



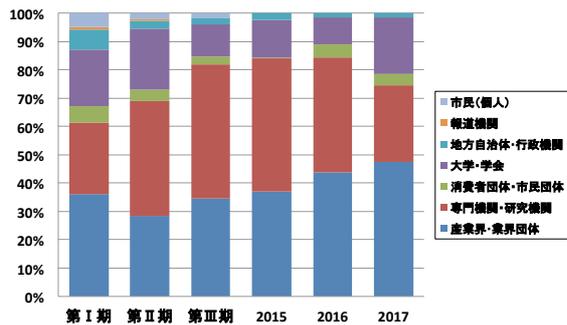
注1:第I期は2004-2008年度の5年間、第II期は2009-2012年度の4年間、第III期は2013-2014年度の2年間の各年度の値の平均値です。
注2:棒グラフはすべて合計を示す。

講師の所属の分布の推移 —共催講座—



注:第I期は2004-2008年度の5年間、第II期は2009-2012年度の4年間、第III期は2013-2014年度の2年間の各年度の値の平均値を示す。

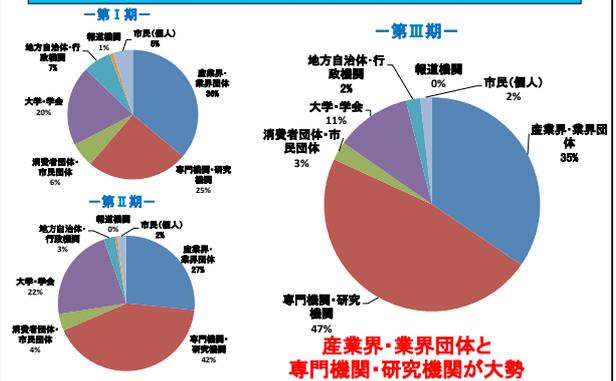
講師の所属の分布の推移 —共催講座—



注:第I期は2004-2008年度の5年間、第II期は2009-2012年度の4年間、第III期は2013-2014年度の2年間の各年度の値の平均値を示す。

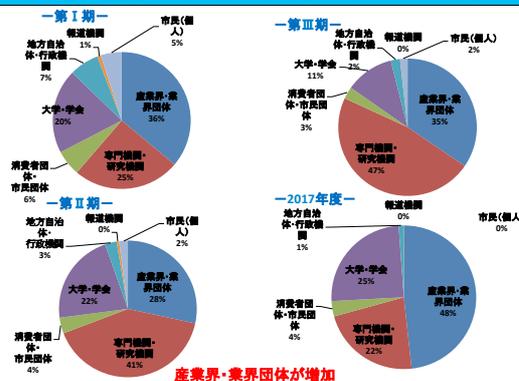
講師の所属分布

—共催講座(第I期・第II期・第III期)—



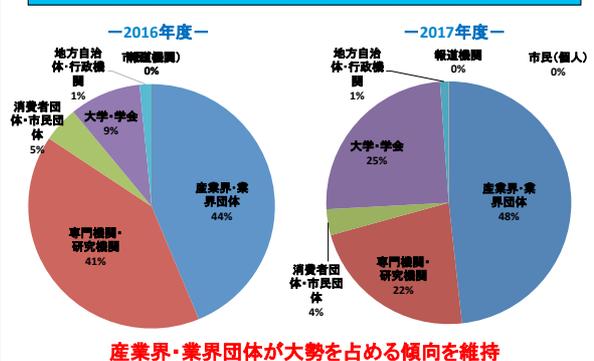
講師の所属分布

—共催講座(第I期・第II期・第III期・2017年度)—

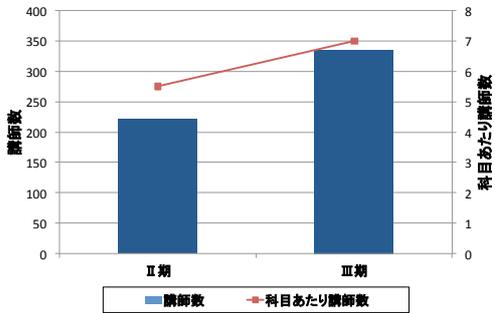


講師の所属分布

—共催講座(2016年度・2017年度比較)—

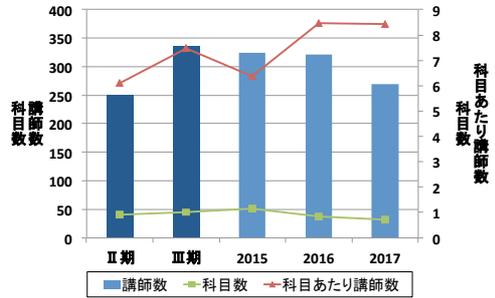


講師の推移 —関連講座—



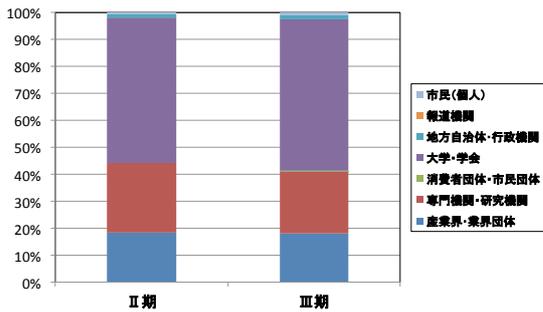
注1: 関連講座は第Ⅱ期から開講。
注2: 第Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、第Ⅲ期は2013-2015年度の3年間の各年度の値の平均値で示す。

講師の推移 —関連講座—



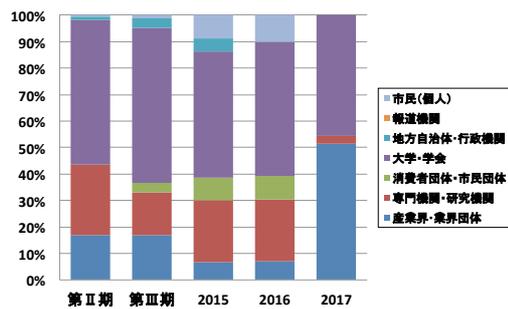
注1: 関連講座は第Ⅱ期から開講。
注2: 第Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、第Ⅲ期は2013-2014年度の2年間の各年度の値の平均値で示す。
注3: 棒グラフはすべて合計を示す。

講師の所属の分布の推移 —関連講座—



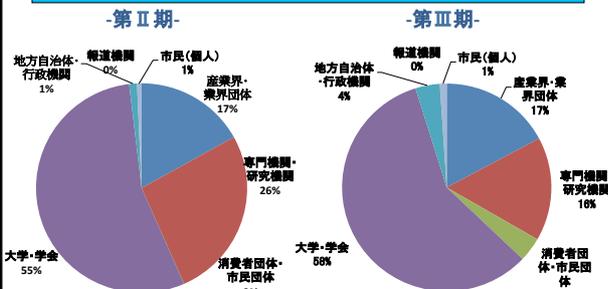
注1: 関連講座は第Ⅱ期から開講。
注2: 第Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、第Ⅲ期は2013-2014年度の2年間の各年度の値の平均値で示す。

講師の所属の分布の推移 —関連講座—



注1: 関連講座は第Ⅱ期から開講。
注2: 第Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、第Ⅲ期は2013-2015年度の3年間の各年度の値の平均値で示す。

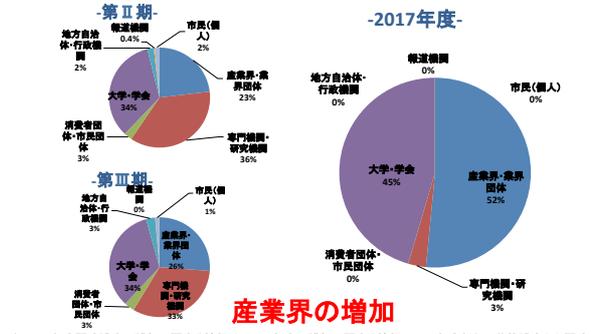
講師の所属分布 —関連講座(第Ⅱ期・第Ⅲ期比較)—



分野の多様化

注: 2014年度関連講座の講師に関する情報は、2013年度の講師に関する情報に2014年度新たに共催講座から関連講座に移行する科目の講師に関する情報を加えた推定値を示す

講師の所属分布 —関連講座(第Ⅱ期・第Ⅲ期・2017年度比較)—

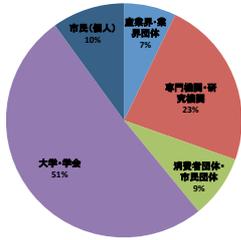


産業界の増加

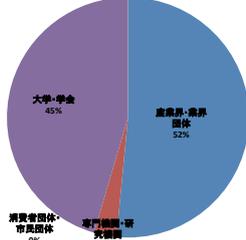
注: 2014年度関連講座の講師に関する情報は、2013年度の講師に関する情報に2014年度新たに共催講座から関連講座に移行する科目の講師に関する情報を加えた推定値を示す

講師の所属分布 —関連講座(2016年度・2017年度比較)—

-2016年度-



-2017年度-



産業界・業界団体の割合が増加

注:2014年度関連講座の講師に関する情報は、2013年度の講師に関する情報に2014年度新たに共催講座から関連講座に移動する科目の講師に関する情報を加えた推定値を示す

Ⅲ. 受講実績

受講状況

受講者の募集と選考

—第Ⅰ期～Ⅲ期共催・関連講座(合計)—

期間	科目数合計	応募者	科目あたり応募者	受講者	科目あたり受講者
第Ⅰ期合計 (2004～2008年)	221	6017	27	6017	27
第Ⅱ期合計 (2009～2012年)	339	13849	41	13609	40
第Ⅲ期合計 (2013・2014年)	189	5859	31	5746	30
3期間合計	749	25725	34	25372	34
第Ⅰ期・3期間 比率	29.5%	23.4%	—	23.7%	—
第Ⅱ期・3期間 比率	45.3%	53.8%	—	53.6%	—
第Ⅲ期・3期間 比率	25.2%	22.8%	—	22.6%	—

受講者の募集と選考

—第Ⅰ期～Ⅲ期共催・関連講座(合計・内訳)—

	科目数合計	応募者	科目あたり 応募者	受講者	科目あたり 受講者
第Ⅰ期合計 (2004～2008年)	221	6017	27	6017	27
第Ⅱ期合計 (2009～2012年)	339	13849	41	13609	40
共催講座	174	5580	33	5482	32
関連講座	165	8189	50	8127	50
第Ⅲ期合計 (2013・2014年)	189	5859	31	5746	30
共催講座	80	1927	40	1914	40
関連講座	109	3932	36	3832	35
3期間合計	749	25725	34	25372	34
共催講座	475	13604	29	13413	28
関連講座	274	12121	44	11959	44

(注)第Ⅰ期は共催講座のみ。

受講者の募集と選考

—第Ⅰ期～Ⅲ期共催・関連講座—

期間	1年あたり科目数	応募者	科目あたり 応募者	受講者	科目あたり 受講者
第Ⅰ期平均	44	1203	27	1191	27
第Ⅱ期平均	85	3462	41	3407	40
第Ⅲ期平均	95	2930	31	2873	30
3期間平均	73	2450	34	2416	33
第Ⅰ期・3期間 比較	0.6倍	0.5倍	0.8倍	0.5倍	0.8倍
第Ⅱ期・3期間 比較	1.2倍	1.4倍	1.2倍	1.4倍	1.2倍
第Ⅲ期・3期間 比較	1.3倍	1.2倍	0.9倍	1.2倍	0.9倍

受講者の募集と選考

— 第Ⅰ期～Ⅲ期共催・関連講座(内訳) —

	1年あたり 科目数	応募者	科目あたり 応募者	受講者	科目あたり 受講者
第Ⅰ期平均	44	1203	27	1191	27
第Ⅱ期平均	85	3462	41	3407	40
共催講座	44	1415	33	1371	32
関連講座	41	2047	50	2032	50
第Ⅲ期平均	95	2930	31	2873	31
共催講座	40	964	24	957	24
関連講座	55	1966	36	1916	35
3期間平均	71	2450	34	2416	34
共催講座	45	1296	29	1277	28
関連講座 (Ⅱ期・Ⅲ期)	50	2203	44	2174	44

(注)第Ⅰ期は共催講座のみ。

受講者の募集と選考

— 2016年度共催・関連講座 —

期間	1年あたり 科目数	応募者	科目あたり 応募者	受講者	科目あたり 受講者
第Ⅰ期平均	44	1203	27	1191	27
第Ⅱ期平均	85	3462	41	3407	40
第Ⅲ期平均	95	2930	31	2873	30
3期間平均	71	2450	35	2416	34
2016年度	56	2202	40	2154	39

0.8倍 0.9倍 1.1倍 0.9倍 1.1倍

受講者の募集と選考

— 2016年度共催・関連講座(内訳) —

	1年あたり科目数	応募者	科目あたり 応募者	受講者	科目あたり 受講者
第Ⅰ期平均	44	1203	27	1191	27
第Ⅱ期平均	85	3462	41	3407	40
共催講座	44	1415	32	1371	31
関連講座	41	2047	50	2032	50
第Ⅲ期平均	95	2930	31	2873	30
共催講座	40	964	24	957	24
関連講座	55	1966	36	1916	35
3期間平均	71	2450	34	2416	34
共催講座	45	1296	29	1277	28
関連講座	50	2203	44	2174	44
2016年度	56	2350	42	2302	41
共催講座	17	459	27	459	27
関連講座	39	1743	46	1695	45

受講者の募集と選考

— 第Ⅰ期～Ⅲ期共催講座(合計) —

期間	科目数合計	応募者	科目あたり 応募者	受講者	科目あたり 受講者
第Ⅰ期合計	221	6017	27	6017	27
第Ⅱ期合計	174	5580	33	5482	32
第Ⅲ期合計	80	1927	24	1914	24
3期間合計	475	13804	31	13413	30
第Ⅰ期・3期間比 率	46.5%	44.2%	—	44.9%	—
第Ⅱ期・3期間比 率	36.6%	40.9%	—	40.9%	—
第Ⅲ期・3期間比 率	16.8%	14.3%	—	14.3%	—

受講者の募集と選考

— 第Ⅰ期～Ⅲ期共催講座 —

期間	1年あたり科目数	応募者	科目あたり 応募者	受講者	科目あたり 受講者
第Ⅰ期平均	44	1203	27	1191	27
第Ⅱ期平均	44	1415	33	1370	32
第Ⅲ期平均	40	964	24	957	24
3期間平均	42	1296	31	1277	30
第Ⅰ期・3期間 比較	1.0倍	0.9倍	0.8倍	0.9倍	0.9倍
第Ⅱ期・3期間 比較	1.0倍	1.1倍	1.1倍	0.9倍	0.9倍
第Ⅲ期・3期間 比較	1.0倍	0.7倍	0.8倍	0.8倍	0.8倍

受講者の募集と選考

— 2016年度共催講座 —

期間	1年あたり科目数	応募者	科目あたり 応募者	受講者	科目あたり 受講者
第Ⅰ期平均	44	1203	27	1191	27
第Ⅱ期平均	44	1415	33	1370	32
第Ⅲ期平均	40	964	24	957	24
3期間平均	42	1296	31	1277	30
2016年度	17	459	27	459	27

0.4倍 0.4倍 0.9倍 0.4倍 0.9倍

受講者の募集と選考
—第Ⅱ期・第Ⅲ期関連講座(合計)—

期間	科目数合計	応募者	科目あたり 応募者	受講者	科目あたり 受講者
第Ⅱ期合計	165	8189	50	8127	49
第Ⅲ期合計	109	3932	36	3932	35
2期間合計	274	12121	44	11959	44
第Ⅱ期・2期間 比率	60.2%	67.6%	—	68.0%	—
第Ⅲ期・2期間 比率	39.8%	32.4%	—	32.9%	—

受講者の募集と選考
—第Ⅱ期・Ⅲ期関連講座—

期間	1年あたり 科目数	応募者	科目あたり 応募者	受講者	科目あたり 受講者
第Ⅱ期平均	41	2047	50	2032	50
第Ⅲ期平均	55	1966	36	1916	35
2期間平均	50	2203	44	2174	44
第Ⅱ期・2期間 比較	0.8倍	0.9倍	1.1倍	0.9倍	1.1倍
第Ⅲ期・2期間 比較	1.1倍	0.9倍	0.8倍	0.9倍	0.8倍

受講者の募集と選考
—2016年度関連講座—

期間	1年あたり 科目数	応募者	科目あたり 応募者	受講者	科目あたり 受講者
第Ⅱ期平均	41	2047	50	2032	50
第Ⅲ期平均	55	1966	36	1916	35
2期間平均	50	2203	44	2174	44
2016年度	39	1743	46	1695	45
	0.8倍	0.8倍	1.0倍	0.8倍	1.0倍

応募者・受講者・修了者
—第Ⅰ期～第Ⅲ期共催・関連講座(合計)—

期間	科目数 合計	応募者		受講者		修了者	
		計	科目 あたり	計	科目 あたり	計	科目 あたり
I期合計	221	6017	27	6017	27	3307	15
II期合計	339	13849	41	13809	40	8500	25
III期合計	189	5859	31	5746	30	4186	22
3期間 合計	767	25725	34	25372	33	15993	21
I期・3期間 比率	28.8%	23.4%	—	23.7%	—	20.7%	—
II期・3期間 比率	44.1%	53.8%	—	53.6%	—	53.1%	—
III期・3期間 比率	24.6%	22.8%	—	22.6%	—	26.2%	—

応募者・受講者・修了者
—第Ⅰ期～第Ⅲ期共催・関連講座(合計・内訳)—

	科目数 合計	応募者		受講者		修了者		修了率
		計	科目 あたり	計	科目 あたり	計	科目 あたり	
I期合計	221	6017	27	6017	27	3307	15	55.0
II期合計	339	13849	41	13609	40	8500	25	62.5
共催講座	174	5580	33	5482	32	2908	17	53.0
関連講座	165	8189	50	8127	50	5592	34	68.8
III期合計	189	5859	31	5746	30	4186	22	72.9
共催講座	80	1927	24	1914	24	886	11	46.3
関連講座	109	3932	36	3932	35	3300	30	86.1
3期間 合計	749	25725	34	25372	34	15993	21	63.0
共催講座	475	13804	29	13413	28	7101	15	52.9
関連講座	274	12121	44	11959	44	8892	32	74.4

応募者・受講者・修了者
—第Ⅰ期～第Ⅲ期共催・関連講座—

期間	1年あたり 科目数	応募者		受講者		修了者		修了率
		計	科目 あたり	計	科目 あたり	計	科目 あたり	
I期平均	44	1203	27	1191	27	661	15	55.5
II期平均	85	3462	41	3407	40	2125	25	62.5
III期平均	95	2930	31	2873	30	2093	22	72.0
3期間 平均	73	2450	34	2416	33	1523	21	63.0
I期・3期間 比較	0.6倍	0.5倍	0.8倍	0.5倍	0.8倍	0.4倍	0.7倍	1.1倍
II期・3期間 比較	1.2倍	1.4倍	1.2倍	1.4倍	1.2倍	1.4倍	1.2倍	1.0倍
III期・3期間 比較	1.3倍	1.2倍	0.9倍	1.2倍	0.9倍	1.4倍	1.0倍	1.1倍

応募者・受講者・修了者 —第Ⅰ期～第Ⅲ期共催・関連講座(内訳)—

	1年あたり 科目数	応募者		受講者		修了者		修了率
		計	科目 あたり	計	科目 あたり	計	科目 あたり	
I期平均	44	1203	27	1191	27	661	15	55.5
II期平均	85	3462	41	3407	40	2125	25	62.5
共催講座	44	1415	33	1371	32	727	16	51.7
関連講座	41	2047	50	2032	50	1398	33	70.9
III期平均	95	2930	31	2873	31	2093	22	72.0
共催講座	40	984	24	957	24	443	11	46.1
関連講座	55	1966	36	1916	35	1650	31	85.4
3期間 平均	73	2450	34	2416	33	1523	21	63.0
共催講座	45	1296	29	1277	28	1291	15	52.9
関連講座	50	2203	44	2174	44	847	32	74.4

応募者・受講者・修了者 —2016年度共催・関連講座—

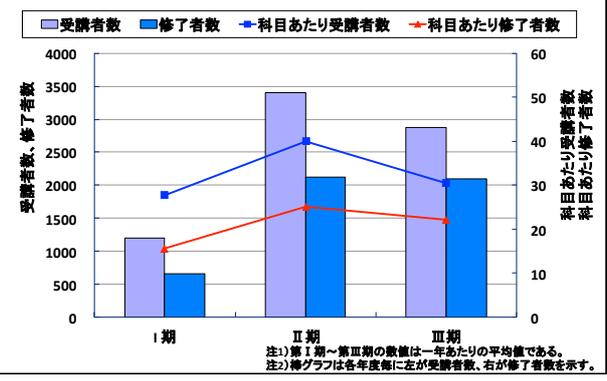
期間	1年あたり 科目数	応募者		受講者		修了者		修了率
		計	科目 あたり	計	科目 あたり	計	科目 あたり	
I期平均	44	1203	27	1191	27	661	15	55.5
II期平均	85	3462	41	3407	40	2125	25	62.5
III期平均	95	2930	31	2873	31	2093	22	72.0
3期間 平均	73	2450	34	2416	33	1523	21	63.0
2016年度 合計	56	2202	40	2154	39	1700	31	78.9

0.8倍 0.9倍 1.2倍 0.9倍 1.2倍 1.1倍 1.5倍 1.3倍

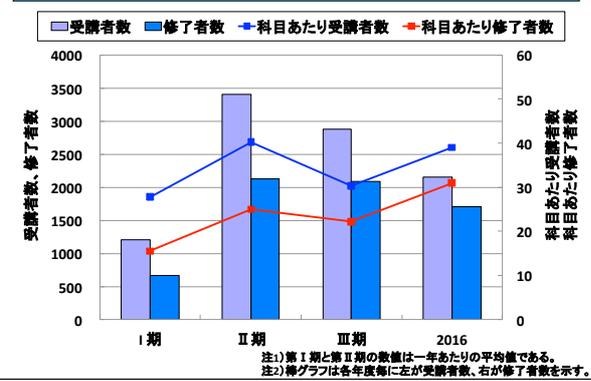
応募者・受講者・修了者 —2016年度共催・関連講座—

	1年あたり 科目数	応募者		受講者		修了者		修了率
		計	科目 あたり	計	科目 あたり	計	科目 あたり	
I期平均	44	1203	27	1191	27	661	15	55.5
II期平均	85	3462	41	3407	40	2125	25	62.5
共催講座	44	1415	33	1371	32	727	16	51.7
関連講座	41	2047	50	2032	50	1398	33	70.9
III期平均	95	2930	31	2873	31	2093	22	72.0
共催講座	40	984	24	957	24	443	11	46.1
関連講座	55	1966	36	1916	35	1650	31	85.4
2015年度	72	2887	41	2948	43	2504	35	85.0
共催講座	21	438	21	438	21	125	6	47.3
関連講座	51	2528	50	2492	49	2296	45	92.1
2016年度 合計	56	2202	40	2154	39	1700	31	78.9
共催講座	17	459	27	459	27	158	9	34.4
関連講座	39	1743	46	1695	45	1542	41	91.0

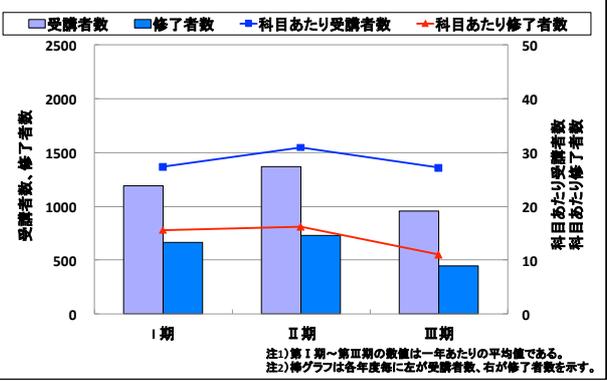
受講者・修了者及び科目あたり受講者・修了者の推移 —共催・関連講座—

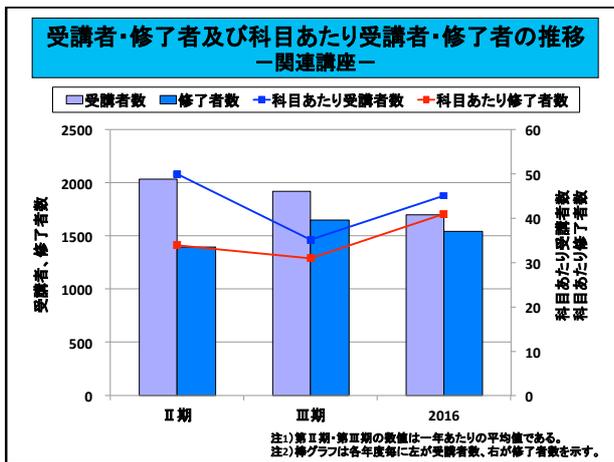
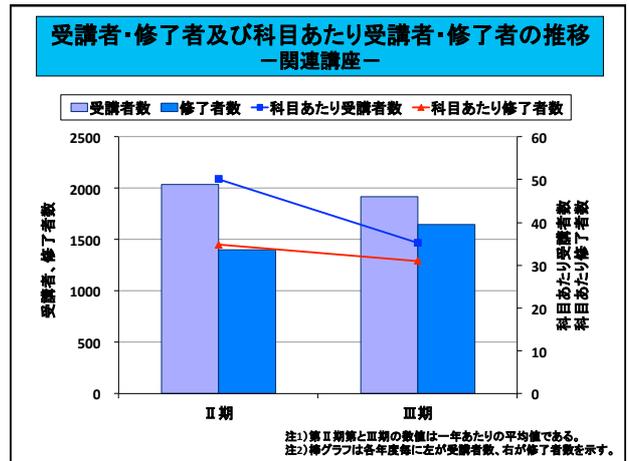
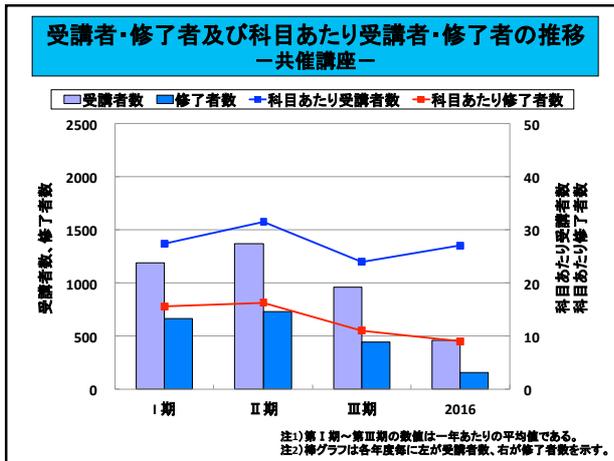


受講者・修了者及び科目あたり受講者・修了者の推移 —共催・関連講座—

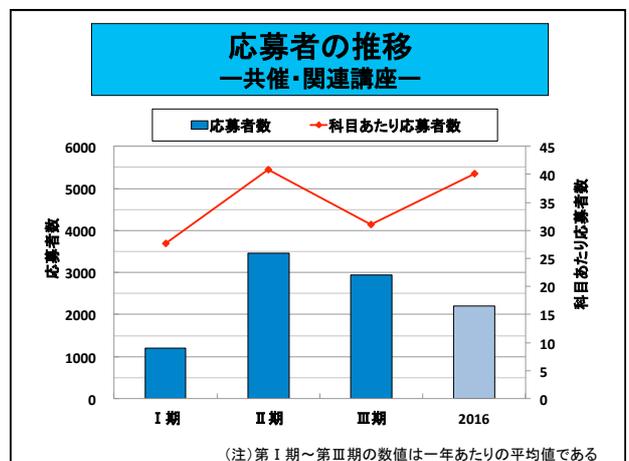
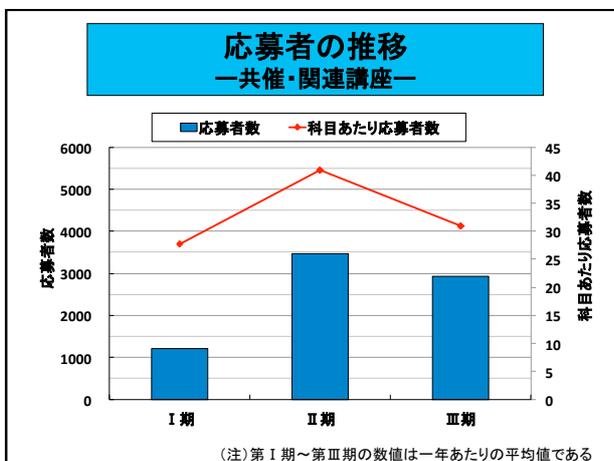


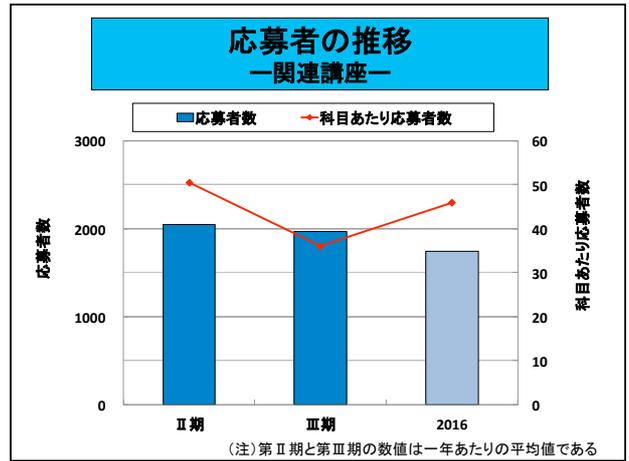
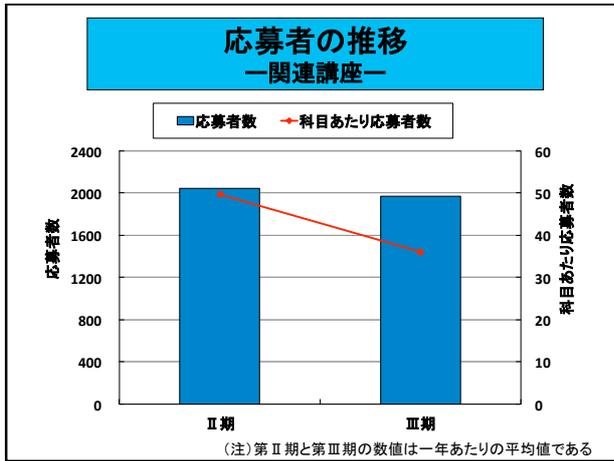
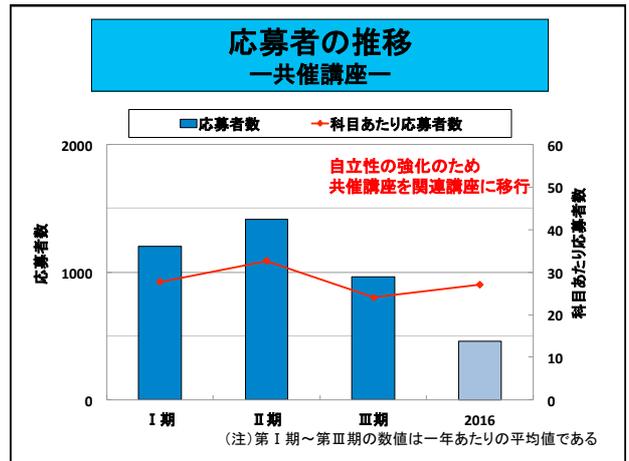
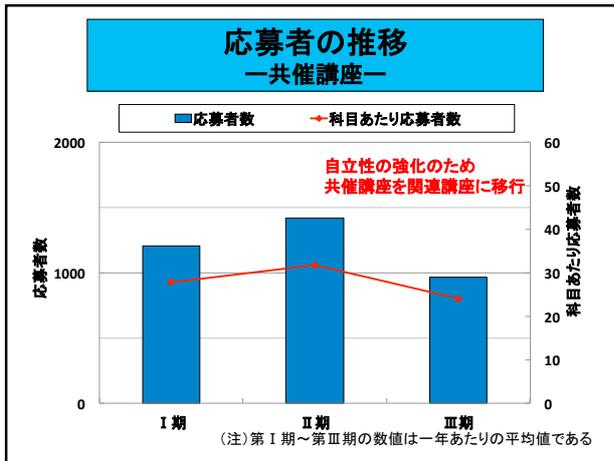
受講者・修了者及び科目あたり受講者・修了者の推移 —共催講座—



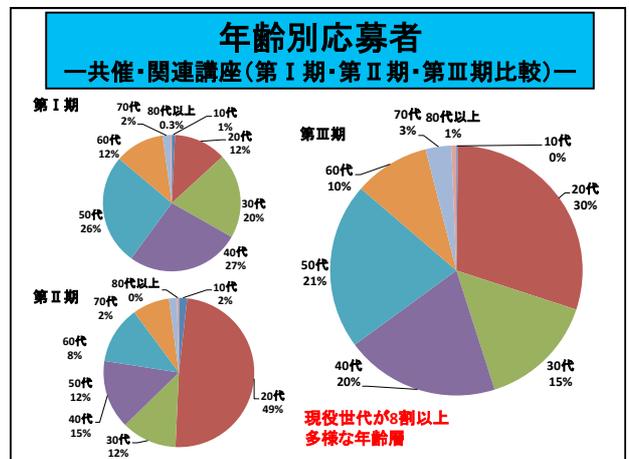


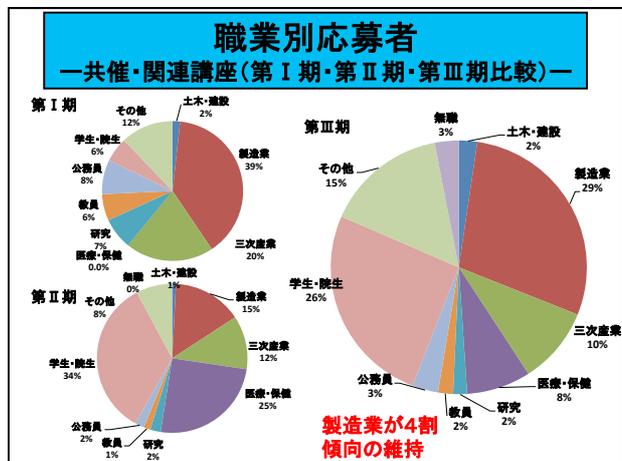
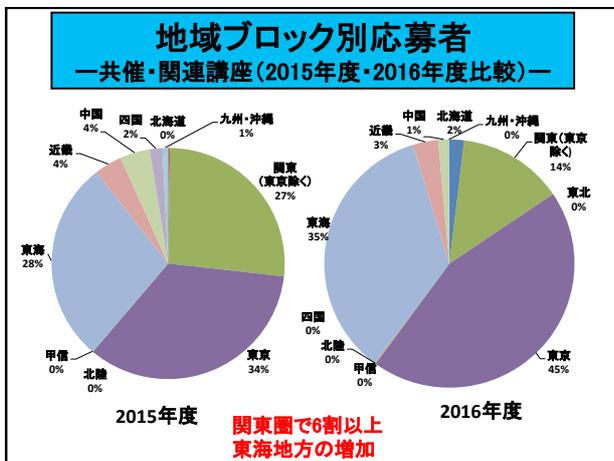
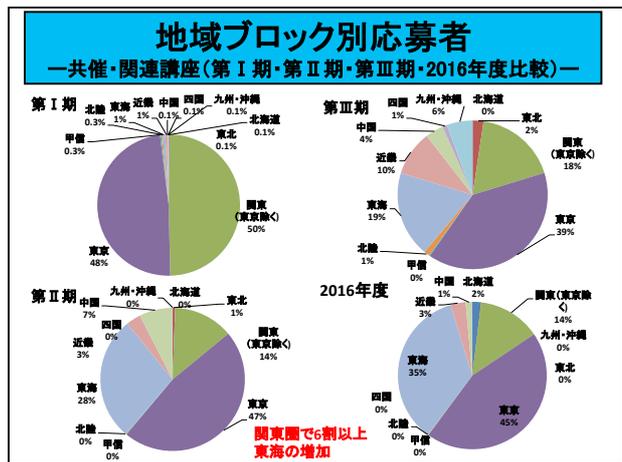
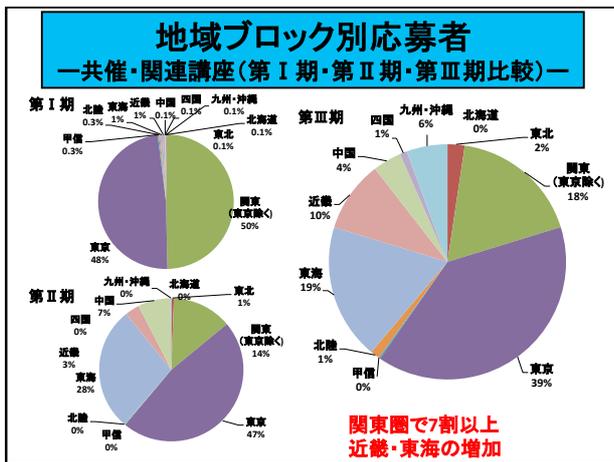
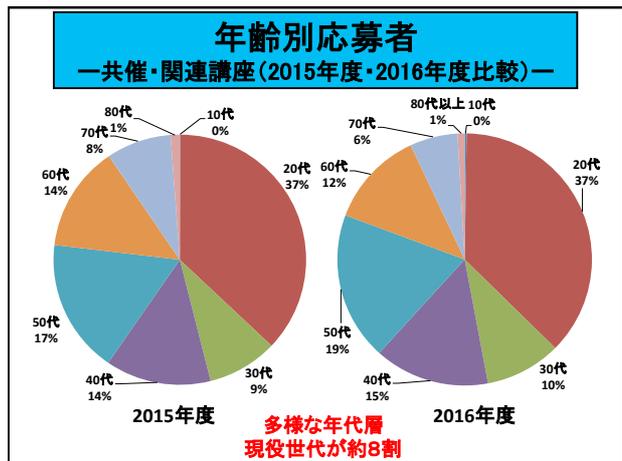
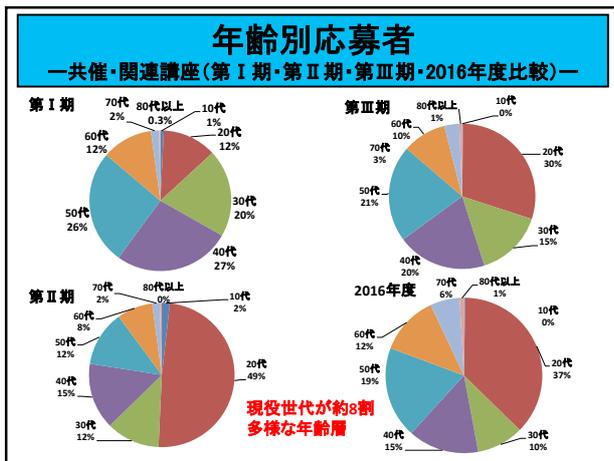
応募者

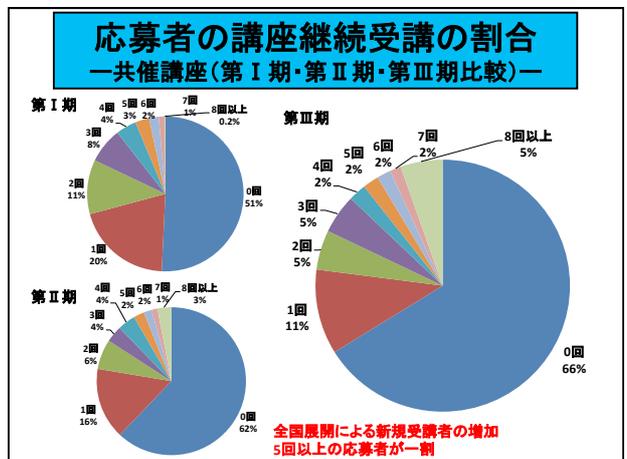
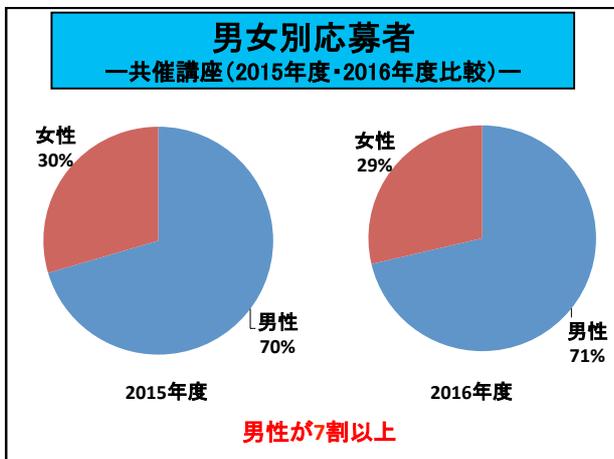
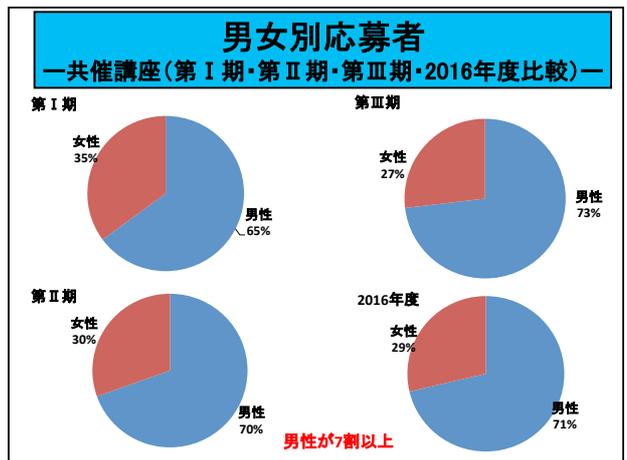
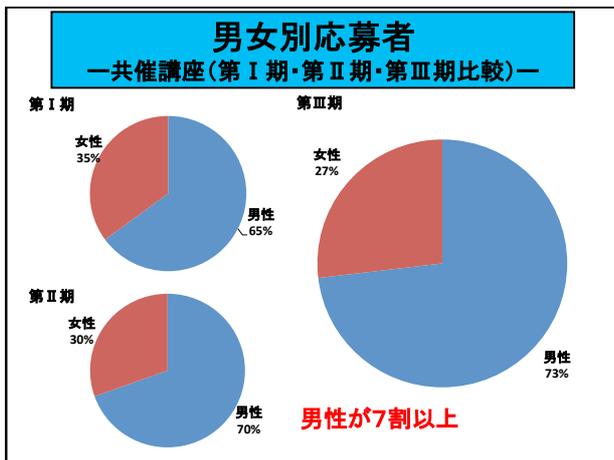
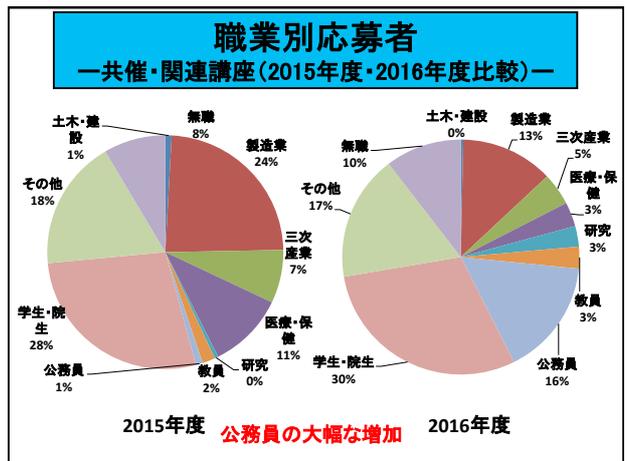
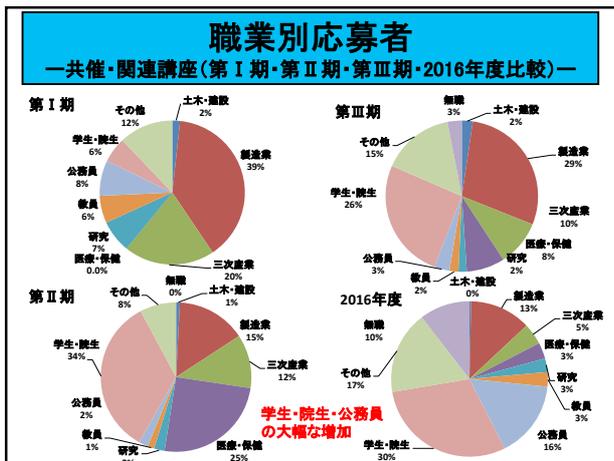


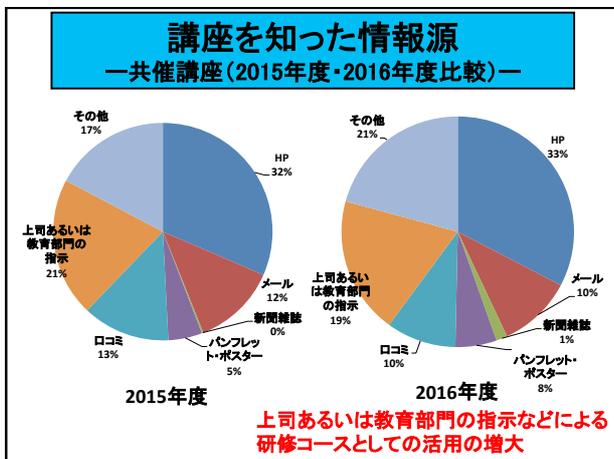
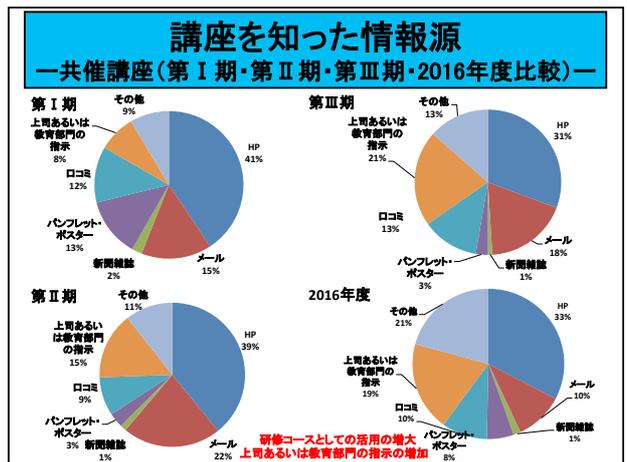
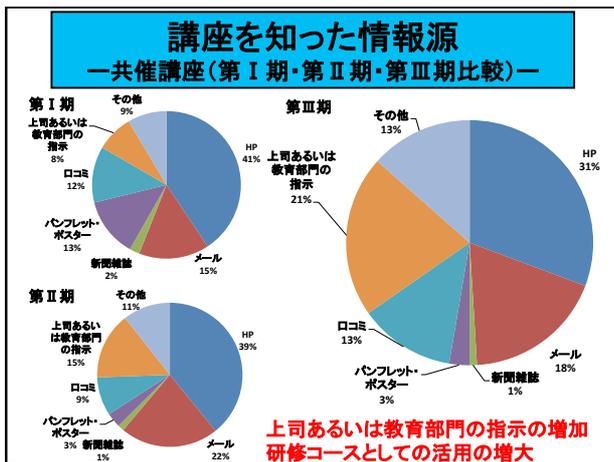
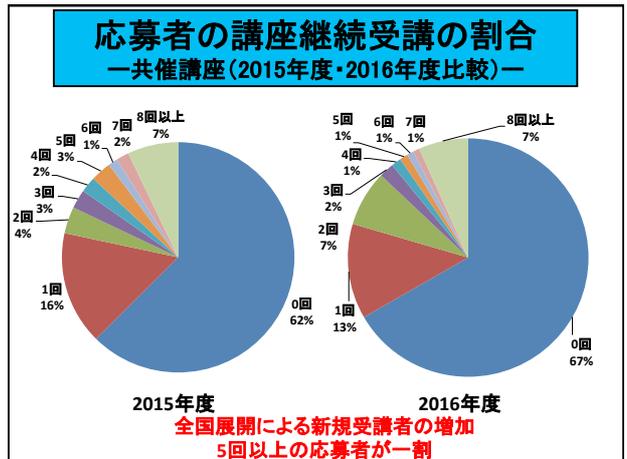
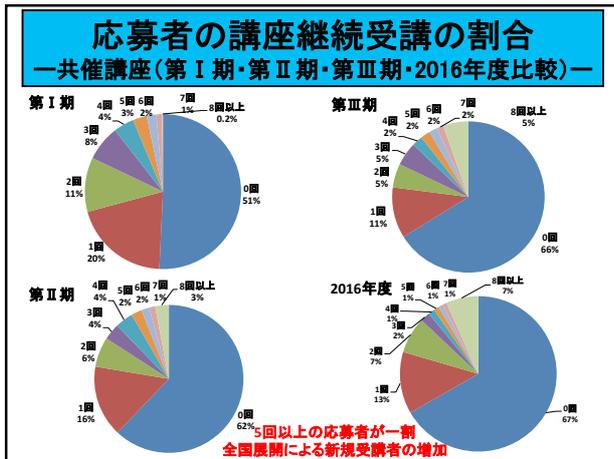


応募者属性

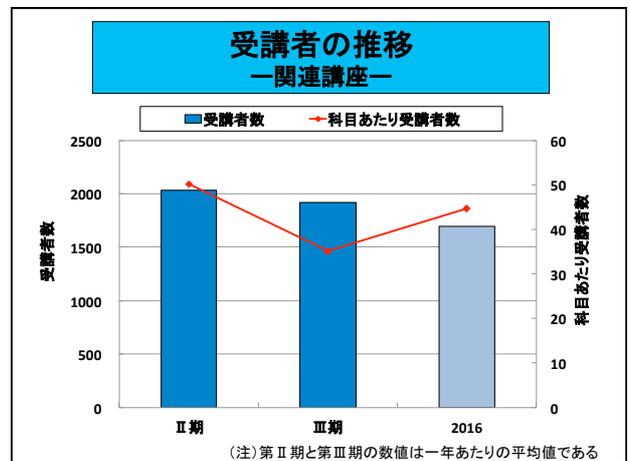
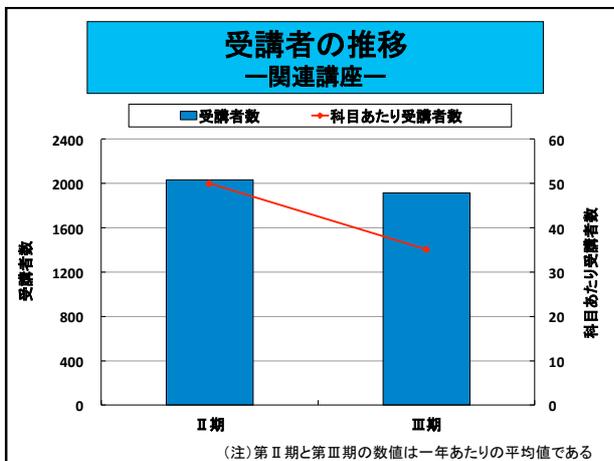
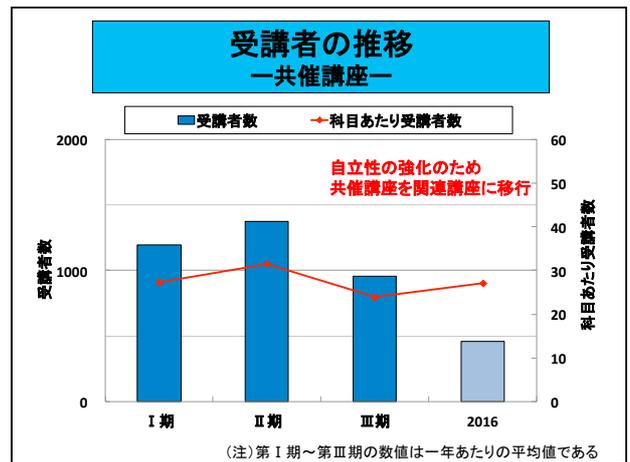
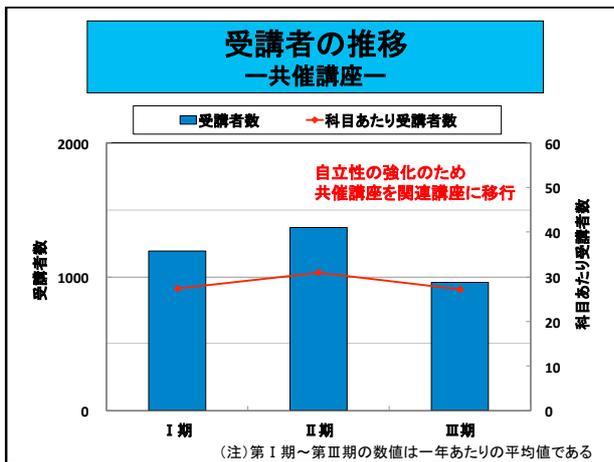
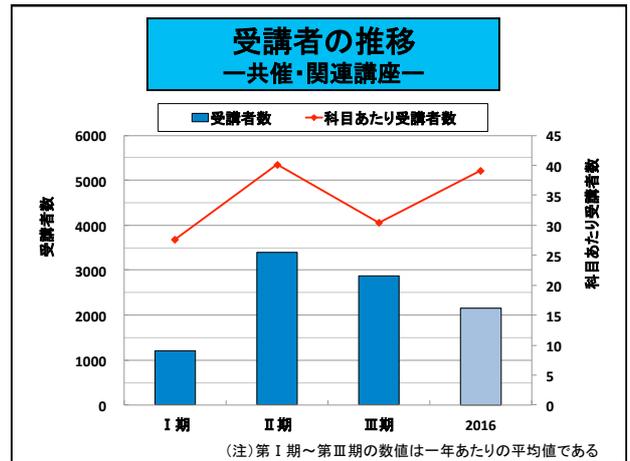
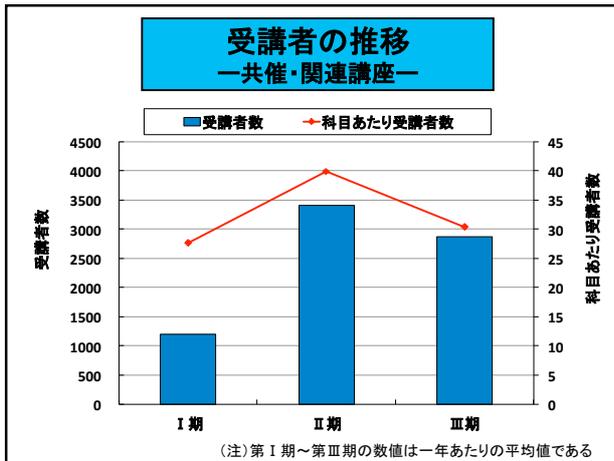








受講者



受講者の所属組織の分野上位1位～10位

— 第I期～第III期、2015年度～2016年度 —

全2410組織から延べ14326名が受講：1組織あたり受講者6名

順位	業種	組織数	順位	業種	組織数
1	専門サービス・コンサルティング・その他サービス業	351	6	其他国家・地方公務員 (保健所等を含む非行政職)	117
2	化学工業・石油製品 (製薬含む)	319	7	私立の短大・大学・その他の 学校(教員・学生共に含)	96
3	その他 (全31分野に含まれない)	197	8	民間研究機関	85
4	卸売・小売・飲食店 (商社・生協含)	179	9	その他製造業	84
5	電機機械器具製造	120	10	医療関係 (医師・獣医師含)	77

受講者の所属組織の分野上位11位～20位

— 第I期～第III期、2015年度～2016年度 —

全2410組織から延べ14326名が受講：1組織あたり受講者6名

順位	業種	組織数	順位	業種	組織数
11	公的研究機関	74	16	一般機械器具製造	52
12	土木・建築	65	17	NGO・NPO	49
12	食料品製造	62	18	情報サービス・情報処理	48
14	公立の小学校・中学校・ 高等学校	61	19	精密機械器具製造	37
15	国家・地方公務員 (行政関係)	56	20	金融・保険	36

受講者の所属組織の分野上位21位～32位

— 第I期～第III期、2015年度～2016年度 —

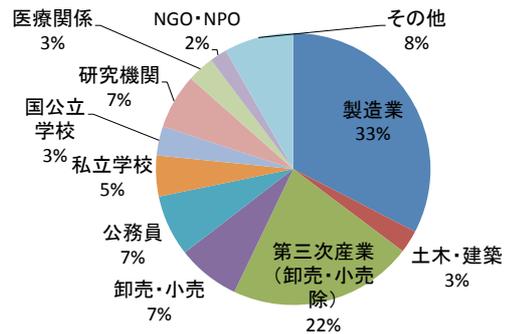
全2410組織から延べ14326名が受講：1組織あたり受講者6名

順位	業種	組織数	順位	業種	組織数
20	出版・印刷	36	26	私立の小学校・中学校・ 高等学校	21
22	運輸・通信	32	28	非鉄金属製造	17
23	国公立の短大・高専・大学 (教員・学生共に含)	23	29	金属製品	15
23	輸送用機械器具製造	23	30	窯業・土石製品製造	13
25	プラスチック・ゴム製品製造	22	30	鉄鋼業	13
26	電気・ガス・水道	21	32	繊維・繊維製品	9

受講者の所属組織の分野別割合

— 第I期～第III期、2015年度～2016年度 —

全2410組織から延べ14326名が受講：1組織あたり受講者6名



受講者の多い組織上位1位～10位

— 第I期～第III期、2015年度～2016年度 —

全2410組織から延べ14326名が受講：1組織あたり受講者6名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
1	お茶の水女子大学	205	6	山陽動物医療センター	76
2	花王	119	7	新エネルギー・産業技術 総合開発機構(NEDO)	75
3	動物臨床医学研究所	107	8	住友ベークライト	72
4	旭硝子(AGC)	98	9	出光興産	70
5	ライオン	93	10	早稲田大学	69

受講者の多い組織11位～20位

— 第I期～第III期、2015年度～2016年度 —

全2410組織から延べ14326名が受講：1組織あたり受講者6名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
11	ADEKA(旭電化工業)	64	15	東京大学	56
11	宇野動物病院	64	17	お茶の水女子大学 附属中学校	55
13	米子動物医療センター	61	18	キャンノン	53
14	パナソニック	57	18	三井化学	53
15	化学物質評価研究機構	56	20	製品評価技術基盤機構	47

受講者の多い組織21位～34位

— 第Ⅰ期～第Ⅲ期、2015年度～2016年度 —

全2410組織から延べ14326名が受講：1組織あたり受講者6名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
21	舞鶴動物医療センター	46	28	日本アイ・ビー・エム	40
22	日本生活協同組合連合会	45	28	三菱レイヨン	40
22	農林水産省	45	30	日本リファイン	39
24	東京久栄	43	31	杉並保健所	38
24	特許庁	43	31	凸版印刷	38
26	宇都興産	41	33	三菱化学テクニサーチ (ダイヤリサーチマーテック)	37
26	富士フィルム	41	34	シラナガ動物病院	36

受講者の多い組織34位～47位

— 第Ⅰ期～第Ⅲ期、2015年度～2016年度 —

全2410組織から延べ14326名が受講：1組織あたり受講者6名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
34	正木技術士事務所	36	38	保土谷化学工業	33
36	コーセー	34	44	綜研化学	32
36	日立製作所	34	44	高砂香料工業	32
38	シンジェンタ・ジャパン	33	44	東芝	32
38	住友化学	33	47	オリンパス	31
38	住化分析センター	33	47	関東化学	31
38	帝国石油	33	47	昭和電工	31
38	放送大学	33	47	帝人(帝人化成)	31

受講者の多い組織47位～66位

— 第Ⅰ期～第Ⅲ期、2015年度～2016年度 —

全2410組織から延べ14326名が受講：1組織あたり受講者6名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
47	日本化学工業協会	31	59	東京テクニカルカレッジ	26
52	サッポロビール	29	61	アース製薬	25
52	富士ゼロックス	29	61	大塚製薬	25
52	東京湾と荒川・利根川・多摩川を結ぶ水フォーラム	29	61	埼玉県立和光高等学校	25
55	井笠動物医療センター・小出動物病院	28	61	市民科学研究室	25
55	クラレ	28	61	生活協同組合コープみらい	25
55	内閣府	28	66	アリスライフサイエンス	24
55	本田技術研究所	28	66	アサヒビール	24
59	清水建設	26	66	エステー	24

受講者の多い組織66位～83位

— 第Ⅰ期～第Ⅲ期、2015年度～2016年度 —

全2410組織から延べ14326名が受講：1組織あたり受講者6名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
66	NTTデータ	24	77	ヒゲタ醤油	23
66	協和発酵キリン(協和発酵工業)	24	81	環境管理センター	22
66	セントラル硝子	24	81	大日精化工業	22
66	大日本除虫菊	24	83	味の素	21
66	東京都北区滝野川第三小学校	24	83	武田栄一事務所	21
66	東京都下水道局	24	83	デュボン	21
66	日立化成工業	24	83	BASFジャパン(BASFアグロ)	21
66	プレーメン・コンサルティング	24	83	富士通	21
77	エルピーダメモリ	23	83	HOYA	21
77	シニアボランティア経験を活かす会	23	83	まつかわ動物病院	21

受講者の多い組織90位～103位

— 第Ⅰ期～第Ⅲ期、2015年度～2016年度 —

全2410組織から延べ14326名が受講：1組織あたり受講者6名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
90	NPO法人かながわ環境カウンセラー協議会	20	98	三菱マテリアル	18
90	コニカミノルタ	20	98	横浜市鶴見保健センター	18
90	サン・ベッククリニック	20	103	オオスミ	17
90	杉崎技術士事務所	20	103	新日本製鐵	17
90	大日本印刷	20	103	ソニー	17
90	電気化学工業	20	103	日本オートケミカル工業	17
96	曙ブレーキ工業	19	103	日本無機薬品協会	17
96	危機管理士会	19	103	フジワラ動物病院	17
98	イカリ消毒	18	103	前川製作所	17
98	協和発酵ケミカル(KHネオケム)	18	103	明治大学	17
98	中央労働災害防止協会	18	103	横河電機	17

4科目以上の受講者の多い組織上位1位～10位

— 第Ⅰ期～第Ⅲ期 (2004～2014年度) —

全2187組織から延べ11508名が受講：1組織あたり受講者5.3名

順位	所属名称	人数	順位	所属名称	人数
1	動物臨床医学研究所	12	7	住友ベークライト	6
2	宇野動物病院	11	7	ライオン	6
3	お茶の水女子大学	10	9	ADEKA(旭電化工業)	5
4	花王	8	9	旭硝子	5
4	山陽動物医療センター	8	9	舞鶴動物医療センター	5
4	米子動物医療センター	8	9	シラナガ動物病院	5

4科目以上受講した者が4名：11組織、4科目以上受講した者が3名：6組織
4科目以上受講した者が2名：43組織、4科目以上受講した者が1名：438組織

10科目以上の受講者の多い組織

— 第I期～第III期 (2004～2014年度) —

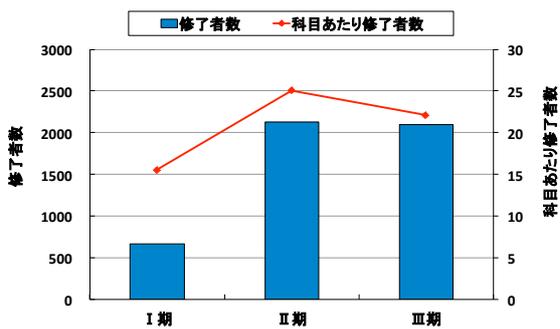
全2187組織から延べ11508名が受講：1組織あたり受講者5.3名

順位	所属名称	人数	順位	所属名称	人数
1	花王	3	2	お茶の水女子大学 附属中学校	2
2	旭硝子(AGC)	2	2	三井化学	2
2	化学物質評価研究機構	2	2	日本オートケミカル工業会	2
2	帝国石油	2	2	大塚製薬	2
2	特許庁	2	2	日本アイ・ビー・エム	2
2	大日精化工業	2			

10科目以上受講した者が1名：108組織

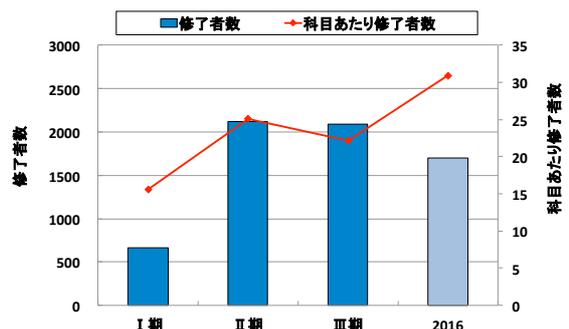
修了者

修了者の推移 — 共催・関連講座 —



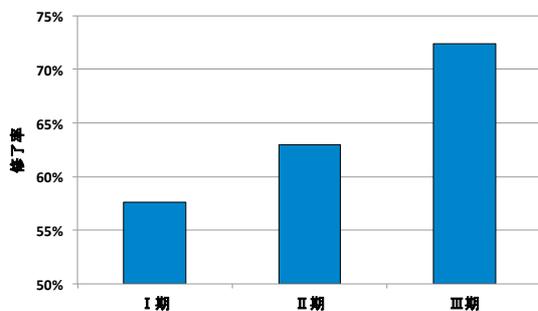
(注) 第I期～第III期の数値は一年あたりの平均値である

修了者の推移 — 共催・関連講座 —



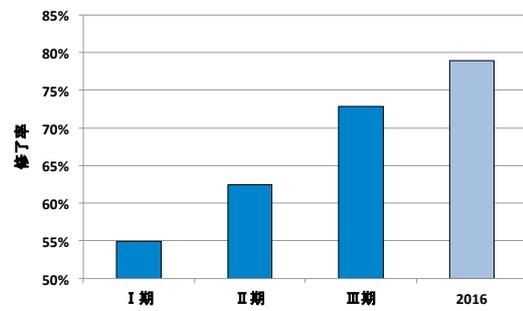
(注) 第I期～第III期の数値は一年あたりの平均値である

修了率の推移 — 共催・関連講座 —

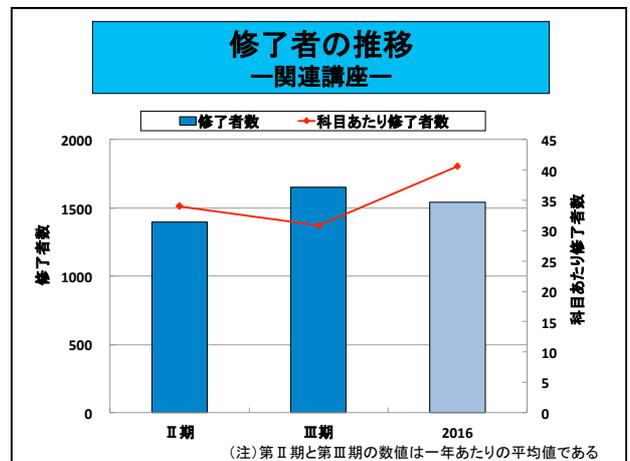
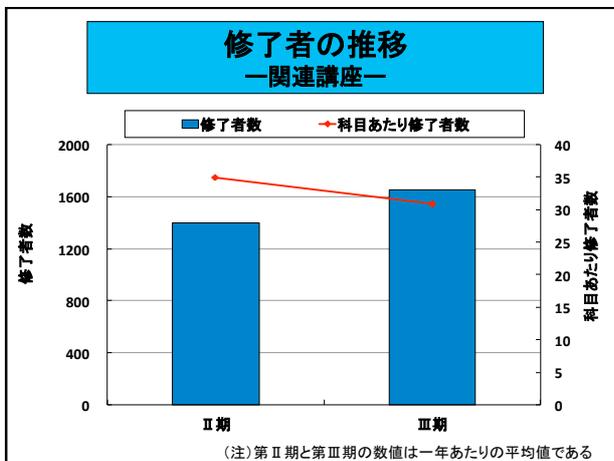
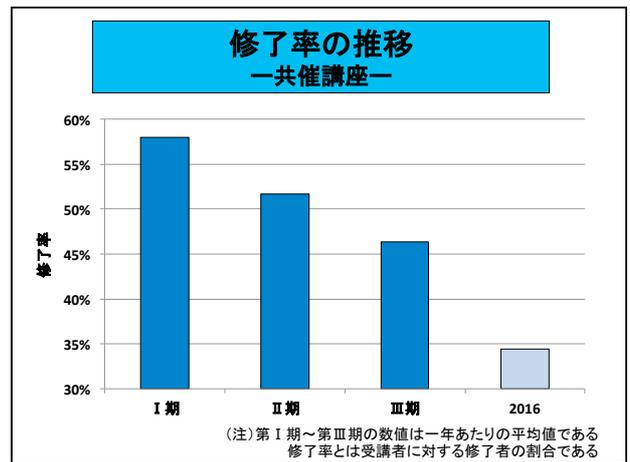
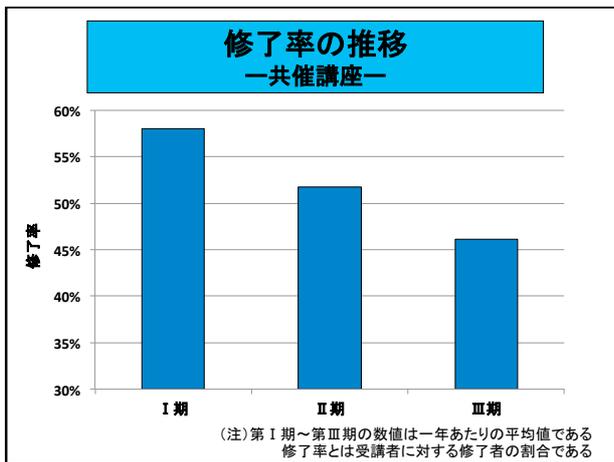
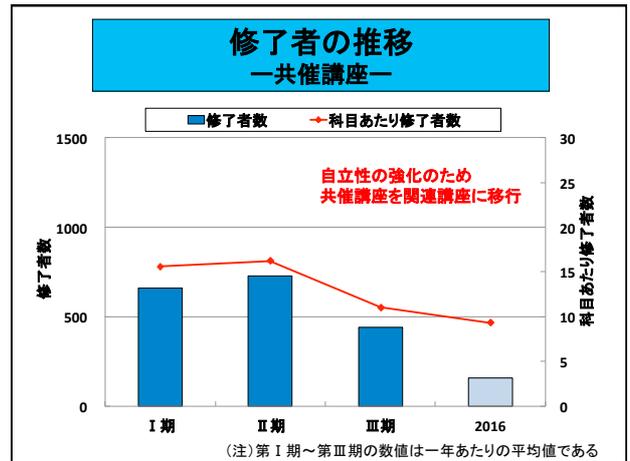
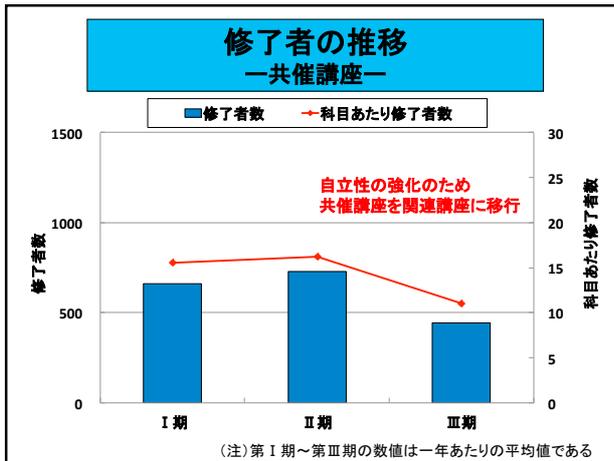


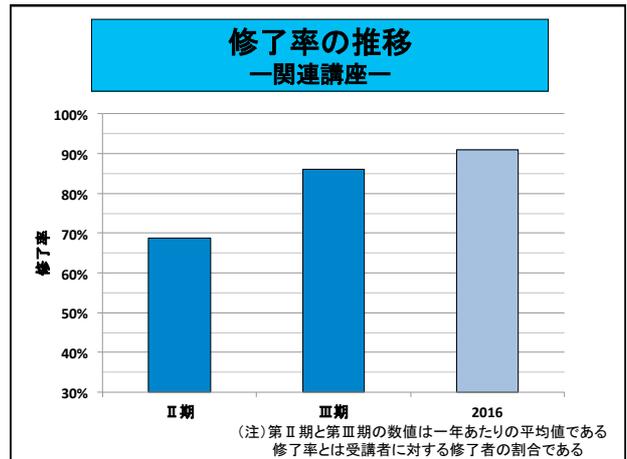
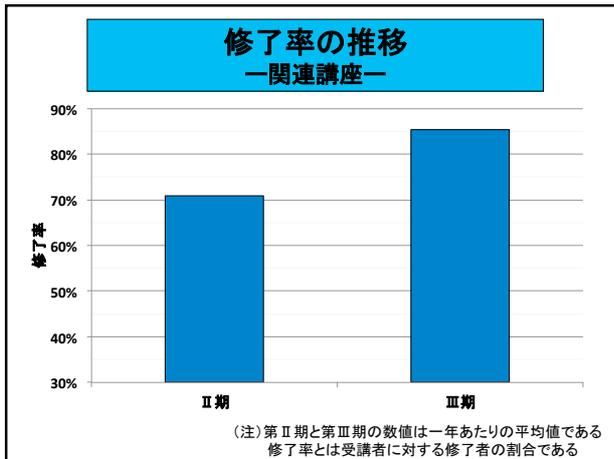
注：I期は2004-2008年度の5年間、II期は2009-2012年度の4年間、III期は2013-2014年度の2年間の平均値で示す。

修了率の推移 — 共催・関連講座 —



注：I期は2004-2008年度の5年間、II期は2009-2012年度の4年間、III期は2013-2014年度の2年間の平均値で示す。





Ⅳ. 自己点検・外部評価

自己点検・外部評価

I. 自己点検評価

1. 協議会による評価
2. 受講者や講師による評価
 - ① 講師による科目評価
 - ② 受講者による講義評価
 - ③ 受講者による科目評価

II. 外部評価

1. 評価委員会による評価
2. 年次大会・奨励賞

自己点検

1. 協議会による評価
 33機関(2017年度) ← 35機関(2016年度) ← 42機関(2015年度) ← 48機関(2014年度) ← 56機関(2013年度) ← 42機関(2012年度) ← 29機関(2010年度)
 開講機関及び連携機関と知の市場事務局で構成する協議会を設置し、運営主体として講座や科目の構成及び知の市場の運営について審議し相互に評価する。
2. 受講者や講師による評価
 知の市場運営の直接的な関係者である受講者及び講師に対して、アンケート調査などを実施し、授業及び科目の改善や講座運営の合理化などに活用する。
 - ① 講師による科目評価
 講師に対して講義科目の終了時点で、受講者や講座運営などに関するアンケート調査を実施し、開講科目を客観的に評価して科目の改善や講座運営の合理化などに活用する。
 - ② 受講者による講義評価
 受講者に対して15回の講義毎に毎回、授業の満足度、理解度、講義レベル、講師の話し方、教材の5項目についてアンケート調査を実施し、講師の自己点検と授業の改善に活用する。
 - ③ 受講者による科目評価
 受講者に対して受講科目の終了時点で、受講するに至った背景や動機、満足度や理解度、授業の内容や科目の構成などについてアンケート調査を実施し、開講科目を客観的に評価して科目の改善や講座運営の合理化などに活用する。

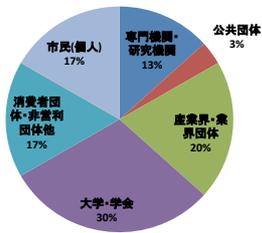
知の市場協議会構成員 分類別内訳 —2017年度—

所属分類	機関数	人数
専門機関・研究機関	4	12
公共団体	1	1
産業界・業界団体	6	11
大学・学会	9	21
消費者団体・非営利団体他	5	8
報道機関	0	0
市民(個人)	5	32
合計	30	85

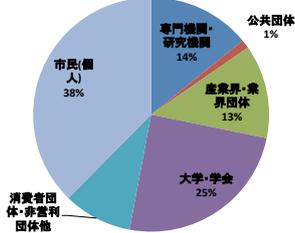
(2017年6月7日現在)

知の市場協議会
—2017年度所属分類別内訳—

開講機関・連携機関等
30機関



構成員
85名

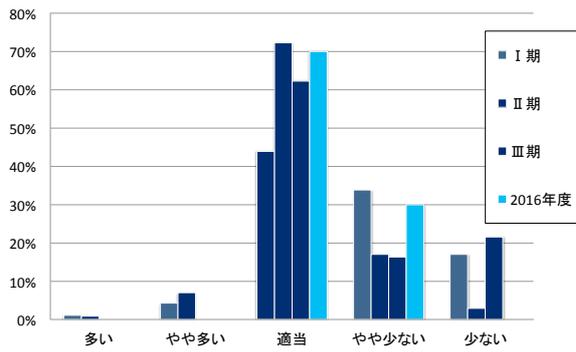


多様な参画機関と構成員

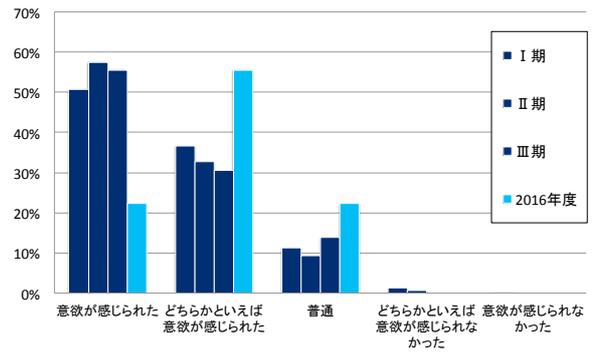
2017年6月7日現在

講師の評価
—共催講座講師アンケート集計結果—

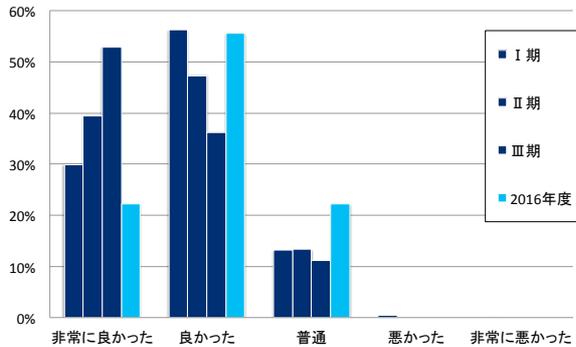
受講者の人数
—共催講座—



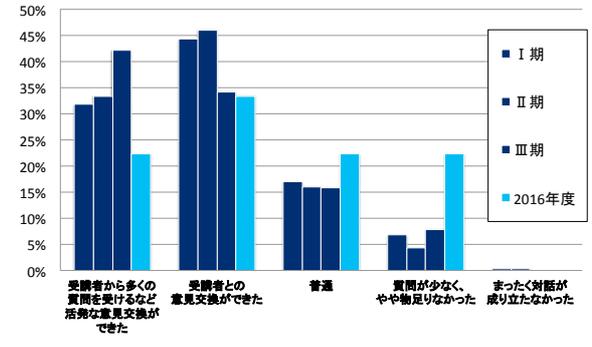
受講者の受講意欲
—共催講座—



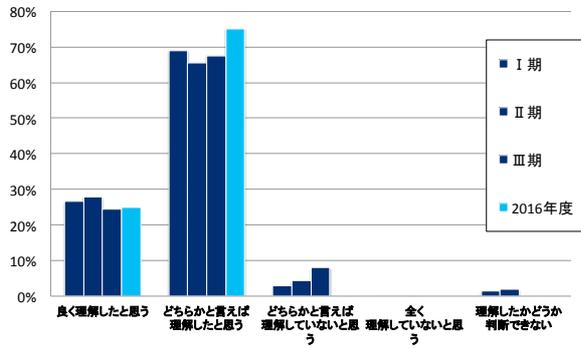
受講者の受講態度
—共催講座—



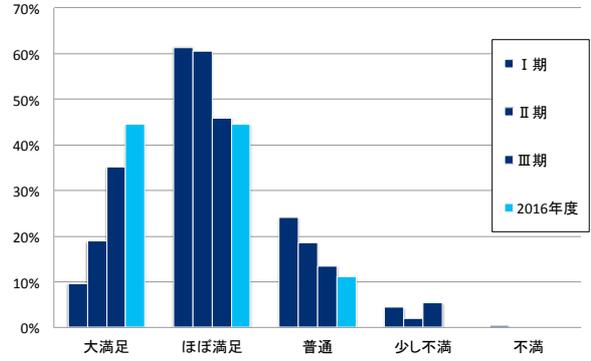
受講者とのコミュニケーション
—共催講座—



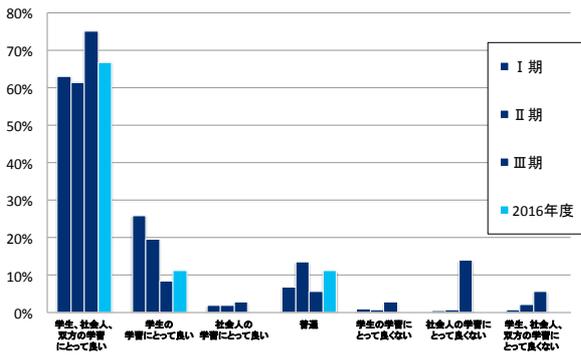
受講者の講義内容における理解度 —共催講座—



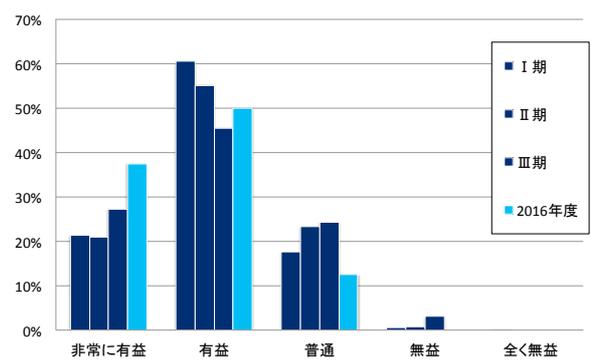
受講者への満足度 —共催講座—



学生の受講 —共催講座—

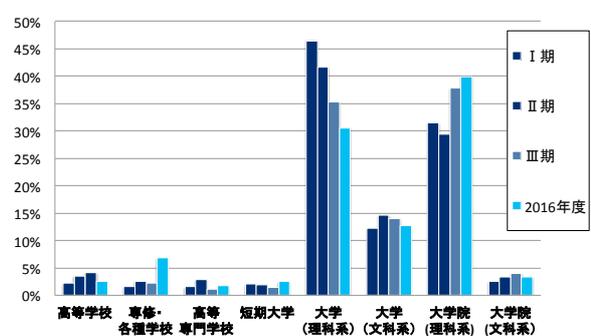


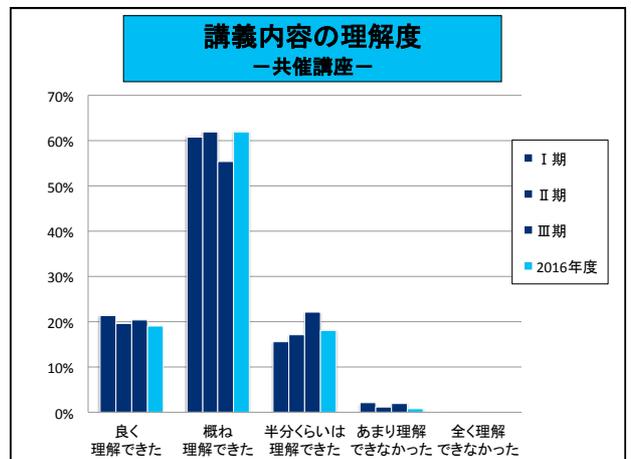
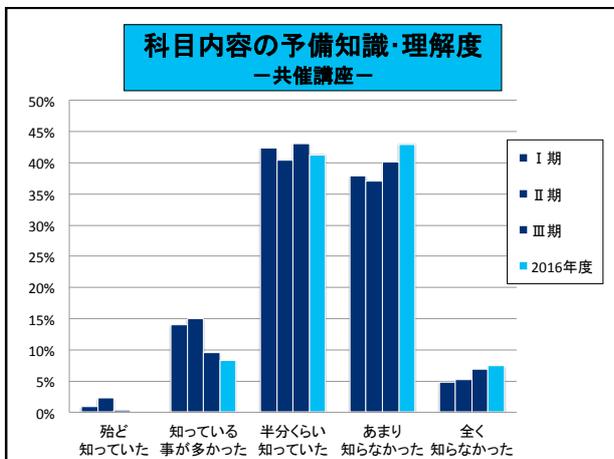
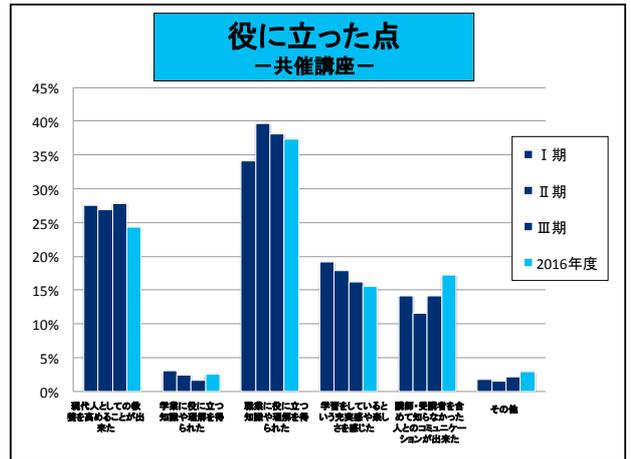
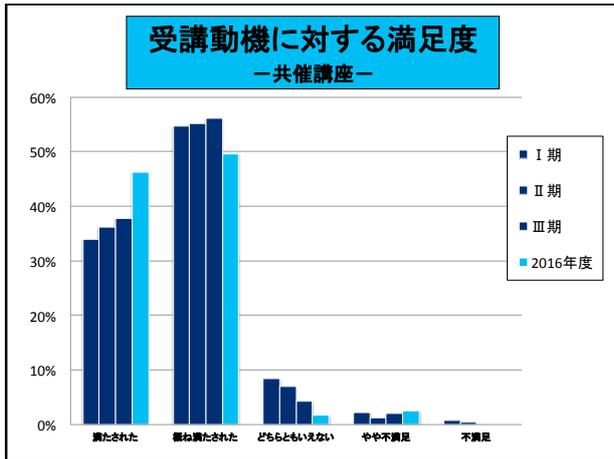
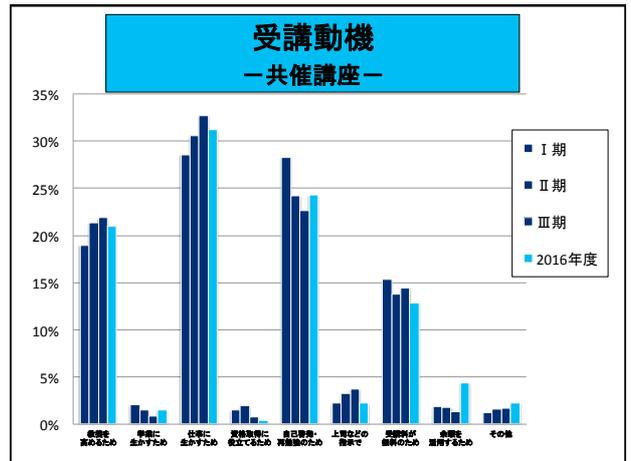
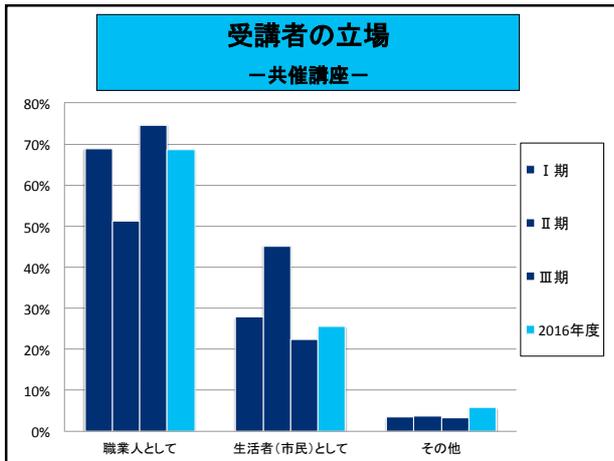
小レポートのコメントの有益性 —共催講座—

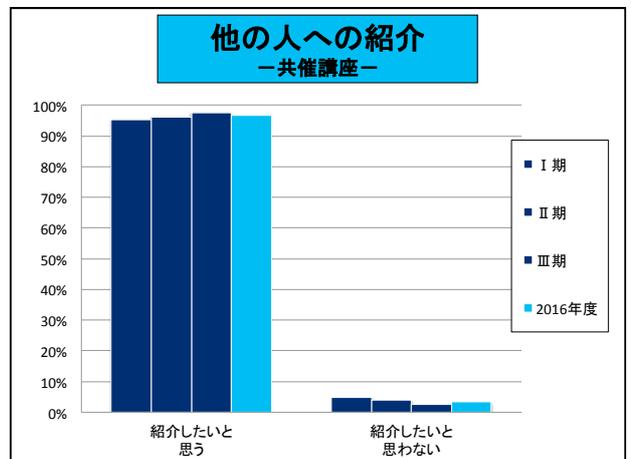
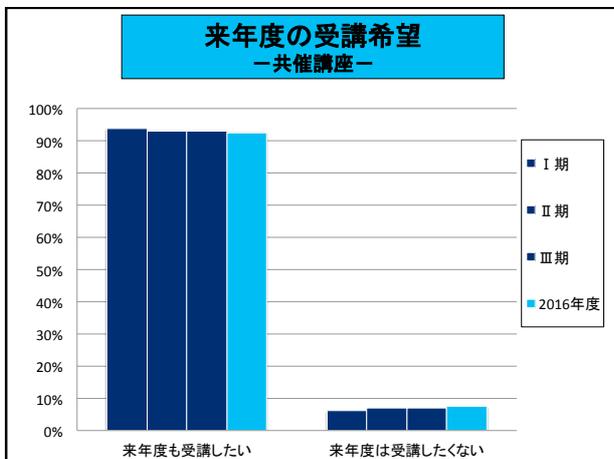
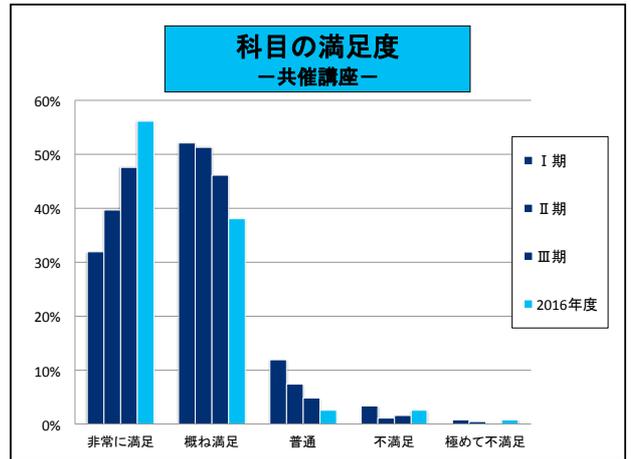
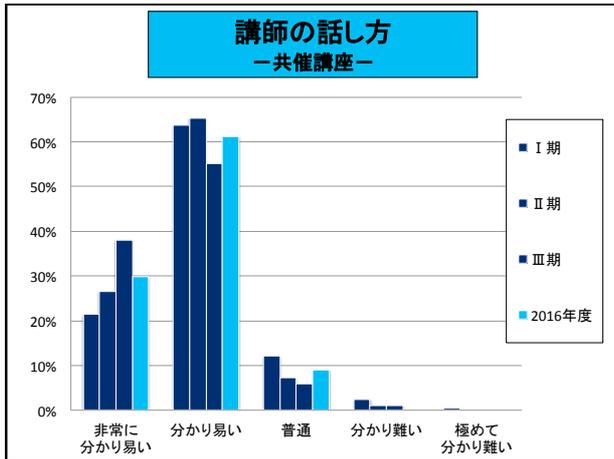
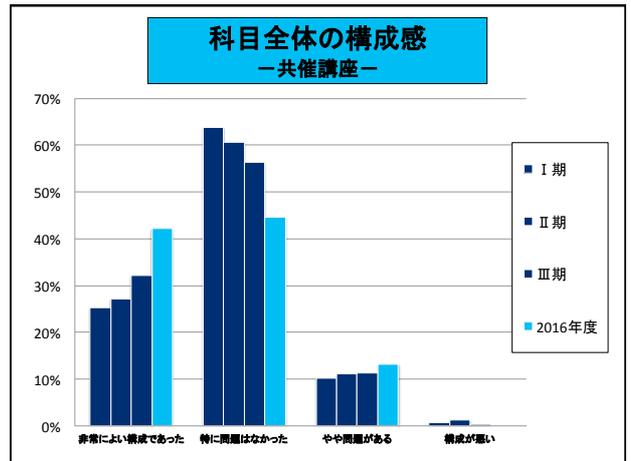
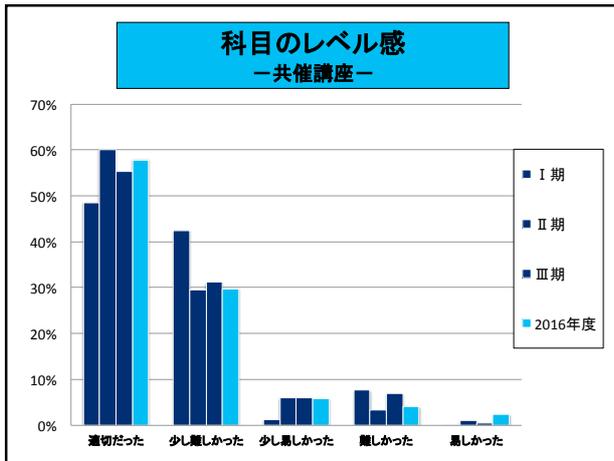


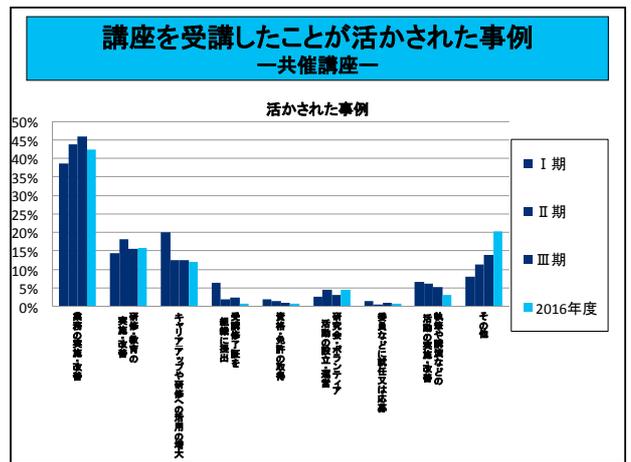
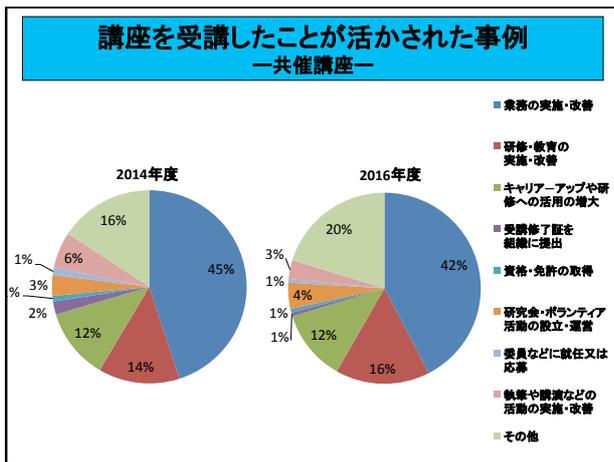
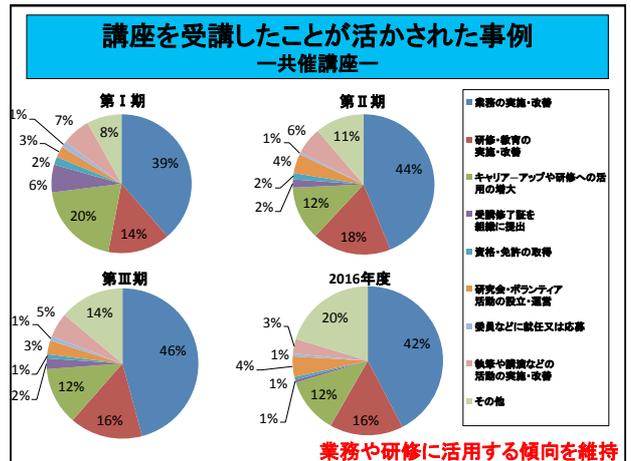
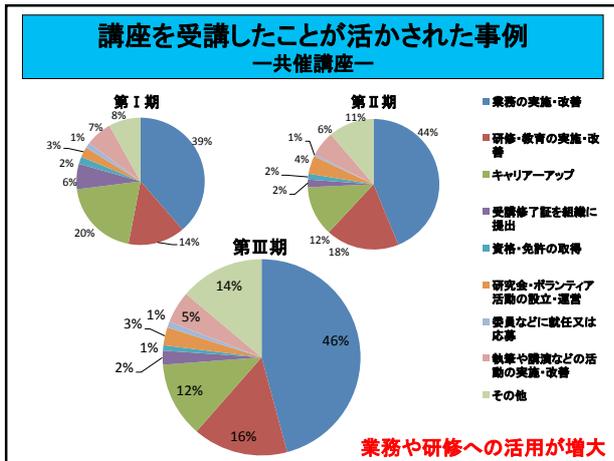
受講者の評価 —受講者アンケート集計結果—

受講者の最終学歴 —共催講座—









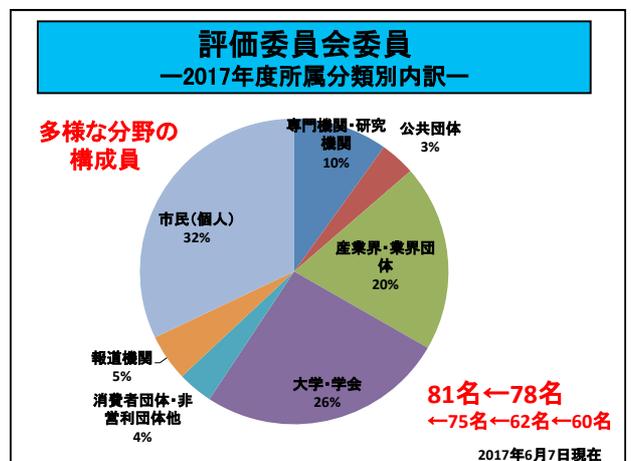
評価委員会による外部評価

外部の有識者や、経験者などで構成する評価委員会を設置し、実施状況及び成果を大局的に評価し、講座や科目などの改善に活用する。

81名(2017年度)←78名(2016年度)←62名(2015年度)←60名(2014年度)

所属分類	人数
専門機関・研究機関	8
公共団体	3
産業界・業界団体	16
大学・学会	21
消費者団体・非営利団体他	3
報道機関	4
市民(個人)	26
合計	81

(2017年6月7日現在)



2017年度 評価委員会委員一覧(1)

委員名(敬称略)	所属	肩書	分類
相澤延秀	科学技術振興機構	顧問(東京工業大学元学長・元総合科学技術会議委員)	大学
朝隈純徳	住友ベークライト	取締役若狭執行役員	産業界
阿部賢文	東北大学 未来科学技術共同研究センター	教授	大学
阿部忠明			市民
安部誠治	関西大学社会安全学部	学部長	大学
阿部博之	科学技術振興機構	顧問(東北大学元学長・元総合科学技術会議委員)	大学
栗谷しのぶ		弁護士	市民
磯知雄子	文部科学省	大臣官房国際国際戦略企画室長	公共団体
井上綾子			市民
今給智佳菜			産業界
内ヶ崎功	日立化成	元社長・元会長	産業界
榎岡史			市民
及川信一			市民
大川秀郎	中国農業科学院油糧作物研究所	特聘教授(神戸大学名誉教授)	大学
大川原正明	大川原化工機	社長	産業界
大久保明子			市民
栗田有香			市民
前田南子		教員	市民
眞山千恵	福岡女子大学	理事長兼学長(元九州大総長)	大学
数原明美	日本リスコムネットワーク		非営利団体
神楽雄子			市民
経部悠夫	東京工科大学	学長(東京大学名誉教授)	大学
岸嶋美	YKK AP	商品品質管理部	産業界
神田尚俊	東京農工大学	名誉教授	大学
菊田尚至	福山大学 社会連携研究推進センター	教授	大学
菊池久	製品評価技術基盤機構	前理事	市民

2017年度 評価委員会委員一覧(2)

委員名(敬称略)	所属	肩書	分類
岩淵隆	物質・材料研究機構	顧問	専門機関
岸田幸美			市民
岸田文彦			市民
倉内嘉孝	住友電工	名誉顧問	産業界
栗原輝文	狭山商工会議所	産業労働センター所長	市民
桑原洋	日立製作所	元副社長	産業界
倉田敬	国際医療福祉大学	教授(元国立感染症研究所長)	専門機関
小出直幸	元経産省	元経産省副編集委員	報道機関
小宮山宏	三菱総合研究所	理事長(前東京大学総長)	大学
佐野真理子	主婦連合会		消費者団体
西井亮彦	早稲田大学 秋田大学学術	元総長・前理事長	大学
西井淳寛	東京農工大学農学部農医学科	教授	大学
斎藤繁	帝京平成大学	教授	大学
高橋俊彦	J S R	環境安全部	産業界
高安礼士			市民
竹山幸子	早稲田大学大学院 早稲田大学先端理工学研究科	教授	大学
田村甫	プロメテオ国際特許事務所	弁理士	専門機関
辻篤子	朝日新聞社	編集委員	報道機関
津田善子	名古屋市立東部医療センター-東市民病院	編集委員	大学
津田洋幸	名古屋市立大学	特任教授	大学
津田隆	文部科学省	大臣官房審議官	公共団体
藤甲由紀子	大分大学	教授	大学
中島裕	脳研化学	前会長	産業界
長田敏	製品評価技術基盤機構		専門機関
水田野子	みずほ情報総研	コンサルティング業務部長	専門機関
長野雄士	西村あさひ法律事務所	弁護士	専門機関
中村幸一			市民

2017年度 評価委員会委員一覧(3)

委員名(敬称略)	所属	肩書	分類
中村雅美			市民
森野仁雄	名古屋市立大学	前学長	大学
野中哲昌	タイセル	生産技術本部 生産センター所長	産業界
藤部なほみ	じほう	編集主幹	報道機関
畑和秀	武田薬品工業		産業界
馬場武二	敬愛大学		市民
飯丸美子	消費者庁	長官	公共団体
樋口敏一			市民
日高賢治	日高薬品国際特許事務所	弁理士	専門機関
日野拓子	雪印メグミルク	社外取締役(元消費者団体連絡会事務局長)	消費者団体
福永忠康			市民
星川欣孝	ケミカルリスク研究所		産業界
藤田寛	住友化学		産業界
保科一	産業医科大学	産業保健学部長	大学
前田南平	三洋化成工業	元執行役員	産業界
増田和子	増田製和堂	表具師	市民
三浦千明			市民
渡口忍一			市民
向殿俊男	明治大学	校友会長、名誉教授	大学
村田康博	YKK		産業界
守谷恒夫	住友ベークライト	元社長・元会長	市民
保田浩志	国連科学委員会事務局	プロジェクトマネージャー	専門機関
山崎敏	化学工学系SCE・Net		産業界
山下隆一	長崎大学大学院産業工学総合研究科	教授	大学
山本佳津子	日刊工業新聞社	編集委員兼編集委員	報道機関
結城倫夫			市民
吉田敬則	JSR	元社長・前会長	産業界
渡邊浩雄	国立感染症研究所	前所長	市民

年次大会の目的と構成

1. 目的

- 1) 年次大会は、知の市場の運営に携わる関係者が当年度の活動の実績や次年度の開講科目計画などを広く社会に対して公開して検証を受ける場を提供する。
- 2) 関係者が密接なコミュニケーションを行い認識の共有化を促進する場を提供する。 **公開による外部評価 認識の共有化**

2. 構成

- 1) 開講機関及び連携機関の活動の計画及び実績の報告
- 2) 奨励賞の授与及び記念講演
- 3) 特別講演
- 4) 知の市場の活動報告

年次大会の目的と構成

1. 目的

- 1) 知の市場の運営に携わる関係者が当該年度の活動実績や次年度の計画などを広く社会に対して報告して相互に検証を行う
 - 2) 関係者が密接なコミュニケーションを行い、認識の共有化を図ることのできる場を提供する
- 知の市場の発展に資する

2. 構成

- 1) 開講実績の紹介
- 2) 新規の開講機関や科目の紹介
- 3) 奨励賞の授与

年次大会の経過と推移

- 1) 第1回年次大会(2009年度)
2010年3月4日、早稲田大学西早稲田キャンパス
- 2) 第2回年次大会(2010年度)
2011年3月1日、早稲田大学西早稲田キャンパス
→ 第2回から奨励賞の授与と記念講演を追加
- 3) 第3回年次大会(2011年度) 出席者73名
2012年1月30日、お茶の水女子大学
- 4) 第4回年次大会(2012年度) 出席者83名
2013年2月6日、お茶の水女子大学
- 5) 第5回年次大会(2013年度) 出席者81名
2014年2月13日、お茶の水女子大学
- 6) 第6回年次大会(2014年度) 出席者54名
2015年2月12日、お茶の水女子大学
- 7) 第7回年次大会(2015年度) 出席者22名
2016年3月3日、お茶の水女子大学
- 8) 第8回年次大会(2016年度) 出席者24名
2016年12月8日、お茶の水女子大学

奨励賞の授与

1. 目的

知の市場における自己研鑽とその成果を活用する活動及び人材育成や教養教育の発展と知の市場の発展に資する活動を奨励する

2. 対象

受講者、講師、開講機関、連携機関、その他

3. 選考



・協働会における審議
・評価委員会による確認

奨励賞授与

奨励賞の授与 —実績—

年度	受講者		講師	参画・協力機関	
	個人	機関		開講／ 連携機関	連携機関 のみ
2010	1	—	0	3	0
2011	0	—	3	2	1
2012	0	—	5	1	0
2013	0	1	2	0	0
2014	0	0	1	0	0
2015	0	0	3	2	0
2016	1	0	1	0	0
2017	0	0	1	0	0
合計	2	1	16	8	1

(2017年6月7日現在)

V. 今後の展開

知の市場の今後の展開

1. 恒常的な教育内容の向上
2. 全国の津々浦々の現場が参画



社会の現場を基点にした
自立的にして自律的な
自己研鑽と自己実現の基盤の構築

知の市場の今後の展開

恒常的な教育内容の向上
と
全国の地域が参画する教育

知の市場の今後の課題(1)

1. 分野の拡大と連携機関の拡充

- 1) 現代社会と世界動向を理解するために必要なより広範で総合的な自己研鑽の機会の提供
- 2) 多様な連携機関の参画を拡大し、多彩な講師による多岐にわたる科目の開講

2. 拠点の全国展開と開催機関の拡充

- 1) 自己研鑽の機会の日常化と普遍化を促進
- 2) 多様な開講機関の参画を拡大し、開講拠点の多彩化と全国化を促進

知の市場の今後の課題(2)

3. 参画機関の機能の強化

(1) 全機関

- 1) 参画機関の垣根を越えた協働・協力関係の構築
- 2) 活動基盤の強化と自立的な活動の拡充

(2) 教育機関(大学・大学院)の課題

- 1) 大学・大学院の履修科目とし単位取得の対象として活用
- 2) 大学・大学院の科目を社会人に開放するなど活用

4. 内外の教育を巡る新たな動きとの連携

JMOOC・放送大学 他

5. 基盤の強化

- 1) 多様な人々が自主的かつ主体的に参画する基盤を確立
- 2) 自立的かつ自律的に発展していくための活動基盤を確立

参加機関の今後の課題

— 開講機関と連携機関の検討のために具体例 —

1. 全機関の課題

- 1) 機関の垣根を越えた協働・協力関係の構築
- 2) 自立的な活動の強化・拡充

2. 教育機関(大学・大学院)の課題

- 1) 大学・大学院の履修科目とし単位取得の対象として活用
- 2) 社会人への修士号・博士号の授与に活用
- 3) 社会人への学校教育法に基づく履修証明書の交付に活用



恒常的な教育内容の向上

今後の課題

- 1) 恒常的に**教育内容の向上**に努める。
- 2) 連携機関の拡充を図って**開講分野を拡大**し、現代社会と世界動向を理解するために必要なより広範で**総合的な自己研鑽の機会**を提供する。
- 3) 開講機関の拡充を図って**全国展開**をさらに進め自己研鑽の機会の**日常化と普遍化**を推進する。
- 4) 日常的な**簡素化**への努力により**運営の合理化**を一層進めつつさらに**透明性を高め**、**認識の共有化**を促進して**連携を強化し協働の輪を広げる**。

オープン・エデュケーション

— 意義と特徴 —



経済的な理由などによる教育機会の喪失の防止
 知の**偏在**が人々の**格差**を生み社会と世界を**不安定化**
 世界と社会の課題解決のために
 人的資源を発掘し育て、最大限に活かす

知の市場の展開

第0期: 黎明期(～2003年度)

- 1) 実社会に根ざした「知の世界」の構築を目指す活動を本格化
- 2) 「互学互教」、「社会学連携」、「知の市場」などの概念を創造
- 3) 理念を共有する有志を糾合して連携機関の原型を形成

第1期: 形成期(2004年度～2008年度)

- 1) 5年計画で「化学・生物総合管理の再教育講座」を開始
- 2) 「現場基盤」の概念を提起し、「互学互教」、「社会学連携」の概念を追加し、「知の市場」の理念を完成
- 3) 開講機関の概念を導入して運営体制を強化

第2期: 自立展開期(2009年度～2012年度)

- 1) 自主的かつ自立的な教育活動として「知の市場」の名で新展開
- 2) 開講科目の分野を拡大しながら全国への展開を促進
- 3) 自立的にして自律的に活動する基盤の構築を本格化

第3期: 基盤完成期(2013年度～2014年度)

- 1) 社会を構成する多様な人々が自主的に参画する活動の基盤を確立
- 2) 「知の市場」がさらに自立的かつ自律的に発展していくための活動基盤を確立

第4期: 進化期(2015年度～)

- 1) 全国の多様な人々が自主的に参画する自立的かつ自律的な教育活動として「知の市場」のさらなる進化

ボランティアな自己研鑽の活動

知の市場の展開

第0期: 黎明期(～2003年度)

第1期: 形成期(2004年度～2008年度)

第2期: 自立展開期(2009年度～2012年度)

自主的かつ自立的な教育活動として新展開

第3期: 基盤完成期(2013年度～2014年度)

自己研鑽と自己実現のためボランティア活動の基盤構築

第4期: 進化期(2015年度～)

完全にボランティア活動で運営する教育活動